

平成 21 年度  
無償資金協力案件に係る施工実態調査  
基礎研究報告書

平成 22 年 7 月  
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構



## 目次

1. 調査の背景、目的	1
(1) 背景、経緯	1
(2) 目的	1
(3) 業務の概要	2
2. 調査方法	2
(1) 具体的な調査方法	2
(2) 対象案件	3
3. 調査票の作成	4
(1) 施工業者用調査票	4
(2) コンサルタント用調査票	5
4. 調査結果	5
(1) 調査票の回収率	5
(2) 調査結果の整理	5
5. 調査結果の解析	6
(1) 解析方針	6
(2) 解析方法	7
(3) 解析結果の整理	8
(4) 間接工事費、施工監理費に関する解析結果概要	9
1) 案件全体を対象とした解析結果	9
①間接工事費（施工業者）に関する評価結果について	10
②施工監理費（コンサルタント）に関する評価結果について	11
③投入量と特性に分けた評価結果について	12
2) 分野・地域に分けた解析結果	16
①間接工事費（施工業者）に関する分野別、地域別の評価結果について	16
②施工監理費（コンサルタント）に関する分野別、 地域別の評価結果について	18
3) 間接工事費に関する施工業者の現状認識について	21
(5) 間接工事費率に関する解析結果概要	25
1) 間接工事費率の解析について	25
2) 評価結果概要	26
(6) その他調査事項（施工業者）に関する解析結果概要	27
1) 先方負担事項に関する評価結果について	27
2) 免税措置に関する評価結果について	28
3) 福利厚生、労働者の安全および衛生、事務用品、通信経費等について	29

(7) 今回の解析結果について	30
6. 考察	30
(1) 間接工事費(施工業者)について	30
1) 間接工事費に関する基本的な考察	30
2) 投入量と特性に分けた考察	32
①投入量について	32
②特性について	34
3) 間接工事費に関する施工業者の現状認識についての考察	35
①現場管理要員配置体制の構築に関する基本的な考え方	35
②日本人現場従業員の配置体制に係る現状認識	36
③現地傭人(第三人、現地人)の配置体制に係る現状認識	36
④施工管理用車輛の配置体制に係る現状認識	37
⑤現場事務所および元請現場従業員宿舍の設置規模に係る現状認識	38
⑥間接工事費に関する施工業者の現状認識に係る考察のまとめ	39
4) 間接工事費率についての考察	39
5) 間接工事費に関する考察のまとめ	43
(2) 施工監理費(コンサルタント)について	43
1) 施工監理費に関する基本的な考察	43
2) 投入量と特性に分けた考察	44
①投入量について	44
②特性について	45
(3) その他調査事項(施工業者)について	47
1) 先方負担事項に関する考察	47
2) 免税に関する考察	49
3) 先方負担事項、免税に関する地域、分野に分けた考察	51
7. 提言	51

## 別添資料一覧

別添資料 1：平成 21 年度施工実態調査対象案件リスト

別添資料 2：無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票（施工業者用）

別添資料 3：無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票（コンサルタント用）

別添資料 4：評価結果表（評価表 1～19）内訳

評価表 1：施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の投入量

評価表 2：施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の特性

評価表 3-1：施工業者；共通仮設費の投入量

評価表 3-2：施工業者；共通仮設費の特性

評価表 4：施工業者；先方負担事項の状況把握

評価表 5：施工業者；免税措置の状況把握

評価表 6：間接工事費率

評価表 7：コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の投入量

評価表 8：コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の特性

評価表 9：施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の投入量に関する現状認識

評価表 10：分野別（施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

評価表 11：分野別（施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の特性）

評価表 12-1：分野別（施工業者；共通仮設費の投入量）

評価表 12-2：分野別（施工業者；共通仮設費の特性）

評価表 13：分野別（コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

評価表 14：分野別（コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の特性）

評価表 15：地域別（施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

評価表 16：地域別（施工業者；営繕施設、車輛、要員配置の特性）

評価表 17-1：地域別（施工業者；共通仮設費の投入量）

評価表 17-2：地域別（施工業者；共通仮設費の特性）

評価表 18：地域別（コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

評価表 19：地域別（コンサルタント；営繕施設、車輛、要員配置の特性）

別添資料 5：平成 21 年度評価結果総括表（総括表 1～4）内訳

総括表 1；平成 21 年度 全案件を対象とした評価結果一覧（評価表 1～9）

総括表 2；平成 21 年度 分野・地域を対象とした評価結果一覧

（評価表 10～19）

総括表 3；平成 19、20、21 年度累積一覧（分野別、地域別）

総括表 4；平成 19、20、21 年度累積一覧（全体、分野別、地域別）

別添資料 6：解析結果総括表（解析表 1～6）

解析表 1；平成 19～21 年度 係数による解析結果表

解析表 2；間接工事費率解析表

解析表 2-1 ; B/D 積算時の間接工事費率 (案件全体、土木、建築)

解析表 2-2 ; 実態時の間接工事費率 (案件全体、土木、建築)

解析表 3 ; 先方負担事項解析表 (平成 19~21 年度)

解析表 4 ; 免税措置解析表 (平成 19~21 年度)

解析表 5 ; 無償資金協力案件に係る落札業者一覧推移 (平成 16~20 年度)

## 1. 調査の背景、目的

### (1) 背景、経緯

無償資金協力案件に係る基本設計調査<sup>1</sup>（以下 B/D と略す）の成果の一つである概算事業費の積算は、わが国政府が個々の無償資金協力案件の E/N 供与限度額を決める際の基礎資料として活用されており、相当の精度と適正さが要求されている。

このため、概算事業費の積算については、均質で適正な成果が得られるよう「無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン」を制定し、運用（2009年3月に「協力準備調査 設計・積算マニュアル補完編」に改訂）している。しかしこのガイドラインはあくまでも積算にあたっての基本的な考え方を提示したものであり、特に施設案件については、個々の工事（作業）種別ごとの具体的な積算歩掛まで規定しておらず、積算歩掛については被援助国に積算基準があればそれを適用することを第一義としている。それが無い場合は国土交通省の制定した積算基準等、日本の官公庁が制定した積算基準を準用することとしているものの、被援助国に積算基準が整備されている例は極めて稀であり、結果的に殆どの施設案件は国土交通省の制定した積算基準等を準用した積算となっている。

直接工事費、一般管理費等を除く間接工事費に関しては、国土交通省の制定した積算基準等の中では大きく係数化されており、無償資金協力案件の実態には適合していないことから、構成費目、内容等についてのみ準用することとし、具体的な積算に当たっては一部構成費目を係数化してはいるものの、基本的には構成費目・内容ごとに必要な費用を積上げて算出することとしている。そうした中で過去には、直接工事費に係る施工効率等の実態を調査した実績はあるが、間接工事費については、その実態を客観的に把握するための調査実績はなかった。

以上のことから、本件調査は、平成18年度から複数年度に亘り継続して調査することを前提として、無償資金協力により施工中の施設案件を抽出し、共通仮設費、現場管理費、コンサルタントの施工監理費等、B/Dの概算事業費積算において係数計算によらず、積上げにより算定されている費目、内容等に関して、その実態の調査を計画したものである。

今年度の調査では、過去2年間の調査と同様に実施中の施設案件に対してアンケート調査を行いB/Dにおける概算事業費の積算と実態との相違点について検討・解析を行うとともに、間接工事費に主眼をおいた調査の最終年度として、過去の調査結果も含めて施工実態に合った間接工事費の積算方法のあり方に関する提言を取りまとめることを計画したものである。

### (2) 目的

B/Dにおいて、施設案件の事業費を構成する間接工事費（共通仮設費、現場管理費）およびコンサルタントの施工監理費の内容について、その実態を調査・解析することで担当コンサルタントが行う概算事業費の積算内容と事業実施時との相違点を検討し、地域・分野等による傾向を解析することを目的とする。

---

<sup>1</sup> 基本設計調査：2008年10月の新JICA発足時より協力準備調査とし実施されている。これに伴い、現在、概算事業費は概略事業費と総称されている。

### (3) 業務の概要

今年度の業務は平成 21 年度から平成 22 年度にかかる複数年度契約として実施し、第 1 年次調査(調査結果解析・集計表作成)と第 2 年次調査(解析結果考察・提言等)に分けて整理し、本報告書では、第 1 年次と第 2 年次の結果を総合するとともに、平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の解析評価結果を集約した評価結果累積表および総括的な解析評価を踏まえ「平成 21 年度無償資金協力案件に係る施工実態調査基礎研究報告書」として取りまとめる。

## 2. 調査方法

### (1) 具体的な調査方法

本施工実態調査は、基本的には前年度までと同様の方法にて調査を行った。図1に作業フローを示す。

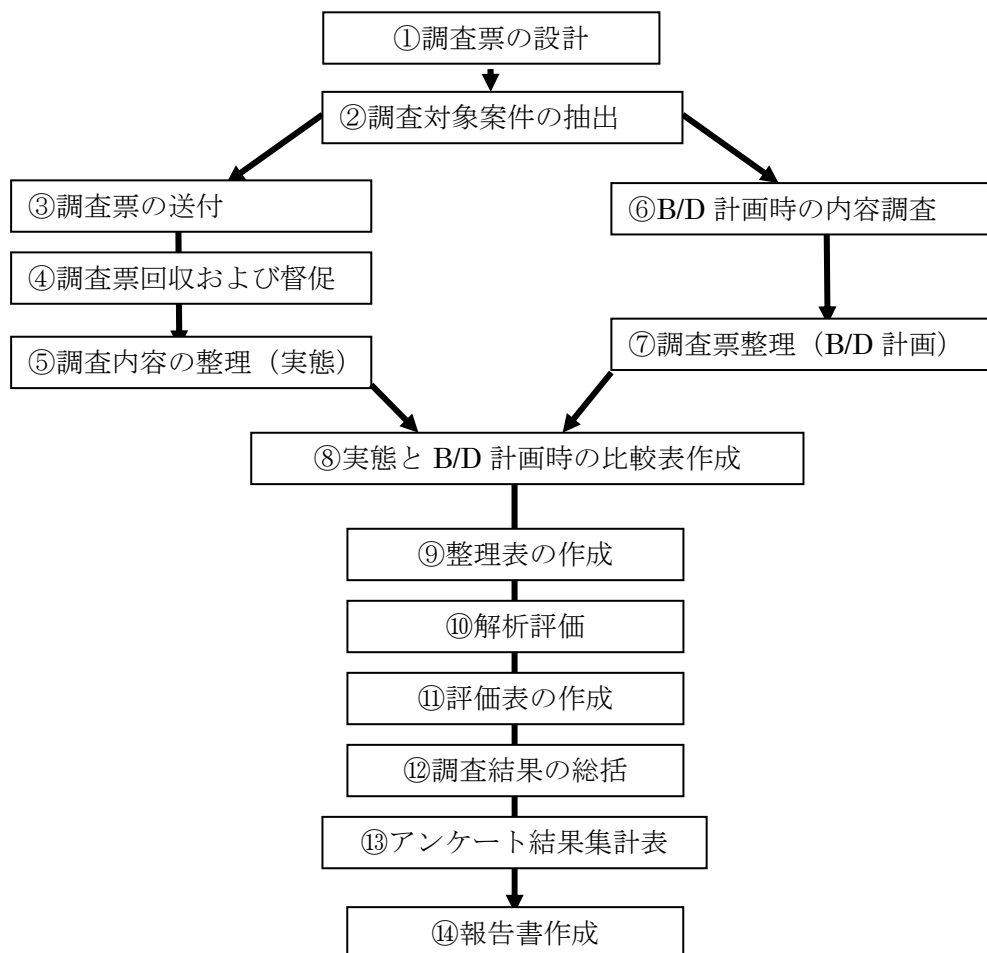


図1 施工実態調査作業フロー

[作業内容]

#### ① 調査票の設計

調査票のレビューを行い、施工業者およびコンサルタントに送付する調査票を作成した。



② 調査対象案件の抽出

無償資金協力の施設案件（土木および建築案件）リストに基づき抽出した。

③ 調査票の送付

調査票については、施工業者およびコンサルタントに分け、各本社へ郵便およびe-mailで送付したうえで、現地プロジェクト事務所には各本社から転送するよう依頼した。

④ 調査票の回収および督促

調査票は、一定期間（約3週間）を定め、郵便およびe-mail等で回収するとともに、必要に応じ督促した。

⑤ 調査内容の整理（実態）

現地より回収した調査票の調査データを案件毎にデータベースに入力し整理した。

⑥ B/D計画時の内容調査

実態と対比すべきB/D計画時の内容については、コンサルタントから借用した概算事業費積算資料に基づき、①で作成した調査票の調査事項に従いデータを収集した。

⑦ 調査内容の整理（B/D計画時）

⑥で収集したB/D計画時の調査データを案件毎にデータベースに入力し整理した。

⑧ 実態とB/D計画時の比較表作成

⑤および⑦で整理した実態、B/D計画時双方の調査データを比較用データベースに入力し、各調査事項ごとの比較表を作成した。

⑨ 整理表の作成

⑧で作成した各調査事項ごとの比較表を横断的、包括的な観点から集約した解析評価用の整理表を作成した。

⑩ 解析評価

⑨で作成した整理表に基づき、後述する評価判定基準に従い調査データを解析評価した。

⑪ 評価表の作成

⑩の解析評価結果を案件全体および分野別、地域別に分けて集計し、それぞれの評価表を作成した。

⑫ 調査結果の総括

前述した本年度の解析評価結果と併せて、平成19年度から21年度に亘る3年間の解析評価結果を集約した評価結果累積表を作成し、「平成21年度無償資金協力案件に係る施工実態調査基礎研究報告書」として取りまとめた。

(2) 対象案件

平成21年度の調査対象案件名については、別添資料1：平成21年度施工実態調査対象案件リストを参照のこと。

また、平成19年度から21年度に亘る3年間の調査対象案件について分野別、地域別の累積値を表1、表2に示す。

表1 分野別案件数

(単位：件数)

区分	水資源	教育 / 職訓	保健 医療	道路	通信 / 電力	港湾 / 空港	農林 / 水産	文化 / 観光	都市衛 生/環境	合計
H19調査	19	9	9	13	4	3	6	1	0	64
H20調査	12	7	5	9	2	0	10	2	1	48
H21調査	8	3	5	8	1	4	6	3	0	38
合計	39	19	19	30	7	7	22	6	1	150

表2 地域別案件数

(単位：件数)

区分	アジア	大洋州	中南米	欧州	中東	アフリカ	合計
H19調査	24	3	15	0	5	17	64
H20調査	15	3	8	1	5	16	48
H21調査	11	4	3	0	3	17	38
合計	50	10	26	1	13	50	150

### 3. 調査票の作成

#### (1) 施工業者用調査票

施工業者用の調査票は、間接工事費である共通仮設費および現場管理費に係る事項を対象として作成した。調査票の構成および調査項目等の概要は以下のとおり。

- ・ 工事概要  
工事概要、工事の進捗状況、施工サイトの状況等
- ・ 施工概要  
施工形態、先方負担工事の概要、免税措置等
- ・ 共通仮設工事  
安全施設類および保安用具、保安要員および交通整理要員等
- ・ 共通仮設工事  
借地
- ・ 共通仮設工事  
営繕施設（仮設施設）、同設置規模に係る施工業者の現状認識
- ・ 共通仮設工事  
電力、用水
- ・ 現場管理体制  
保険（工事、自動車）、施工管理用車輛、同配置体制に係る施工業者の現状認識
- ・ 現場管理体制  
日本人現場従業員（派遣技能工含む）、現地傭人（第三人技術者、現地人技術者、現地人労務職）、同配置体制に係る施工業者の現状認識
- ・ 現場管理体制  
労働者の募集、福利厚生、安全・衛生等、現場従業員（日本人、第三人、現地

人)の福利厚生に関する具体的な施策等、現場事務所における事務用品消費量、通信経費の実態、その他

・間接工事費率調査

純工事費率、直接工事費率、現場管理費率

(2) コンサルタント用調査票

コンサルタント用の調査票は、施工監理体制に係る事項を対象として作成した。調査票の構成および調査項目等の概要は以下のとおり。

・施工監理体制

日本人技術者、現地傭人(第三人技術者、現地人技術者、現地人労務職)

・施工監理体制

施工監理用車輛、宿舍等

4. 調査結果

(1) 調査票の回収率

調査票の回収率は、表3のとおりであり、施工業者、コンサルタントともに9割を超える回収率であった。

表3 調査票回収率

年度	調査対象数	調査票送付数 (案件数)	調査票返送数 (案件数)	回収率 (%)
平成19年度	施工業者(23社)	64	58	90.6
	コンサルタント(30社)	64	64	100.0
平成20年度	施工業者(23社)	48	47	97.9
	コンサルタント(29社)	48	47	97.9
平成21年度	施工業者(23社)	38	37	97.4
	コンサルタント(29社)	38	37	97.4

(2) 調査結果の整理

調査結果については、間接工事費と施工監理費について横断的、包括的な観点から整理し、回収した調査票の整理については、各調査事項を適宜、投入量(延人数月、延面積月、延台数月等)と特性(格付、設置方法、調達方法、供給方法等)に分けて整理した。

ただし、調査事項の中で横断的、包括的に捉え難い以下の項目(①~⑤)についてはそれぞれ個別の事柄ごとに取りまとめて整理した。

① 先方負担事項

② 免税措置

③ 現場管理状況(労働者の募集/福利厚生、労働者の安全/衛生、現場従業員の福利厚生、事務用品、通信経費等)、

④ 現場管理体制(現場事務所/現場管理要員宿舍の設置規模、現場管理要員/施工

管理用車輛の配置体制等)に係る施工業者としての現状認識

⑤ 間接工事費率等について

また、整理表としては取りまとめ難い以下の項目(①～③)については、整理表を作成せず、調査票原本に基づき直接解析評価した。

- ① 共通仮設費に係る安全施設類/保安用具等
- ② 保安要員/交通整理要員等
- ③ 現場管理費に係る保険(工事、自動車)

なお、調査結果整理表については、表4のとおり整理した。

表4 調査結果整理内容一覧

調査対象	整理表	整理事項/内容
施工業者	整理表1	・共通仮設費に係る営繕施設(現場事務所、現場管理要員宿舎)および現場管理費に係る施工管理用車輛/現場管理要員の投入量
	整理表2	・同上に係る特性
	整理表3-1	・共通仮設費に係る借地、営繕施設(連絡事務所、コンサルタント事務所、労働者宿舎、倉庫等)の投入量
	整理表3-2	・共通仮設費に係る電力供給、用水供給の特性
	整理表4	・先方負担事項の実施状況
	整理表5	・免税措置の実施状況
	整理表6	・現場管理状況(労働者の募集/福利厚生、労働者の安全/衛生、現場従業員の福利厚生、事務用品、通信経費等)
	整理表7	・間接工事費率
	整理表10	・営繕施設(現場事務所、現場管理要員宿舎)の設置規模および施工管理用車輛/現場管理要員の配:置体制に関する施工業者としての現状認識
コンサルタント	整理表8	・施工監理費に係る施工監理要員宿舎/施工監理用車輛/施工監理要員の投入量
	整理表9	・同上に係る特性

5. 調査結果の解析

(1) 解析方針

解析方針は、間接工事費と施工監理費について、横断的、包括的な観点からおこなうことを基本とし、横断的、包括的に捕らえ難い事項等については、個別に解析評価した。

なお、解析に当たっては、本年度分について全般的な解析評価を行ない、更に3年間の全データを併せた最終年度としての総括的な解析評価を行なった。

(2) 解析方法

解析方法としては、各調査事項に係るB/D計画の内容と実態調査の内容を整理した調査結果整理表もしくは調査票原本に基づき、案件全体或いは事柄に応じ分野別、地域別に分けるとともに、適宜、投入量、特性、傾向、構成比率等に分けて比較し、それぞれのB/D計画内容に対し実態が上回っているか、下回っているか或いは、ほぼ整合しているかといったA、B、Cの3段階に分けて評価することを基本とした。また、上述した比較解析に馴染まない現場管理体制に関する施工業者としての現状認識等については、その概要（要旨、傾向、構成比率等）を取りまとめた。

なお、具体的な解析評価基準は表5のとおり。

表5 解析評価判定基準整理表

B/D計画と実態の比較	
投入量評価（定量的評価）	特性評価（定性的評価）
<p>①借地、営繕施設、施工管理／監理用車輛、要員配置の投入量（投入数量×投入期間）に関する3段階評価</p> <p>A：ほぼ整合 (B/D計画とほぼ±10%以内で整合)</p> <p>B：不整合 (B/D計画をほぼ10%以上上回る)</p> <p>C：不整合 (B/D計画をほぼ10%以上下回る)</p> <p>②間接工事費の投入量（構成費率）に関する3段階評価</p> <p>A：ほぼ整合 (B/D計画とほぼ±10%以内で整合)</p> <p>B：不整合 (B/D計画をほぼ10%以上上回る)</p> <p>C：不整合 (B/D計画をほぼ10%以上下回る)</p>	<p>①電力／用水、営繕施設、施工管理／監理用車輛の特性（供給方法、設置方法、調達方法等）に関する3段階評価（注1）</p> <p>A：B/D計画と一致</p> <p>B：B/D計画と一部不一致 (複数設置した場合の一部不一致)</p> <p>C：B/D計画と不一致</p> <p>②要員配置の特性（日本人要員の平均格付）に関する3段階評価</p> <p>A：ほぼ整合</p> <p>B：不整合（B/D計画を上回る）</p> <p>C：不整合（B/D計画を下回る）</p> <p>③先方負担事項／免税措置の特性（履行状況）に関する3段階評価</p> <p>A：ほぼ履行された（工程に影響なし）</p> <p>B：一部不履行（一部工程に影響あり）</p> <p>C：全て不履行（工程に影響あり）</p> <p>④安全施設類／保安用具等、保安要員／交通整理要員等および保険（工事、自動車）の特性（種別、職種等）に関する3段階評価</p> <p>A：B/D計画と一致</p> <p>B：B/D計画と一部不一致</p> <p>C：B/D計画と不一致</p>

注 1) 供給方法とは：電力において売電なのか発電機なのか。用水において公共なのか井戸なのかの選択。

設置方法とは：事務所／宿舍において賃貸なのか、仮設なのかの選択  
 調達方法とは：車輛に於いて、購入なのかレンタルなのかの選択を示す。

(3) 解析結果の整理

解析に当たっては、(2) 解析方法の項で提示した解析評価判定基準等に従い、案件全体および分野別、地域別に分け解析評価し、その結果を別添資料4：評価表(評価表1～19)として整理した。表6、表7、表8にその一覧を示す。

表6 案件全体を対象とした評価結果表一覧

調査対象	評価表	評価項目
施工業者	評価表 1	・ 共通仮設費に係る営繕施設（現場事務所、現場管理要員 宿舍）および現場管理費に係る施工管理用車輛／現場管 理要員の投入量
	評価表 2	・ 同上に係る特性
	評価表 3-1	・ 共通仮設費に係る借地、営繕施設（連絡事務所、コンサル タント事務所、労働者宿舍、倉庫等）の投入量
	評価表 3-2	・ 共通仮設費に係る電力供給、用水供給の特性および安全 施設類／保安用具等、保安要員／交通整理要員等および 現場管理費に係る保険（工事、自動車）等の特性
	評価表 4	・ 先方負担事項の実施状況
	評価表 5	・ 免税措置の実施状況
	評価表 6	・ 間接工事費率
	評価表 9	・ 営繕施設（現場事務所、現場管理要員 宿舍）の設置規模 および施工管理用車輛／現場管理要員の配置体制に関す る施工業者としての現状認識
	コンサルタ ント	評価表 7
評価表 8		・ 同上に係る特性

表7 分野を対象とした評価結果表一覧

調査対象	評価表	評価項目
施工業者	評価表 10	・ 共通仮設費に係る営繕施設（現場事務所、現場管理要員宿舎）および現場管理費に係る施工管理用車輛／現場管理要員の投入量
	評価表 11	・ 同上に係る特性
	評価表 12-1	・ 共通仮設費に係る借地、営繕施設（連絡事務所、コンサルタント事務所、労働者宿舎、倉庫等）の投入量
	評価表 12-2	・ 共通仮設費に係る電力供給、用水供給の特性および安全施設類／保安用具等、保安要員／交通整理要員等および現場管理費に係る保険（工事、自動車）等の特性
コンサルタント	評価表 13	・ 施工監理費に係る施工監理要員宿舎／施工監理用車輛／施工監理要員の投入量
	評価表 14	・ 同上に係る特性

表8 地域を対象とした評価結果表一覧

調査対象	評価表	評価項目
施工業者	評価表 15	・ 共通仮設費に係る営繕施設（現場事務所、現場管理要員宿舎）および現場管理費に係る施工管理用車輛／現場管理要員の投入量
	評価表 16	・ 同上に係る特性
	評価表 17-1	・ 共通仮設費に係る借地、営繕施設（連絡事務所、コンサルタント事務所、労働者宿舎、倉庫等）の投入量
	評価表 17-2	・ 共通仮設費に係る電力供給、用水供給の特性および安全施設類／保安用具等、保安要員／交通整理要員等および現場管理費に係る保険（工事、自動車）等の特性
コンサルタント	評価表 18	・ 施工監理費に係る施工監理要員宿舎／施工監理用車輛／施工監理要員の投入量
	評価表 19	・ 同上に係る特性

(4) 間接工事費、施工監理費に関する解析結果概要

本項では、(3) 解析結果の整理の項で述べたように、1) 案件全体を対象とした解析、2) 分野別、地域別に分けた解析、更に3) 間接工事費に関する施工業者の現状認識についての解析結果を踏まえ以下のように概要を取りまとめた。

1) 案件全体を対象とした解析結果

案件全体を対象とした解析結果については、①間接工事費（施工業者）、②施工監

理費（コンサルタント）および③投入量と特性に分けて整理した。

各評価表の集計結果（評価表1～8）を、別添資料5、総括表4に各年度の評価結果と累積結果をまとめたものを添付する。また以下に評価項目毎の結果について解析する。

①間接工事費（施工業者）に関する評価結果について

間接工事費（施工業者）に関する評価については、各案件のB/D計画、実態の双方について、当該調査結果を整理した整理表（1、2、3-1、3-2）に基づき、その結果を対比することにより、B/D計画と実態の整合性を調査した。更に（2）解析方法の項で提示した解析評価判定基準に従いA、B、Cの3段階に分けて評価し、その結果を別添資料4：評価表（1、2、3-1、3-2）として整理した。

なお、本年度の評価結果概要として、各評価表（1、2、3-1、3-2）におけるA、B、Cそれぞれの評価判定数を集計し率化した結果を表9に示す。

また、平成19年度から平成21年度に亘る3年間の評価結果平均値（率）を累積平均した結果を表10に示す。

累積結果の詳細については、別添資料5：総括表（3、4）を参照のこと。

表9 間接工事費（施工業者）の評価結果 (単位：%)

評価表	評価	不整合	
	整合 A	B	C
評価表1 (現場事務所、現場管理要員宿舎、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量)	17.6	63.6	18.8
評価表2 (現場事務所、現場管理要員宿舎、施工管理用車輛、現場管理要員の配置等の特性)	27.5	45.9	26.6
評価表3-1 (借地、連絡/コンサル事務所、労働者宿舎、倉庫等の投入量)	29.4	50.9	19.6
評価表3-2 (電力/用水供給の特性および安全施設類/保安用具等、保安/交通整理要員、工事保険等の特性)	25.7	57.2	17.1
平均	25.1	54.4	20.6
計	25.1	75.0	

注) 各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。



表 10 平均値累積評価結果

(単位:%)

区分	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
平均	21.2	56.0	22.8	24.0	50.9	25.1	25.1	54.4	20.6	23.4	53.8	22.8
計	21.2	78.8		24.0	76.0		25.0	75.0		23.4	76.6	

注) A : B/D 計画とほぼ整合 (投入量) 或いは一致 (特性)

B : B/D 計画を上回る (投入量) 或いは一部不一致 (特性)

C : B/D 計画を下回る (投入量) 或いは不一致 (特性)

本年度の評価結果の平均値 (表 9) は、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 25.1%、不整合が 75.0%であり、不整合の内訳は、B 評価が 54.4%、C 評価が 20.6%となっていた。個々の評価項目では、現場事務所、現場管理要員宿舎、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量 (評価表 1) で B 評価が 63.6%と高率である反面、同項目の特性 (評価表 2) においては B 評価が 45.9%と 5 割を切る現象が認められるものの、その他の項目 (評価表 3-1、評価表 3-2) においては B 評価が 5 割を超えていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の評価結果の累積平均値 (表 10) においても、B/D 計画と整合 (A 評価) している割合が全体の 23.4%、不整合が 76.6%であり、不整合の内訳は、B 評価が 53.8%、C 評価が 22.8%であり、本年度とほぼ同様の結果であった。

各年度ごとの解析評価結果には、各項目、全体平均ともほぼ同様の傾向で推移しており、3 年間を通してみると間接工事費全体として B 評価が 5 割を超えていた。

## ②施工監理費 (コンサルタント) に関する評価結果について

施工監理費に関する評価については、各案件の B/D 計画、実態の双方について、当該調査結果を整理した整理表 (8、9) に基づきその結果を対比することにより、B/D 計画と実態の整合性を調査した。(2) 解析方法の項で提示した解析評価判定基準に従い A、B、C の 3 段階に分けて評価し、その結果を別添資料 4 : 評価表 (7、8) として整理した。

なお、本年度の評価結果概要として、各評価表 (7、8) における A、B、C それぞれの評価判定数を集計し率化した結果を表 11 に示す。

また、平成 19 年度から平成 21 年度に亘る 3 年間の評価結果平均値 (率) を累積平均した結果を表 12 に示す。

累積結果の詳細については、別添資料 5 : 総括表 (3、4) を参照のこと。

表 11 施工監理費（コンサルタント）の評価結果 (単位：%)

評価表	評価	不整合	
	整合	B	C
評価表 7 (施工監理用宿舎／車輛、施工監理要員の投入量)	51.0	25.2	23.8
評価表 8 (施工監理用宿舎／車輛、施工監理要員の配置等の特性)	64.1	26.7	9.2
平均	57.6	26.0	16.5
計	57.6	42.5	

注) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

表 12 平均値累積評価結果 (単位：%)

区分	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
平均	38.2	51.3	10.5	55.7	32.2	12.1	57.6	26.0	16.5	50.5	36.5	13.0
計	38.2	61.8		55.7	44.3		57.6	42.5		50.5	49.5	

注) A : B/D 計画とほぼ整合 (投入量) 或いは一致 (特性)

B : B/D 計画を上回る (投入量) 或いは一部不一致 (特性)

C : B/D 計画を下回る (投入量) 或いは不一致 (特性)

各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

本年度評価結果の平均値 (表 11) は、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 57.6%、不整合が 42.5%であり、不整合の内訳は、B 評価が 26.0%、C 評価が 16.5%となっており、個々の評価項目では、施工管理用宿舎／車輛、現場管理要員の配置等の特性 (評価表 8) で A 評価が 64.1%と高率であった。

平成 19 年度から 21 年度にわたる 3 年間の評価結果の累積平均値 (表 12) においては、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 50.5%、不整合が 49.5%であり、不整合の内訳は、B 評価が 36.5%、C 評価が 13.0%と、本年度より A 評価が低率で、その分 B 評価が高率になっていた。

平成 19 年度と平成 20 年度以降の解析評価結果には逆転現象が認められるものの、3 年間を通してみれば、施工監理費全体として A 評価が 5 割を超えていた。

### ③投入量と特性に分けた評価結果について

①項の間接工事費に関する評価結果 (表 9) と②項の施工監理費に関する評価結果 (表 11) を、それぞれ投入量 (延面積月、延台月、延人月等) と特性 (設置方法、調達方法、配置レベル等) に分けて再集計し率化した結果を表 13、表 15 に示す。

また、平成 20 年度と平成 21 年度の投入量および特性に分けた評価結果平均値(率)を累積平均した結果を表 14、表 16 に示す(平成 19 年度は投入量と特性に分けた評価は実施していない)。

表 13 間接工事費および施工監理費の投入量評価結果集計 (単位:%)

区分	評価表	評価		
		整合 A	不整合 B C	
間接工事費 (施工業者)	評価表 1 (現場事務所、現場管理要員宿舎、施工管理用車 輛、現場管理要員の投入量)	17.6	63.6	18.8
	評価表 3-1 (借地、連絡/コンサル事務所、労働者宿舎、倉 庫等の投入量)	29.4	50.9	19.6
	平均	23.5	57.3	19.2
	計	23.5	76.5	
施工監理費 (コンサルタント)	評価表 7 (施工監理用宿舎/車輛、施工監理要員の投入量)	51.0	25.2	23.8
	計	51.0	49.0	

注) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

表 14 投入量平均値累積評価結果 (単位:%)

区分	平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
間接工事費 (施工業者)	14.5	61.2	24.3	23.5	57.3	19.2	19.0	59.2	21.8
計	14.5	85.5		23.5	76.5		19.0	81.0	
施工監理費 (コンサルタント)	51.8	33.2	15.0	51.0	25.2	23.8	51.4	29.2	19.4
計	51.8	48.2		51.0	49.0		51.4	48.6	

注) A : B/D 計画とほぼ整合 B : B/D 計画を上回る C : B/D 計画を下回る

#### イ. 間接工事費(施工業者)の投入量

本年度評価結果における間接工事費投入量の平均値(表 13)は、B/D 計画と整合(A 評価)が全体の 23.5%、不整合が 76.5%であり、不整合の内訳は、B 評価が 57.3%、C 評価が 19.2%となっていた。個々の評価項目では、現場事務所、現場管理要員宿舎、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量(評価表 1)で B 評価が 63.6%と高率となっており、その他の項目(評価表 3-1)においても B 評価が 5 割を超えていた。

平成 20 年度と 21 年度を併せた評価結果の累積平均値（表 14）においても、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 19.0%、不整合が 81.0%であり、不整合の内訳は、B 評価が 59.2%、C 評価が 21.8%と、本年度とほぼ同様の結果であった。

各年度ごとの解析評価結果には各項目、全体平均とも、2 年間を通してみれば、間接工事費全体として B 評価が 5 割を大きく超えており、投入量と特性を併せた全体評価（①項）より以上に B 評価の割合が高い傾向であった。

#### ロ. 施工監理費（コンサルタント）の投入量

本年度評価結果における施工監理費投入量の平均値（表 13 施工監理用宿舍／車輛、施工監理要員の投入量）は、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 51.0%、不整合が 49.0%であり、不整合の内訳は、B 評価が 25.2%、C 評価が 23.8%となっていた。

平成 20 年度と 21 年度を併せた評価結果の累積平均値（表 14）においても、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 51.4%、不整合が 48.6%であり、不整合の内訳は、B 評価が 29.2%、C 評価が 19.4%と、本年度とほぼ同様の結果であった。

2 年間を通してみれば、A 評価が 5 割を超えており、投入量と特性を併せた全体評価（②項）と近似した傾向であった。

表 15 間接工事費および施工監理費の特性評価結果集計 (単位：%)

区分	評価表	評価		
		整合 A	不整合 B C	
間接工事費 (施工業者)	評価表 2 (現場事務所、現場管理要員宿舍、施工管理用 車輛、現場管理要員の配置等の特性)	27.5	45.9	26.6
	評価表 3-2 (電力／用水供給の特性および安全施設類／保 安用具等、保安／交通整理要員、工事保険等 の特性)	25.7	57.2	17.1
	平均	26.6	51.6	21.9
	計	26.6	73.5	
施工監理費 (コンサルタント)	評価表 8 (施工監理用宿舍／車輛、施工監理要員の配置 等の特性)	64.1	26.7	9.2
	計	64.1	35.9	

注) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

表 16 特性平均値累積評価結果

(単位：%)

区分	平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	整合	不整合		整合	不整合		整合	不整合	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
間接工事費 (施工業者)	33.4	40.6	26.0	26.6	51.6	21.9	30.0	46.1	23.9
計	33.4	66.6		26.6	73.5		30.0	70.0	
施工監理費 (コンサルタント)	59.6	31.2	9.2	64.1	26.7	9.2	61.8	29.0	9.2
計	59.6	40.4		64.1	35.9		61.8	38.2	

注) A : B/D 計画と一致 (要員の格付けについてはほぼ整合)

B : B/D 計画と一部不一致 ((要員の格付けについては上回る)

C : B/D 計画と不一致 (要員の格付けについては下回る)

## ハ. 間接工事費 (施工業者) の特性

本年度評価結果における間接工事費特性の平均値 (表 15) は、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 26.6%、不整合が 73.5%であり、不整合の内訳は、B 評価が 51.6%、C 評価が 21.9%となっていた。個々の評価項目では、現場事務所、現場管理要員宿舍、施工管理用車両、現場管理要員の配置等の特性 (評価表 2) で B 評価が 45.9%と 5 割を下回っており、その他の項目 (評価表 3-2) は B 評価が 57.2%と 5 割を超えていた。

平成 20 年度と 21 年度を併せた評価結果の累積平均値 (表 16) においては、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 30.0%、不整合が 70.0%であり、不整合の内訳は、B 評価が 46.1%、C 評価が 23.9%と、B 評価が 5 割を下回る結果であった。

2 年間を通してみれば、間接工事費全体として B 評価が 5 割を切っており、投入量評価と比べ B 評価の割合が下回る傾向であった。

## ニ. 施工監理費 (コンサルタント) の特性

本年度評価結果における施工監理費特性の平均値 (表 15 施工監理用宿舍/車両、施工監理要員の配置等の特性) は、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 64.1%、不整合が 35.9%であり、不整合の内訳は、B 評価が 26.7%、C 評価が 9.2%となっていた。

平成 20 年度と 21 年度を併せた評価結果の累積平均値 (表 16) においても、B/D 計画と整合 (A 評価) が全体の 61.8%、不整合が 38.2%であり、不整合の内訳は、B 評価が 29.0%、C 評価が 9.2%と、本年度とほぼ同様の結果であった。

2 年間を通してみれば、A 評価が 6 割を超えており、投入量評価より以上に A 評価の割合が高い傾向にあった。

2) 分野・地域に分けた評価結果

①間接工事費（施工業者）に関する分野別、地域別の評価結果について

間接工事費に関する分野別、地域別の評価については、1) ①項の間接工事費（施工業者）に関する評価結果（評価表1、2、3-1、3-2）を分野別、地域別に分けて再集計し、その結果を別添資料4：評価表（10、11、12-1、12-2、15、16、17-1、17-2）として整理した。

本年度の評価結果概要として、各評価表（10、11、12-1、12-2、15、16、17-1、17-2）におけるA、B、Cそれぞれの評価判定数を集計した結果を表17（分野別評価結果）、表19（地域別評価結果）に示す。

また、平成19年度から平成21年度に亘る3年間の評価結果を累積した結果を表18（分野別累積評価結果）、表20（地域別累積評価結果）に示す。

なお、表17～20では、各分野、各地域での特性を把握するため、評価結果の個数が最大を示している箇所を網掛けしている。

表17 間接工事費の分野別評価結果

施工業者分野別（平成21年度）																		
分野	評価表10			評価表11			評価表12-1			評価表12-2			合計（個数）			合計（%）		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源（8件）	14	34	8	13	19	12	22	31	12	14	34	6	63	118	38	28.8%	53.9%	17.4%
教育・職訓（3件）	5	12	4	3	14	3	6	18	3	7	10	4	21	54	14	23.6%	60.7%	15.7%
保険・医療（5件）	4	14	10	9	19	5	12	23	10	8	21	6	33	77	31	23.4%	54.6%	22.0%
道路（8件）	3	39	7	9	31	13	21	38	6	10	33	9	43	141	35	19.6%	64.4%	16.0%
通信・電力（1件）	2	3	2	0	2	5	4	3	2	0	6	1	6	14	10	20.0%	46.7%	33.3%
港湾・空港（4件）	5	18	5	12	10	3	7	17	10	1	15	10	25	60	28	22.1%	53.1%	24.8%
農林業・水産（6件）	8	24	10	15	12	15	15	28	11	18	19	4	56	83	40	31.3%	46.4%	22.3%
文化・観光（3件）	3	16	2	6	5	9	9	8	10	8	9	4	26	38	25	29.2%	42.7%	28.1%
合計 38案件	44	160	48	67	112	65	96	166	64	66	147	44	273	585	221			
各評価表での割合	17.5%	83.5%	19.0%	27.5%	45.8%	28.6%	29.4%	50.8%	19.6%	25.7%	57.2%	17.1%	25.1%	54.4%	20.6%			

注1) 各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

注2) 合計（個数）欄における「各評価表での割合」の数値は、評価表10～12-2の評価の数値の平均値である。

表18 間接工事費の分野別累積評価結果

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源	131	277	165	86	141	61	63	118	38	280	536	264	25.9%	49.6%	24.4%
教育・職訓	101	105	90	40	92	57	21	54	14	162	251	161	28.2%	43.7%	28.0%
保険・医療	113	121	74	32	60	33	33	77	31	178	258	138	31.0%	44.9%	24.0%
道路	86	222	103	46	113	54	43	141	35	175	476	192	20.8%	56.5%	22.8%
通信・電力	30	57	14	12	20	14	6	14	10	48	91	38	27.1%	51.4%	21.5%
港湾・空港	23	59	20	—	—	—	25	60	28	48	119	48	22.3%	55.3%	22.3%
農林業・水産	28	102	38	53	136	49	56	83	40	137	321	127	23.4%	54.9%	21.7%
文化・観光	—	—	—	13	20	19	26	38	25	39	58	44	27.7%	41.1%	31.2%
都市衛生/環境	—	—	—	4	12	9	—	—	—	4	12	9	16.0%	48.0%	36.0%
合計	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.1%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%			

注1) A：B/D計画とほぼ整合（投入量）或いは一致（特性）

B：B/D計画を上回る（投入量）或いは一部不一致（特性）

C：B/D計画を下回る（投入量）或いは不一致（特性）

- 注 2) 上記表で各分野の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す  
 注 3) 上記表中の数字の単位は各評価結果 (A、B、C) の個数を示す (%表記のない数字)  
 注 4) 数値上に網掛けを付している箇所は評価結果の最大値を示す  
 注 5) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。  
 注 6) 「平成 19、20 年度、平成 21 年度累積値」欄における「合計」の数値は、平成 19、20、21 各年度の各評価の合計欄の数値の平均値である。

#### イ. 間接工事費分野別

本年度の間接工事費に係る分野別評価結果 (表 17) の合計値では、全ての分野で B 評価が最大となっており、通信・電力分野で 46.7%、農林業・水産分野で 46.4%、文化・観光分野で 42.7%と 3 分野で B 評価が 5 割を切ってはいるものの、そのほかの 5 分野では 5 割を超えていた。特に案件数の多い道路分野では B 評価の占める率が 64.4%と高率で、中でも評価表 10 (現場事務所等の営繕施設、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量) で B 評価の占める割合が高くなっていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の累積評価結果 (表 18) においても、合計値では全ての分野で B 評価が最大となっはいるものの、水資源分野で 49.6%、教育・職訓分野で 43.7%、保健・医療分野で 44.9%、文化・観光分野で 41.1%、都市衛生・環境分野で 48.0%と 5 分野で B 評価が 5 割を切っていた。5 割を超えているのは道路分野、通信・電力分野、港湾・空港分野、農林業・水産の 4 分野のみで、その中では道路分野が 56.5%と高率となっていた。

各年度ごとの解析評価結果には大きなバラつきが認められるものの、3 年間を通してみれば、間接工事費全体として全ての分野で B 評価の占める割合が高く、最低でも 4 割を超えている結果であった。

表 19 間接工事費の地域別評価結果

施工業者地域別 (平成21年度)																		
地域	評価表15			評価表16			評価表17-1			評価表17-2			合計 (個数)			合計 (率)		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア (11案件)	9	47	14	16	33	15	28	49	15	21	44	10	74	173	54	24.6%	57.5%	17.9%
アフリカ (17案件)	24	69	19	28	59	25	43	76	25	19	71	24	114	275	93	23.7%	57.1%	19.3%
太平洋州 (4案件)	5	16	7	9	10	8	12	18	6	12	11	3	38	55	24	32.5%	47.0%	20.5%
中東 (3案件)	4	13	4	8	5	8	4	15	8	6	12	3	22	45	23	24.4%	50.0%	25.6%
北米・中南米地域 (3案件)	2	15	4	6	5	9	9	8	10	8	9	4	25	37	27	28.1%	41.6%	30.3%
合計 38案件	44	160	48	67	112	65	96	166	64	66	147	44						
各評価表での割合	17.5%	63.5%	19.0%	27.5%	45.9%	26.6%	29.4%	50.9%	19.6%	25.7%	57.2%	17.1%	25.1%	54.4%	20.6%			

- 注 1) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。  
 注 2) 合計 (個数) 欄における「各評価表での割合」の数値は、評価表 15~17-2 の評価の数値の平均値である。

表 20 間接工事費の地域別累積評価結果

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア	193	403	184	93	191	88	74	173	54	360	767	326	24.8%	52.8%	22.4%
大洋州	18	30	20	85	218	88	114	275	93	217	523	201	23.1%	55.6%	21.4%
中南米	49	128	59	5	10	9	38	55	24	92	193	92	24.4%	51.2%	24.4%
中東	111	168	62	14	31	21	22	45	23	147	244	106	29.6%	49.1%	21.3%
アフリカ	141	214	179	37	52	43	25	37	27	203	303	249	26.9%	40.1%	33.0%
欧州	—	—	—	52	92	47	—	—	—	52	92	47	27.2%	48.2%	24.6%
合計	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.1%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%			

注 1) A : B/D 計画とほぼ整合 (投入量) 或いは一致 (特性)

B : B/D 計画を上回る (投入量) 或いは一部不一致 (特性)

C : B/D 計画を下回る (投入量) 或いは不一致 (特性)

注 2) 上記表で各地域の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す

注 3) 上記表中の数字の単位は各評価結果 (A、B、C) の個数を示す (%表記のない数字)

注 4) 数値上に網掛けを付している箇所は評価結果の最大値を示す

注 5) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

注 6) 「平成 19、20 年度、平成 21 年度累積値」欄における「合計」の数値は、平成 19、20、21 各年度の各評価の合計欄の数値の平均値である。

#### ロ. 間接工事費地域別

本年度の間接工事費に係る地域別評価結果 (表 19) については、各評価表 (各評価項目) ごとにバラつきは認められるものの、合計値では全ての地域で B 評価が最大となっており、大洋州地域で 47.0%、中南米地域で 41.6%と 2 地域で B 評価が 5 割を切ってはいるものの、そのほかの 3 地域 (本年度は欧州案件 0) では 5 割を超えていた。特に案件数の多いアジア地域、アフリカ地域では B 評価の占める割合がそれぞれ 57.5%、57.1%と高率で、中でも評価表 15 (現場事務所等の営繕施設、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量) で B 評価の占める割合が高くなっていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の累積評価結果 (表 20) においても、合計値では全ての分野で B 評価が最大となっはいるものの、中東地域で 49.1%、アフリカ地域で 40.1%、欧州地域で 48.2%と 3 地域で B 評価が 5 割を切っており、5 割を超えているのはアジア地域、大洋州地域、中南米地域の 3 地域のみで、その中では大洋州地域が最も高率で 55.6%となっていた。

3 年間を通してみれば、間接工事費全体として全ての地域で B 評価の占める率が高く、最低でも 4 割を超えている結果であった。

#### ②施工監理費 (コンサルタント) に関する分野別、地域別の評価結果について

施工監理費に関する分野別、地域別の評価については、1) ②項の施工監理費 (コンサルタント) に関する評価結果 (評価表 7、8) を分野別、地域別に分けて再集計し、その結果を別添資料 4 : 評価表 (13、14、18、19) として整理した。

本年度の評価結果概要として、各評価表 (13、14、18、19) における A、B、C それぞれの評価判定数を集計した結果を表 21 (分野別評価結果)、表 23 (地域別評価結果)



に示す。

また、平成19年度から平成21年度に亘る3年間の評価結果を累積した結果を表22（分野別累積評価結果）、表24（地域別累積評価結果）に示す。

なお、表21～24では、各分野、各地域での特性を把握するため、評価結果の個数が最大を示している箇所を網掛けしている。

表21 施工監理費の分野別評価結果

コンサルタント分野別（平成21年度）												
分野	評価表13			評価表14			合計（個数）			合計（率）		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源（8件）	11	9	10	12	6	2	23	15	12	46.0%	30.0%	24.0%
教育・職訓（3件）	11	5	2	7	2	0	18	7	2	66.7%	25.9%	7.4%
保険・医療（5件）	17	6	7	11	4	4	28	10	11	57.1%	20.4%	22.4%
道路（8件）	24	16	8	22	8	0	46	24	8	59.0%	30.8%	10.3%
通信・電力（1件）	4	2	0	3	0	1	7	2	1	70.0%	20.0%	10.0%
港湾・空港（4件）	10	7	7	8	5	1	18	12	8	47.4%	31.6%	21.1%
農林業・水産（6件）	18	6	12	14	8	1	32	14	13	54.2%	23.7%	22.0%
文化・観光（3件）	12	2	4	7	2	3	19	4	7	63.3%	13.3%	23.3%
合計 38案件	107	53	50	84	35	12	191	88	62			
各評価表での割合	51.0%	25.2%	23.8%	64.1%	26.7%	8.2%	57.6%	26.0%	16.5%			

注1) 各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

注2) 合計（個数）欄における「各評価表での割合」の数値は、評価表13、14の評価の数値の平均値である。

表22 施工監理費の分野別累積評価結果

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源	66	78	17	55	33	7	23	15	12	144	126	36	47.1%	41.2%	11.8%
教育・職訓	32	31	15	39	17	6	18	7	2	89	55	23	53.3%	32.9%	13.8%
保険・医療	40	26	13	25	13	6	28	10	11	93	49	30	54.1%	28.5%	17.4%
道路	38	49	23	34	19	8	46	24	8	118	92	39	47.4%	36.9%	15.7%
通信・電力	16	15	3	10	6	1	7	2	1	33	23	5	54.1%	37.7%	8.2%
港湾・空港	11	12	2	—	—	—	18	12	8	29	24	10	46.0%	38.1%	15.9%
農林業・水産	20	23	8	37	25	16	32	14	13	89	62	37	47.3%	33.0%	19.7%
文化・観光	4	3	1	8	7	2	19	4	7	31	14	10	56.4%	25.5%	18.2%
都市衛生/環境	—	—	—	5	3	1	—	—	—	5	3	1	55.6%	33.3%	11.1%
合計	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%			

注1) A：B/D計画とほぼ整合（投入量）或いは一致（特性）

B：B/D計画を上回る（投入量）或いは一部不一致（特性）

C：B/D計画を下回る（投入量）或いは不一致（特性）

注2) 上記表で各分野の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す

注3) 上記表中の数字の単位は各評価結果（A、B、C）の個数を示す

（%表記のない数字）

注4) 数値上に網掛けを付している箇所は評価結果の最大値を示す

注5) 各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

注6) 「平成19、20年度、平成21年度累積値」欄における「合計」の数値は、平成19、20、21各年度の各評価の合計欄の数値の平均値である。

## イ. 施工監理費分野別

本年度の施工監理費に係る分野別評価結果（表 21）についての合計値では、全ての分野で A 評価が最大となっており、水資源分野で 46.0%、港湾・空港分野で 47.4% と 2 分野で A 評価が 5 割を切っていないものの、そのほかの 6 分野では 5 割を超えていた。特に教育・職訓分野では A 評価の占める率が 66.7% と高く（案件数が 1 件のみの通信・電力分野を除き）、中でも評価表 13（施工監理要員宿舎、施工監理用車輛、施工監理要員の特性）で A 評価の占める割合が高くなっていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の累積評価結果（表 22）においても、合計値では全ての分野で A 評価が最大となっており、水資源分野で 47.1%、道路分野で 47.4%、港湾・空港分野で 46.0%、農林業・水産分野で 47.3% と 4 分野で A 評価が 5 割を切っていないものの、そのほかの 5 分野では 5 割を超えている。特に文化・観光分野では A 評価の占める率が 56.4% と高率となっていた。

3 年間を通してみれば、施工監理費全体として全ての分野で A 評価の占める率が高く、最低でも 4 割を超えていた。

表 23 施工監理費の地域別評価結果

コンサルタント地域別（平成21年度）												
地域	評価表18			評価表19			合計（個数）			合計（率）		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア（11案件）	22	14	12	19	8	2	41	22	14	53.2%	28.6%	18.2%
アフリカ（17案件）	52	29	21	42	15	6	94	44	27	57.0%	26.7%	16.4%
太平洋州（4案件）	11	5	8	9	7	0	20	12	8	50.0%	30.0%	20.0%
中東（3案件）	10	3	5	7	3	1	17	6	6	58.6%	20.7%	20.7%
北米・中南米地域（3案件）	12	2	4	7	2	3	19	4	7	63.3%	13.3%	23.3%
							191	88	62			
合計 38案件	107	53	50	84	35	12						
各評価表での割合	51.0%	25.2%	23.8%	64.1%	26.7%	9.2%	57.6%	26.0%	16.5%			

注 1) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

注 2) 合計（個数）欄における「各評価表での割合」の数値は、評価表 18、19 の評価の数値の平均値である。

表 24 施工監理費の地域別累積評価結果

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア	78	98	26	65	36	14	41	22	14	184	156	54	46.7%	39.6%	13.7%
太平洋州	15	6	4	74	51	12	94	44	27	183	101	43	56.0%	30.9%	13.1%
中南米	59	44	22	4	4	2	20	12	8	83	60	32	47.4%	34.3%	18.3%
中東	19	21	5	7	3	3	17	6	6	43	30	14	49.4%	34.5%	16.1%
アフリカ	56	68	25	26	14	5	19	4	7	101	86	37	45.1%	38.4%	16.5%
欧州	—	—	—	37	15	11	—	—	—	37	15	11	58.7%	23.8%	17.5%
合計	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%			

注 1) A : B/D 計画とほぼ整合（投入量）或いは一致（特性）

B : B/D 計画を上回る（投入量）或いは一部不一致（特性）

C : B/D 計画を下回る（投入量） 或いは不一致（特性）

注 2) 上記表で各地域の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す

注 3) 上記表中の数字の単位は各評価結果（A、B、C）の個数を示す（%表記のない数字）

注 4) 数値上に網掛けを付している箇所は評価結果の最大値を示す。

注 5) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

注 6) 「平成 19、20 年度、平成 21 年度累積値」欄における「合計」の数値は、平成 19、20、21 各年度の各評価の合計欄の数値の平均値である。

#### ロ. 施工監理費地域別

本年度の施工監理費に係る地域別評価結果（表 23）についての合計値では全ての地域で A 評価が最大となっており、全地域で A 評価が 5 割を超えている。特に中南米地域では A 評価の占める率が 63.3%と 6 割を超え、中でも評価表 18（現場事務所等の営繕施設、施工管理用車輛、現場管理要員の投入量）で A 評価の占める割合が高くなっていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の累積評価結果（表 24）においても、合計値では全ての地域で A 評価が最大となつてはいるものの、アジア地域で 46.7%、アフリカ地域で 45.1%、中南米地域で 47.4%、中東地域で 49.4%と 4 地域で A 評価が 5 割を切っており、5 割を超えているのは大洋州地域、欧州地域の 2 地域のみで、その中では欧州地域が最も高率で 58.7%となっていた。

3 年間を通してみれば、施工監理費全体として全ての地域で A 評価の占める割合が高く、最低でも 4 割を超えていた。

### 3) 間接工事費に関する施工業者の現状認識について

本調査では、間接工事費の主要な構成要素で、かつ、工事原価に占める割合が比較的大きい調査事項について、実態状況に至った経緯や要因の解析のため以下のような調査を行った。

- ①現場管理体制：現場管理要員配置体制の構築に関する基本的な考え方（基本方針）
- ②現場管理体制：現場管理要員（日本人現場従業員）の配置体制に係る現状認識
- ③現場管理体制：現場管理要員（現地傭人）の配置体制に係る現状認識
- ④現場管理体制：施工管理用車輛の配置体制に係る現状認識
- ⑤共通仮設工事：営繕施設（現場事務所）の設置規模に係る現状認識
- ⑥共通仮設工事：営繕施設（元請現場従業員宿舍）の設置規模に係る現状認識

調査では、前記①～⑥の各項に関する設問と、それに対する複数の回答選択肢を記述した調査票を送付し、その結果を解析した。

詳細については別添資料 2：無償資金協力事業に係る施工実態調査調査票（施工業者用）を参照のこと。

また、調査結果については、各案件の前記①～⑥の設問に対する回答結果をまとめ

た整理表 10 に基づき、各設問に係る回答選択肢ごとの回答数を集計し、その結果を別添資料 4：評価表 9 として整理した。

なお、評価結果については、評価表 9 における①～⑥の設問に係る回答数を集計し、率化し、更に平成 20 年度と平成 21 年度の評価結果を累積平均した結果と併せた形で整理し表 25～28 に示す。

表 25 設問①現場管理要員配置体制の構築に関する基本方針累積評価結果

(単位：回答；件数、率；%)

回答 選択肢	回答内容概要	設問①（基本方針）					
		H20		H21		累計値	
		回答	率	回答	率	回答	率
1	日本人の配置を極力押さえ、現地傭人を主体とした管理体制を構築	10	23.3	11	29.7	21	26.3
2	日本人、現地傭人のバランスを考慮した合理的な管理体制を構築	20	46.5	17	45.9	37	46.3
3	日本人を主体とした管理体制を構築	13	30.2	7	18.9	20	25.0
4	その他	0	0.0	2	5.4	2	2.5
合計		43		37		80	

注) 各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

設問①は、現場管理要員の配置体制に関する基本方針について調査したものであり、本年度は回答選択肢 2 の占める割合が 45.9%と最多であった。

平成 20 年度と平成 21 年度を併せた累積平均値においても、回答選択肢 2 の占める割合が 46.3%と最多で、本年度とほぼ同様の結果であった。

2 年間を通してみれば、「日本人、現地傭人のバランスを考慮した合理的な管理体制を構築した」の回答（回答選択肢 2 の占める率）が 5 割（46.3%）に近い結果であった。

表 26 設問②現場管理要員（日本人現場従業員）と設問③現場管理要員（現地傭人）の配置体制に係る現状認識累積評価結果

（単位：回答；件数、率；％）

回答 選択肢	回答内容概要	設問②(日本人)						設問③(現地傭人)					
		H20		H21		累計値		H20		H21		累計値	
		回答	率	回答	率	回答	率	回答	率	回答	率	回答	率
1	施工計画に応じた合理的かつ必要十分な要員を配置	13	23.2	10	27.0	23	24.7	13	23.6	13	31.7	26	27.1
2	社内事情から必要以上の要員を配置（現地傭人は現地の雇用事情）	2	3.6	0	0.0	2	2.2	4	7.3	3	7.3	7	7.3
3	現地の社会情勢等（治安情况等）から必要以上の要員を配置	5	8.9	3	8.1	8	8.6	5	9.1	1	2.4	6	6.3
4	下請業者の施工能力等に問題があり必要以上の要員を配置	14	25.0	16	43.2	30	32.3	10	18.2	11	26.8	21	21.9
5	設計図書の不備といった問題から必要以上の要員を配置	5	8.9	0	0.0	5	5.4	2	3.6	1	2.4	3	3.1
6	予算事情から必要十分な要員を配置できなかった	11	19.6	3	8.1	14	15.1	10	18.2	4	9.8	14	14.6
7	社内の要員事情から必要十分な要員を配置できなかった（現地傭人は現地の雇用事情）	5	8.9	4	10.8	9	9.7	11	20.0	6	14.6	17	17.7
8	現地の社会情勢等（治安情况等）から必要十分な要員を配置できなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	1.0
9	その他	1	1.9	1	2.7	2	2.2	0	0.0	1	2.4	1	1.0
小計	必要十分な要員を配置した回答の合計（回答1）		23.2		27.0		24.7		23.6		31.7		27.1
	必要以上の要員を配置した回答の合計（回答2～5）		46.4		51.3		48.4		38.2		38.9		38.6
	必要十分な要員を配置できなかった回答の合計（回答6～8）		28.5		18.9		24.7		38.2		26.8		33.3
合計		56		37		93		55		41		96	

注) 各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

設問②は、現場管理要員（日本人現場従業員）の配置体制に係る現状認識について調査したものであり、本年度は回答選択肢4の占める割合が43.2%と最多であった。

平成20年度と平成21年度を併せた累積平均値においても、回答選択肢4の占める率が最多ではあるものの、32.3%と本年度を下回る結果であった。

2年間を通してみれば、「何らかの理由により必要以上の要員を配置せざるを得なかった」の回答（回答選択肢4を含む2～5までの占める割合の合計）が48.4%と、ほぼ5割を占めていた。

設問③は、現場管理要員（現地傭人）の配置体制に係る現状認識について調査したものであり、本年度は回答選択肢1の占める割合が31.7%と最多であったが、回答選択肢4の占める割合も26.8%とやや拮抗していた。

平成20年度と平成21年度を併せた累積平均値においても、回答選択肢1の占める割合が最多ではあるものの、27.1%と本年度を幾分下回る結果であった。

2年間を通してみれば、「合理的かつ必要十分な要員配置体制を構築した」の回答（回答選択肢1の占める割合）が最多ではあるものの、「全体的には何らかの理由により

必要以上の要員を配置せざるを得なかった」の回答（回答選択肢 4 を含む 2～5 までの占める率の合計）が 38.6%と、4 割近くを占めていた。

表 27 設問④施工管理用車両の配置体制に係る現状認識累積評価結果

(単位：回答；件数、率；%)

回答 選択肢	回答内容概要	設問④ 施工管理用車両					
		H20		H21		累計値	
		回答	率	回答	率	回答	率
1	要員配置体制に応じた合理的かつ必要十分な車両を配置	14	29.1	19	50.0	33	38.4
2	現地の調達事情から必要以上の車両を配置	2	4.2	2	5.3	4	4.7
3	現地の社会情勢（治安状況等）から必要以上の車両を配置	6	12.5	1	2.6	7	8.1
4	予算事情から切り詰めた車両配置体制とせざるを得なかった	22	45.8	13	34.2	35	40.7
5	現地の調達事情等から必要十分な車両を配置できなかった	2	4.2	2	5.3	4	4.7
6	現地の社会情勢（治安状況等）から必要十分な車両の配置ができなかった。	2	4.2	0	0.0	2	2.3
7	その他	0	0	1	2.6	1	1.2
小計	必要十分な車両を配置した回答の合計（回答 1）		29.1		50.0		38.4
	必要以上な車両を配置した回答の合計（回答 2、3）		16.7		7.9		12.8
	必要十分な車両を配置できなかった回答の合計（回答 4～6）		54.2		39.5		47.7
合計		48		38		86	

注)各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

設問④は、施工管理用車両の配置体制に係る現状認識について調査したものであり、本年度は回答選択肢 1 の占める割合が 50.0%と最多で、次いで回答選択肢 4 の占める割合が 34.2%と高率であった。

平成 20 年度と平成 21 年度を併せた累積平均値においては、回答選択肢 4 の占める割合が 40.7%と最多で、次いで回答選択肢 1 の占める割合が 38.4%と拮抗していた。

2 年間を通してみれば、「何らかの理由により必要十分な車両を配置できなかった」の回答（回答選択肢 4～6 までの占める割合の合計）が 47.7%と、5 割近くを占めるとともに、合理的かつ必要十分な配置体制としたの回答（回答選択肢 1 の占める割合）も 38.4%と、4 割近くを占めていた。

表 28 設問⑤営繕施設（現場事務所）と設問⑥営繕施設（元請現場従業員宿舎）の設置規模に係る現状認識累積評価結果

（単位：回答；件数、率；％）

回答 選択 肢	回答内容概要	設問⑤（現場事務所）						設問⑥（現場従業員宿舎）					
		H20		H21		累計値		H20		H21		累計値	
		回答	率	回答	率	回答	率	回答	率	回答	率	回答	率
1	要員配置体制に応じた合理的かつ必要十分な設置規模とした	18	37.5	16	37.2	34	37.4	18	37.5	16	40.0	34	38.6
2	現地の調達事情等から必要以上の設置規模とした	5	10.4	6	14.0	11	12.1	7	14.6	5	12.5	12	13.6
3	現地の社会情勢等（治安情况等）から必要以上の設置規模とした	3	6.3	0	0.0	3	3.3	2	4.2	1	2.5	3	3.4
4	予算事情から切り詰めた設置規模とせざるを得なかった	13	27.1	11	25.6	24	26.4	10	20.8	9	22.5	19	21.6
5	現地の調達事情等から必要十分な設置規模とすることができなかった	8	16.7	10	23.3	18	19.8	9	18.8	7	17.5	16	18.2
6	現地の社会情勢等（治安情况等）から必要十分な設置規模とすることができなかった	1	2.1	0	0.0	1	1.1	1	2.1	1	2.5	2	2.3
7	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	1	2.5	2	2.3
小計	必要十分な設置規模とした回答の合計（回答1）		37.4		37.2		37.4		37.5		40.0		38.6
	必要以上の設置規模とした回答の合計（回答2、3）		16.7		14.0		15.4		18.8		15.0		17.0
	必要十分な設置規模にできなかった回答の合計（回答4、5、6）		45.9		48.9		47.3		41.7		42.5		42.1
合計		48		43		91		48		40		88	

注）各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

設問⑤および設問⑥は、営繕施設である現場事務所、元請現場従業員宿舎の設置規模に係る現状認識について調査したものであり、本年度は両設問とも回答選択肢1の占める割合がそれぞれ37.2%、40.0%と最多であった。

平成20年度と平成21年度を併せた累積平均値においても、回答選択肢1の占める割合がそれぞれ37.4%、38.6%と最多で、本年度とほぼ同様の結果であった。

2年間を通してみれば、設問⑤⑥とも「要員配置体制に応じた合理的かつ必要十分な設置規模とした」の回答（回答選択肢1の占める割合）が最多で4割近くを占めてはいるものの、全体的には「何らかの理由により必要十分な設置規模にできなかった」の回答（回答選択肢4～6までの占める割合の合計）がそれぞれ47.3%、42.1%と、5割弱或いは4割以上を占めていた。

## （5）間接工事費率に関する解析結果概要

### 1）間接工事費率の解析について

間接工事費率（共通仮設費率＋現場管理費率）については、間接工事費に関する調査を補完するという位置付けで、各年度ごとに調査内容を補正／修正等しつつ調査を行ってきた。ところが、請負者側の実行予算の機微に触れる内容であることから、なかなか満足する成果を得ることができず、特に現場管理費率については、これまで一般

管理費等率と併せた諸経費率としてしか把握することができなかつた経緯がある。

本年度は、これまでの経緯も踏まえ、調査内容を再度修正し、調査対象を純工事費率、直接工事費率、現場管理費率とし、本来の間接工事費の構成要素である共通仮設費率、現場管理費率について信頼性の高いデータを取得することができた。

本解析に於いては、3年間通して同様の調査を行った共通仮設費率についてのみ解析し、各年度毎に調査内容が異なる現場管理費率については、本項での解析は行わず考察欄で記述する現場管理費率の加重平均値の項で解析することとする。

## 2) 評価結果概要

間接工事費率に関する評価については、整理表7に基づき、各案件ごとの共通仮設費率のB/D積算値と実態値を対比し、解析評価判定基準に従いA、B、Cの3段階に分けて評価をおこない、その結果を別添資料4：評価表6「間接工事費率評価表」として整理した。

なお、本年度の評価結果概要として、評価表6における共通仮設費率に係るA、B、Cそれぞれの評価判定数を集計し率化した結果を表29（共通仮設費率）に示す。

また、平成19年度から平成21年度に亘る3年間の共通仮設費率に係る評価結果（率）を累積平均した結果を表30に示す。

表29 共通仮設費率評価結果 (単位：%)

評価表	評価	整合	不整合	
		A	B	C
評価表6 (共通仮設費率)		11.4	<b>62.9</b>	25.7
計		11.4	<b>88.6</b>	

注) A：B/D計画とほぼ整合 B：B/D計画を上回る C：B/D計画を下回る

表30 共通仮設費率の累積評価結果 (単位：%)

評価表	平成19年度			平成20年度			平成21年度			累積平均値		
	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
評価表6	22.9	<b>58.3</b>	18.8	5.3	<b>52.6</b>	42.1	11.4	<b>62.9</b>	25.7	13.2	<b>58.0</b>	28.8
計	22.9	77.1		5.3	94.7		11.4	88.6		13.2	86.8	

注) A：B/D計画とほぼ整合 B：B/D計画を上回る C：B/D計画を下回る

### イ. 共通仮設費率

本年度の共通仮設費率に係る評価結果（表29）は、B/D計画と整合（A評価）が全体の11.4%、不整合が88.6%であり、不整合の内訳は、B評価が62.9%、C評価が25.7%となっていた。



平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の評価結果の累積平均値（表 30）においても、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 13.2%、不整合が 86.8%であり、不整合の内訳は、B 評価が 58.0%、C 評価が 28.8%と、本年度とほぼ同様の結果であった。

各年度毎で解析評価結果にバラつきが認められるものの、3 年間を通してみれば、B 評価が 6 割（58.0%）に近い結果であった。

#### （6）その他調査事項（施工業者）に関する解析結果概要

##### 1）先方負担事項に関する評価結果について

先方負担事項に関する評価については、当該調査結果を整理した整理表 4 に基づきその内容を検討したうえで、（2）解析方法の項で提示した解析評価判定基準に従い A、B、C の 3 段階に分けて履行状況の評価し、その結果を別添資料 4：評価表 4 として整理した。なお、本年度の評価結果概要として、評価表 4 における A、B、C それぞれの評価判定数を集計し率化した結果を表 31 に示す。

また、平成 19 年度から平成 21 年度に亘る 3 年間の評価結果平均値（率）を累積平均した結果を表 32 に示す。

表 31 施工業者の先方負担事項に関する評価結果（単位：％）

評価表	評価	不整合	
	整合	B	C
評価表 4（先方負担事項の状況）	58.3	33.3	8.3
計	58.3	41.6	

注）A：ほぼ履行された B：一部不履行 C：全て不履行

各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

表 32 施工業者の先方負担事項に関する平均値累積評価結果（単位：％）

区分	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
平均	51.8	35.7	12.5	42.9	45.2	11.9	58.3	33.3	8.3	51.0	38.1	10.9
計	51.8	48.2		42.9	57.1		58.3	41.6		51.0	49.0	

注）A：ほぼ履行された B：一部不履行 C：全て不履行

各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

本年度評価結果の平均値（表 31）は、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 58.3%、不整合が 41.6%であり、不整合の内訳は B 評価が 33.3%、C 評価が 8.3%となっていた。

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の評価結果の累積平均値（表 32）においては、B/D 計画と整合（A 評価）が全体の 51.0%、不整合が 49.0%であり、不整合の内訳は B 評価が 38.1%、C 評価が 10.9%と、本年度より A 評価が低率で、その分 B 評価、

C評価が高率となっていた。

各年度の評価結果には逆転現象が認められるものの、3年間を通してみれば、A評価が5割を超えるとともに、B/D計画と整合（ほぼ履行された）および不整合（一部不履行或いは全て不履行）の割合が極めて拮抗している結果であった。

## 2) 免税措置に関する評価結果について

免税措置に関する評価については、当該調査結果を整理した整理表5に基づきその内容を検討したうえで、(2)解析方法の項で提示した解析評価判定基準に従いA、B、Cの3段階に分けて履行状況の評価し、その結果を別添資料4：評価表5として整理した。

なお、本年度の評価結果概要として、評価表5におけるA、B、Cそれぞれの評価判定数を集計し率化した結果を表33に示す。

また、平成19年度から平成21年度に亘る3年間の評価結果平均値（率）を累積平均した結果を表34に示す。

表33 免税に関する評価結果 (単位：%)

評価表	評価	整合		不整合	
		A	B	C	
評価表5 (免税措置の状況)		59.5	40.5	0.0	
計		59.5	40.5		

注) A：ほぼ履行された B：一部不履行 C：全て不履行

表34 免税に関する平均値累積評価結果 (単位：%)

区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			累積平均値		
	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合	整合		不整合
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
平均	63.0	35.2	1.9	60.0	35.6	4.4	59.5	40.5	0.0	60.8	37.1	2.1
計	63.0	37.1		60.0	40.0		59.5	40.5		60.8	39.2	

注) A：ほぼ履行された B：一部不履行 C：全て不履行

各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

本年度評価結果の平均値（表33）は、B/D計画と整合（A評価）が全体の59.5%、不整合が40.5%であり、不整合の内訳はB評価が40.5%、C評価が0%となっていた。

平成19年度から21年度に亘る3年間の評価結果の累積平均値（表34）においても、B/D計画と整合（A評価）が全体の60.8%、不整合が39.2%であり、不整合の内訳はB評価が37.1%、C評価が2.1%と、本年度とほぼ同様の結果であった。

3年間を通してみれば、A評価が6割程度を占めるとともに、C評価（全て不履行）が極めて低率である結果であった。

### 3) 福利厚生、労働者の安全・衛生、事務用品、通信経費等について

本項の調査事項は、B/D計画と実態を比較検討し評価するものではなく、実態がどのようなものであるか、どのような対応をしたか等について調査したものであり、今年度の調査結果と併せて、これまでの3年間にわたる調査結果の概要、傾向等を以下に総括する。

#### ①労働者の募集、福利厚生に関する具体的な施策等について

労働者の募集については、地元有力者への依頼、現地雇用スタッフの紹介、地元新聞紙上およびラジオ等での公募、地元の口コミでの募集、下請けへの依頼等、前年度までと同様の様々な募集方法が挙げられているが、今年度は特に、以前雇用関係にあったもの（経験者）を優先的に再雇用した例が多かった。3年間の調査結果からは、募集方法等は別として、一部の国を除いては労働者の現地調達について特段の支障が生じていないことが確認された。

労働者の福利厚生については、作業服の支給或いは貸与等が主なものであった。そのほか清涼飲料水の支給、慰労会（バーベキュー等）の開催、地域医療機関と契約した緊急医療体制の整備、エイズ対策としてのコンドームの支給等を実施している現場も散見された。3年間の調査結果（調査票に記載された付帯意見等）からは、厳しい予算事情、地域的、社会的に厳しい環境（僻地、貧困等）などが相まって「十分な福利厚生は難しい」「福利厚生や休日などは必要なくとにかく稼ぎたい」といった被援助国特有の雇用者側／被雇用者側双方の実情が垣間見られた。

#### ②労働者の安全・衛生等に関する具体的な施策等について

労働者の安全・衛生等に関する具体的な施策としては、毎朝の作業開始前の朝礼、定期的な安全大会、安全パトロールがほとんどの現場で実施されていた。そのほかヘルメット／保護具着用の義務付け・点検、新規職種着手時点における作業手順、安全対策等の周知徹底教育、普段の現場巡回時における安全・衛生指導、現場内の定期的な清掃等を実施している現場もこの3年間で増加しており、施工業者が安全・衛生面における事故防止対策を年々強化・充実させつつあることが窺われた。

#### ③現場従業員（日本人、第三人、現地人）の福利厚生に関する具体的な施策等について

現場従業員の福利厚生に関する具体的な施策としては、作業服の支給或いは貸与等が主なものであった。そのほか衛星放送の受信、DVDプレーヤーの設置、定期的なレクリエーション、食事会、慰安旅行、緊急医療アシスタンスサービス、海外労災保険等への加入、日本食材の調達、日本人コックの派遣、日本の新聞・雑誌等の定期購読等を実施している現場もこの3年間をとおして散見され、厳しい予算事情、地域的、社会的に厳しい環境下での苦心の跡が窺われた。

#### ④現場事務所における事務用品について

事務所スタッフ全員に対しパソコンを配備する現場が多いことは前年度までと同

様であり、そのほか技術管理用、事務処理用等の共用パソコンも別途配備している現場もかなりの数に上った。これは次項の通信経費（インターネットの利用）とも関連したことであるが、パソコンが日常業務において欠かせないものとなった現実が反映された結果であると思われる。

また、工事施工に関連した資料作成量も膨大であることから、プリンター、複写機等も多数配備しなければならず、それに伴う消耗品（用紙、トナー、インク等）の消費量も膨大で、特に現地で調達する消耗品については、購入価格が日本と比べ高額で出費が嵩んでいる現場が多く、この3年間を通しての共通した状況となっている。

#### ⑤現場事務所における通信経費の実態について

通信手段の主体は携帯電話が大多数であることは前年度までと同様であり、現場スタッフ全員に携帯電話を持たせている現場もこの3年間を通して増加し続け、被援助国において携帯電話の普及が加速している。そのほか衛生電話、固定電話、無線設備等の通信手段を設置する現場もこの3年間を通して散見されたが、携帯電話の普及に伴い年々減少している。

また、携帯電話と並び日本、第三国等の国外、被援助国内関係機関、取引関係者との通信手段、その他諸々の情報収集手段としてのインターネットの利用もこの3年間を通して増加し続け、今年度はほぼ全ての現場で利用され、被援助国においてもインターネットが日常業務において欠かせないものとなっている。

なお、インターネットについては、停電が多く、接続が不安定あるいは速度が遅いなど、使用環境の悪さを訴える現場も多く、被援助国におけるインターネット環境は、未だ不十分な状況にあることが窺われた。

#### (7) 今回の解析結果について

以上、今回の解析評価に当っては、5. 調査結果の解析（1）解析方針の項でも述べたとおり、本年度分について全般的な解析評価をおこなったうえで、前年度までと重複する事項については、3年間の全データを併せた最終年度としての総括的な解析評価を行ってきたが、その結果は、全体平均値として捉えれば、間接工事費に関しては、投入量においても金額（間接工事費率）においても実態が計画を上回っていることが確認された。

また、施工監理費に関しては、間接工事費と比べ計画と実態の整合性が極めて高いことが確認された。

### 6. 考察

本年度の調査は、平成19年度より3年間に亘り継続した施工実態調査の最終年度に当ることから、3年間の累積した解析評価結果に基づき、前年度までの考察内容の検証を兼ねた、最終年度としての総括的な観点から以下のとおり考察する。

#### (1) 間接工事費（施工業者）について

##### 1) 間接工事費に関する基本的な考察

間接工事費について、B/D計画の内容と実態との相違を、コストではなく投入量(延面積月、延台月、延人月等)と特性(設置方法、調達方法、調達レベル等)を併せた総合的な観点から、3年間に亘り解析した累積評価結果は、図2のとおりであり、全体の5割以上(53.8%)で実態が計画を上回って(或いは一部不一致)いた。

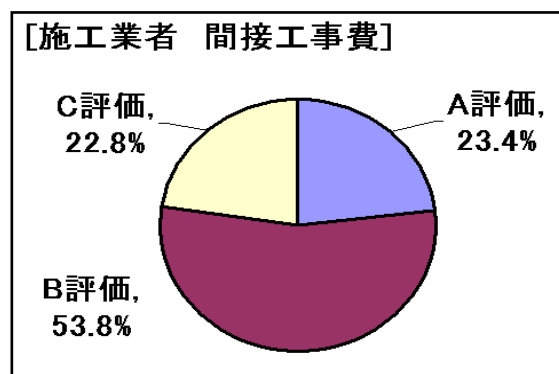


図2 間接工事費に関する総合的解析評価結果分布図

- 注) A : B/D計画とほぼ整合(投入量) 或いは一致(特性)  
 B : B/D計画を上回る(投入量) 或いは一部不一致(特性)  
 C : B/D計画を下回る(投入量) 或いは不一致(特性)

実態が計画を上回った根本的な要因としては、前年度までと同様、

- ①施工計画作成における請負側の構想・事情の相違或いは現地の実情の変化による相違  
 施工計画作成において請負者側の都合を反映せざるを得ない事情、経済・社会情勢の変化、予期せぬ施工条件の出現、自然条件(地形・地質等)の変化、先方政府の対応の遅延・延滞(先方負担工事等の履行状況)等。
- ②コンサルタントの職能  
 現地調査～設計～施工計画～積算に至るコンサルタントとしての業務の深度及び設計・施工計画、工程計画、調達計画等の立案・策定内容の適切性等。
- ③積算ガイドラインの運用における課題  
 審査の過程における、受注者(コンサルタント)の積算ガイドラインの理解不足。
- ④積算ガイドラインの規定における課題等  
 積算ガイドライン策定時からの状況の推移に起因する現状との隔たり。

の4点が挙げられるとともに、明確に要因であると推測できるものは、①項の「請負者側の都合、事情等による相違」のみであるということも、前年度までの考察内容と同様である。

間接工事費については、前述した解析評価結果を検証・補強・補完等すべく、投入量と特性に分けた解析と併せて、実態投入係数、施工業者の現状認識、間接工事費率等についても解析を行い、以下に考察する。

## 2) 投入量と特性に分けた考察

本調査の初年度に当る平成 19 年度は、投入量と特性を併せた総合的な観点からのみ解析を行なったが、平成 20 年度以降は、より詳細な解析を行うべく、投入量と特性に分けて解析した。

### ①投入量について

間接工事費を構成する各要素の投入量（延面積月、延台月、延人月等）について、2 年間の累積評価結果は、図 3 のとおりであり、全体の約 6 割（59.2%）で実態が計画を上回っていた。

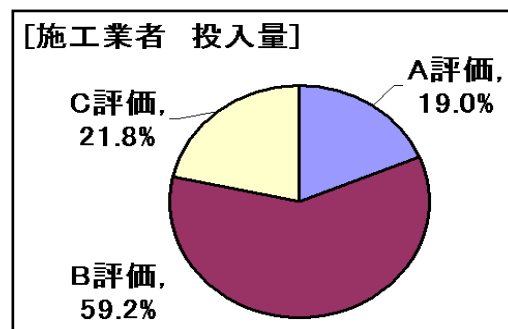


図 3 間接工事費の投入量に関する解析評価結果分布図

注) A : B/D 計画とほぼ整合    B : B/D 計画を上回る    C : B/D 計画を下回る

図 3 における投入量の累積評価結果は、5. (2) 解析方法の項に従い、評価項目を A、B、C の 3 段階に分けて評価し、計画投入量に対し実態投入量が 90%～110% の範囲内に収まったものを A 評価 (B/D 計画と整合)、110%を超えたものを B 評価 (B/D 計画を上回る)、90%を切ったものを C 評価 (B/D 計画を下回る) とした相対的な評価結果としてまとめたものである。

この評価方法は、A 評価、B 評価、C 評価の各合計値を率化することで、B/D 計画と実態の相違について、全体的な傾向を見出すのに有効的な手法であるが、計画投入量と実態投入量の関係を絶対的な数値として把握することはできない問題があった。

今回の解析評価では、計画投入量を 1 とした場合の実態投入量の係数化を行い、調査項目毎に実態投入係数を算出し、その物量を把握できるように解析し（全案件の計画値の合計と実態値の合計を集計し、調査項目毎に、計画合計値を 1 とした実態合計値の割合を算出する。）、その集計結果を表 35 に示す。

調査対象としては、間接工事費を構成する各要素の投入量（延人月、延台数月、延面積月等）について調査し、3 年間に亘り蓄積した調査データに基づき集計した。

表 35 間接工事費の実態投入係数表

年度	日本人		第三人		現地人技術者		現地人労務		現場事務所		請負宿舍		施工管理用車両		全体比率
	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	
H19年度(64案件)	188.7	218.3	36.3	51.5	231.2	253.8	395.1	544.3	3716.0	4627.6	7039.3	9660.3	165.8	208.8	
実態投入係数(H19)	115.7%		141.9%		109.8%		137.8%		124.5%		137.2%		125.9%		127.5%
H20年度(48案件)	54.8	69.1	41.1	48.6	114.0	109.1	57.1	99.7	2096.9	3324.7	2825.3	4733.9	46.2	61.5	
実態投入係数(H20)	126.1%		118.2%		95.7%		174.6%		158.6%		167.6%		133.1%		139.1%
H21年度(38案件)	63.9	86.0	76.1	121.8	115.6	124.6	108.3	279.7	2250.5	2985.3	4439.6	5971.0	54.5	100.8	
実態投入係数(H21)	134.6%		160.1%		107.8%		258.3%		132.7%		134.5%		185.0%		159.0%
H19～H21全体(150案件)	307.4	373.5	153.6	221.9	460.8	487.4	560.5	923.7	3063.4	10937.6	14304.2	20365.2	266.5	371.1	
実態投入係数(H19～21)	121.5%		144.5%		105.8%		164.8%		135.6%		142.4%		139.2%		136.3%

注) 全体比率の数値は、“日本人”から“施工管理用車両”の“実態投入係数”の数値の平均を求めたもの。

間接工事費を構成する各要素の投入量について実態投入量係数が全体平均で 1.36 倍(136.3%)であった。これは前記している、投入量の累積評価結果が全体の約 6 割(59.2%)で、実態が B/D 計画を上回っている相対的な評価と同等の傾向が窺われ、実態投入係数においても、実態が計画を上回っていることが確認できた。

更に実態投入係数表(表 35)をみると、現地人技術者の実態投入係数が全体平均で約 1.06 倍(105.8%)とほぼ計画投入量と整合しているのに対し、第三人の実態投入係数は全体平均で約 1.45 倍(144.5%)と計画投入量を大きく上回っていた。

この結果は、前年度報告書において考察した『B/D 計画では第三人よりも現地人を多用する傾向にあるが、実態の施工管理体制では「現地人よりも第三人を多用している』の内容と同じ傾向になっている。

また、各年度ごとの解析結果には大きなバラつきが認められるものの、全体を平均した実態投入係数をみると、要員配置体制に係る日本人、第三人、現地人技術者および現地人労務(車輛運転手等)を併せた実態投入係数の平均値が約 1.35 倍程度(134.3%)であるのに対し、現場事務所、請負宿舍、施工管理用車両等の実態投入係数が約 1.35 倍から 1.4 倍程度(135.6%～142.4%)とほぼ整合していた。(両者とも増加傾向にあった。)

この結果は、施工業者側の施工管理体制の構築においても、B/D 計画と同様、要員配置体制が軸となり関連事項の投入量が連動していることを数値的に裏付けるものになった。

なお、各年度ごとの解析結果にバラつきが生ずることとなった要因としては、各年度ごとの調査対象案件数に大きな差があるとともに、案件実施国、案件分野、案件内容等が各年度間で均質に分布しておらず、偏向した分布となっていることが大きな要因と考えられる。

## ②特性について

間接工事費を構成する各要素の特性（設置方法、調達方法、配置レベル等）について、2年間に亘り解析した累積評価結果は、図4のとおりであり、全体の4割強(46.1%)で実態が計画を上回る（或いは一部不一致）ものの、約3割（30.0%）がB/D計画と整合（一致）しており、投入量と比べ計画との整合性が高いものであった。

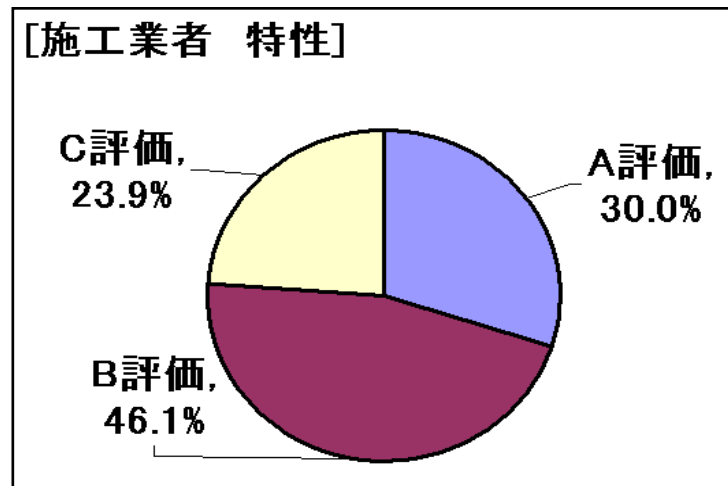


図4 間接工事費の特性に関する解析評価結果分布図

- 注) A : B/D計画と一致（要員の格付けについてはほぼ整合）  
B : B/D計画と一部不一致（要員の格付けについては上回る）  
C : B/D計画と不一致（要員の格付けについては下回る）

特性に関する主要な調査項目は、イ)現場事務所および宿舎、施工管理用車輛に関する賃貸、仮設、購入等の選択特性（設置方法、調達方法）並びに、ロ)日本人現場管理要員に関する格付けの選択特性（配置レベル）であるが、イ)の選択特性（設置方法、調達方法）と、ロ)の選択特性（配置レベル）では意味合いが異なるため、前述した全体的な解析評価結果とは別に、前者と後者に区分してそれぞれの傾向を検証すべく整理した結果を表36示す。



表 36 特性に関する解析評価結果区分表

(単位：%)

区 分	平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
イ) 現場事務所および 宿舎 施工管理用車輛	51.0	26.4	22.6	43.3	27.9	28.8	47.2	27.1	25.7
ロ) 日本人現場管理要員	11.7	63.6	24.7	14.3	60.9	24.8	13.0	62.3	24.7

注) A : B/D 計画と一致 (要員の格付けについてはほぼ整合)

B : B/D 計画と一部不一致 (要員の格付けについては上回る)

C : B/D 計画と不一致 (要員の格付けについては下回る)

イ) 現場事務所および宿舎と施工管理用車輛、ロ) 日本人現場管理要員に分けて整理した結果 (表 36) をみると、現場事務所および宿舎、施工管理用車輛については、全体の 47.2% が計画と一致しており、極めて計画との整合性の高い結果であった。

また、日本人現場管理要員の格付け (配置レベル) については、計画と整合した割合は全体の 13.0% にしか過ぎず、62.3% で実態が計画を上回っており、投入量評価とほぼ同様の結果であった。

現場事務所および宿舎と施工管理用車輛について上記結果となった要因としては、選択特性の選択肢が賃貸か仮設か或いは賃貸か購入かといった二者択一であり、選択の幅の狭いことが挙げられる。

また、日本人現場管理要員の格付け (配置レベル) については、要員の格付けは学歴と経験年数にリンクしたものであることを考えれば、施工業者各社の社員の年齢構成が高い、定年を迎えた社員の再雇用、外部人材 (退職高齢者) の臨時雇用などといったことが挙げられる。

いずれにしても、投入量に関しては、数値に換算した形で比較できることから、客観的な評価判断が容易である。また特性に関しては、物や人の選択について計画との一致性を問うもので、一つの調査事項について複数設置、配置等される場合が多々あり、これと連動して選択特性も複数 (例えば営繕施設であれば賃貸と仮設が混在) となるとともに、各選択特性ごとの投入量も異なるなど、単純に比較することが難しく、投入量と比べ主観的な評価判断とならざるを得なかった。

### 3) 間接工事費に関する施工業者の現状認識に係る考察

#### ① 現場管理要員配置体制の構築に関する基本的な考え方

本設問に係る 2 年間の累積評価結果は、回答選択肢 2 の「日本人、現地傭人のバランスを考慮した合理的な管理体制を構築した」が 46.3% と、全回答の約半数を占めており、これは前年度と同様の傾向であり、数値的にも、前年度が 46.5% であるのに対

し、本年度は 45.9%と、同様な傾向であった。(P22、表 25 参照)

これに対し、現場管理要員配置体制の投入量に関する 2 年間の累積評価結果は、B/D 計画を上回る (B 評価) が約 59.2%となっており、両者 (施工業者の認識と投入量における実態) を比較すれば、大きなギャップがあった。(P13、表 14 参照)

この様なギャップの生じた要因としては、B/D 計画時、実態時ともに、施工管理体制の構築は、現場管理要員の配置体制を基軸とはするものの、B/D 計画時には一定の論理に基づき計画するのに対し、実態時にはより現実的な判断に基づき、その時々事情や都合に応じた対応が成されるといったことが挙げられる。これについては、前記 2) ①項の投入量に関する考察の中で提示した実態投入係数に於いて、現場管理要員の増員に伴い、現場事務所および宿舍、施工管理用車輛等が全体平均した実態投入係数として約 1.35 倍～1.4 倍程度 (135.6%～142.4%) で増加傾向にあることから数値的に裏付けることができた。

### ②日本人現場従業員の配置体制に係る現状認識

本設問に係る 2 年間の累積評価結果は、回答選択肢 4 の「下請け業者の施工能力等に問題があり必要以上の要員を配置せざるを得なかった」が 32.3%と、全回答中の第一位を占め、前年度が 25.0%であるのに対し、本年度は 43.2%と、大きく増加している。(P23、表 26 参照)

また「何らかの理由で必要以上の要員を配置した」という回答選択肢 2～5 の占める率を併せれば、48.4%と全回答中の約半数を占めるとともに、これに回答選択肢 1 の占める率も併せれば 73.1%になる。(P23、表 26 参照)

これに対し、日本人現場従業員の投入量に関する 2 年間の累積評価結果は、B/D 計画を上回る (B 評価) が 62.5%となっており、両者 (施工業者の認識と投入量における実態) を比較すれば、概ね一致していた。(別添資料 5、総括表 1 参照)

また、回答選択肢 4「下請け業者の施工能力等に問題があり必要以上の要員を配置せざるを得なかった」が、累積平均値で 32.3%と、比較的高率を占めた要因としては、被援助国における技術水準、施工能力の低さ、人材難などといったことが挙げられる。

さらに、回答選択肢 6「予算事情から必要十分な要員を配置できなかった」が、累積平均値で 15.1%と、第三位を占めたことも注目すべきことであり、施工業者にとって厳しい環境にあることの一端が窺える。

### ③現地傭人 (第三人、現地人) の配置体制に係る現状認識

本設問に係る 2 年間の累積評価結果は、回答選択肢 1 の「施工計画に応じた合理的かつ必要十分な要員を配置した」が 27.1%と全回答中の第一位を占め、回答選択肢 4 の「下請け業者の施工能力等に問題があり必要以上の要員を配置せざるを得なかった」も 21.9%と第二位を占めていることは、前年度と同様の傾向ではある。回答選択肢 1 については、前年度 23.6%であったのに対し、本年度は 31.7%、回答選択肢 4 については、前年度 18.2%であったのに対し、本年度は 26.8%と、両者とも増加している。(P23、表 26 参照)

また「何らかの理由で必要以上の要員を配置した」という回答選択肢 2～5 の占め

る率を併せれば、38.6%と全回答中の約 4 割弱を占めるものの、「何らかの理由で必要十分な要員を配置できなかった」という回答選択肢 6~8 の占める率も 33.3%と、両者が拮抗した形となっている。(P23、表 26 参照)

これに対し、現地備人(第三人、現地人)の投入量に関する 2 年間の累積評価結果は、B/D 計画を上回る(B 評価)が、第三人で 79.4%、現地人(労務職を除く)で 34.6%となっており、両者(施工業者の認識と投入量における実態)を比較すれば、第三人については大きなギャップがあり、現地人については、概ね一致している結果であった。(別添資料 5、総括表 1 参照)

第三人と現地人で結果が異なった要因としては、前記 2) ①項の投入量に関する考察の中でも述べており、前年度報告書における『B/D 計画では第三人よりも現地人を多用する傾向にあるが、実態での施工管理体制では現地人よりも第三人を多用している』という現実が反映されたことが挙げられる。これについては、前述した投入量に関する考察の中で提示した、実態投入係数に於いて、現地人技術者の実態投入係数が全体平均で約 1.06 倍と、ほぼ計画投入量と整合しているのに対し、第三人の実態投入係数は全体平均で約 1.45 倍と計画投入量を大きく上回っていることによっても数的に裏付けることができた。

また、回答選択肢 6「予算事情から必要十分な要員を配置できなかった」が、累積平均値で 14.6%と、前記②項の日本人現場従業員の場合とほぼ同率で第三位を占めたことも注目すべきことであり、施工業者にとって厳しい環境にあることの一端が窺える。

#### ④施工管理用車輛の配置体制に係る現状認識

本設問に係る 2 年間の累積評価結果は、回答選択肢 4 の「予算事情から切り詰めた車輛配置とせざるを得なかった」は 40.7%と全回答中の第一位を占め、回答選択肢 1 の「要員配置体制に応じた合理的かつ必要十分な車輛を配置した」も 38.4%と拮抗した形で第二位を占めていることは、前年度と同様の傾向である。回答選択肢 4 が前年度 45.8%であったのに対し、本年度は 34.2%であり、回答選択肢 1 が前年度 29.1%であったのに対し、本年度は 50.0%と両者の順位が逆転している。

前述したことも含め、「何らかの理由で必要十分な車輛を配置できなかった」の回答選択肢 4~6 の占める率を併せれば、47.7%と全回答中の約 5 割弱を占め、「何らかの理由で必要以上の車輛を配置せざるを得なかった」の回答選択肢 2~3 の占める率は 12.8%となっていた。(P24、表 27 参照)

これに対し、施工管理用車輛配置体制の投入量に関する 2 年間の累積評価結果は、B/D 計画を上回る(B 評価)が 71.3%となっており、両者(施工業者の認識と投入量における実態)を比較すれば、大きなギャップが生じる結果となった。(別添資料 5、総括表 1 参照)

このようなギャップの生じた要因としては、施工業者側の立場からすれば、限られた実行予算の中から何をどう切り詰めるか、といった考えでものごとを判断することが通例であることを考えれば、現場管理要員については、品質管理上の問題もあり削減することが難しいことから、行動の利便性をある程度犠牲にしても、施工管理用車輛

を切り詰めざるを得なかったものと推測される。施工業者側の認識としては、かなり切り詰めたものとしたつもりでも、これまでの各項に亘る考察の中でも述べたとおり、現場管理要員の投入量そのものが B/D 計画を大幅に上回るものであったことから、結果的に認識と相反する大きな投入量となった、といったことが挙げられる。

また、本内容については、前記 2) ①項の投入量に関する考察の中で提示した施工管理用車輛に係る実態投入係数が全体平均で約 1.4 倍であったことから裏付けられることである。

また、回答選択肢 4「予算事情から切り詰めた車輛配置とせざるを得なかった」が、累積平均値で 40.7%と、第一位を占めたことも注目すべきことであり、施工業者にとって厳しい環境にあることの一端が窺える。

#### ⑤現場事務所および元請現場従業員宿舍の設置規模に係る現状認識

本設問に係る 2 年間の累積評価結果は、回答選択肢 1 の「要員配置体制に応じた合理的かつ必要十分な設置規模とした」が現場事務所 37.4%、宿舍 38.6%と、ともに全回答中の第一位を占めたが、これは前年度と同様の傾向である。年度別では前年度が現場事務所 37.5%、宿舍 37.5%と同率であるのに対し、本年度は現場事務所 37.2%、宿舍 40.0%と、ともに大きな変化はなかった。(P25、表 28 参照)

前述したことも含め、「何らかの理由で必要十分な設置規模にできなかった」の回答選択肢 4~6 の占める割合を併せれば、現場事務所が 47.3%と全回答中の約 5 割を占め、宿舍については 42.1%と全回答中の約 4 割強をそれぞれ占めている。「何らかの理由で必要以上の設置規模とせざるを得なかった」の回答選択肢 2~3 の占める割合は現場事務所 15.4%、宿舍 17.0%に過ぎなかった。(P25、表 28 参照)

これに対し、現場事務所、宿舍それぞれの設置規模の投入量に関する 2 年間の累積評価結果は、B/D 計画を上回る (B 評価) が現場事務所 53.8%、宿舍 47.4%と、それぞれ約 5 割程度を占めており、両者 (施工業者の認識と投入量における実態) を比較すれば、大きなギャップがあった。(別添資料 5、総括表 1 参照)

この様なギャップの生じた要因としては、前記④項の施工管理用車輛の配置体制と同様、現場管理要員については、品質管理上の問題もあり削減することが難しいことから、居住性、快適性のある程度犠牲にしても、現場事務所、宿舍等の設置規模を切り詰めざるを得なかったものと推測される。ところが、施工業者側の認識としては、かなり切り詰めたものとしたつもりでも、これまでの各項に亘る考察の中でも述べたとおり、現場管理要員の投入量そのものが B/D 計画を大幅に上回るものであったことから、結果的に認識と相反する大きな投入量となったといったことが挙げられる。これは前記 2) ①項の投入量に関する考察の中で提示した現場事務所および宿舍に係る実態投入係数が全体平均で、両者とも約 1.4 倍であったことから裏付けられることである。

また、回答選択肢 4「予算事情から切り詰めた車輛配置とせざるを得なかった」が、累積平均値で現場事務所 26.4%、宿舍 21.6%と、両者とも第二位を占めたことも注目すべきことであり、車輛の配置体制と同様に施工業者にとって厳しい環境にあるこ

とが窺える。

#### ⑥間接工事費に関する施工業者の現状認識に係る考察のまとめ

以上、各設問に分けて考察を行ってきたが、これを施工管理体制の基軸であり、また、本年度の意識調査においても、最も特徴的な傾向を示した現場管理要員の配置体制を軸とした総合的な観点から以下の様に総括する。

『被援助国における技術水準、下請け業者の施工能力の低さといった、品質管理上の問題をはじめとした様々な被援助国特有の事情から、実態時には、日本人技術者、第三人技術者を主体とした相当数の要員配置体制を構築せざるを得ない状況に置かれており、本意識調査においても「必要十分な合理的要員配置体制とした」「何らかの理由で必要以上の要員配置体制とした」などとなっているものが約7割(P34 3)②参照)を占めており、結果的にB/D計画を大きく上回る結果を招くとともに、それが波及した形で施工管理用車両、現場事務所および宿舍といったものも、施工業者自体の認識と相反し、B/D計画を上回る結果となった』

本内容については投入量に関する考察およびその内容を補強すべく試算した実態投入係数等の結果からも数的に裏付けることができた。

#### 4) 間接工事費率についての考察

間接工事費率を構成する共通仮設費率および現場管理費率の評価結果は図5のとおりであり、間接工事費率では、53.5%とB評価が高率を示し、共通仮設費率は62.9%、と実態が計画を上回る結果であった。

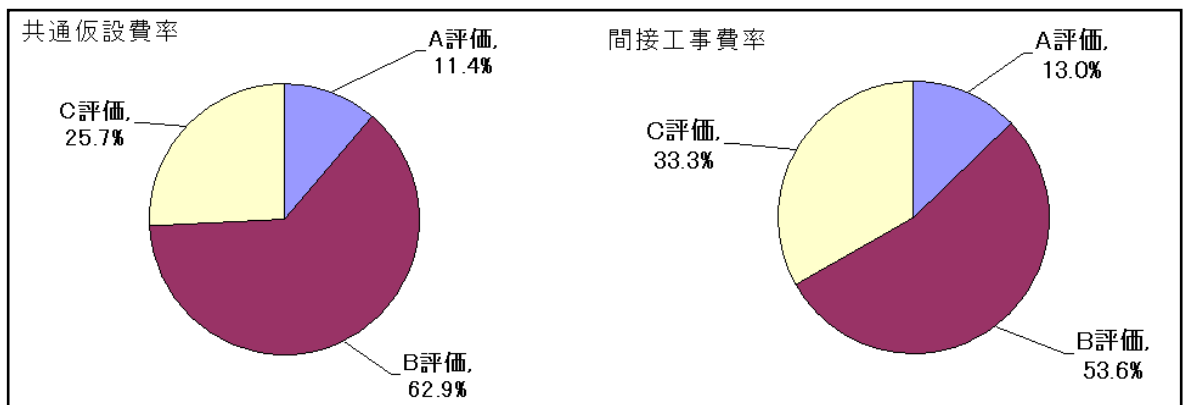


図5 間接工事費率解析評価結果分布図

注1) A : B/D計画とほぼ整合 B : B/D計画を上回る C : B/D計画を下回る

注2) 各値の数値を求めるにあたり小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

今回の間接工事費率の調査については、5.(5)1)間接工事費率の解析についての項で説明している通り、純工事費率、直接工事費率、現場管理費率を現地よりヒアリングすることにより、同案件の共通仮設費率、一般管理費率の実データを算出す

ることができた。これらを基に、今年度の調査対象案件 38 件を対象とし、①B/D 積算、②実態について、それぞれの構成費目等の金額および割合を算定し、更に、土木案件と建築案件に区分し、各構成費目の全体加重平均値を算定した。

その結果を別添資料 6：解析表 2-1：B/D 積算時の間接工事費率（案件全体、土木、建築）および別添資料 6：解析表 2-2：実態時の間接工事費率（案件全体、土木、建築）として整理した。（表 37 解析表一覧を参照）

表 37 解析表一覧

解析表	整理内容
解析表 2-1 B/D 積算時の間接工事費率	B/D 計画に係る各構成費目、諸経費等の金額および率並びに各経費率の全体加重平均値 (案件全体、土木、建築)
解析表 2-2 実態時の間接工事費率	実態に係る各構成費目、諸経費等の金額および率並びに各経費率の全体加重平均値 (案件全体、土木、建築)

注) 全体加重平均値

全体加重平均値とは、対象案件の構成費目の金額を統合し、全案件をひとつの案件と捉え、各経費率を算出することであり、個々の案件毎の経費率を算出後、各経費率の平均値を求めるものではない。

共通仮設費率、現場管理費率、間接工事費率についての加重平均値したデータを、土木、建築、案件全体に区分し、B/D 計画と実態の状況をグラフにしたものを図 6～8 に示す。

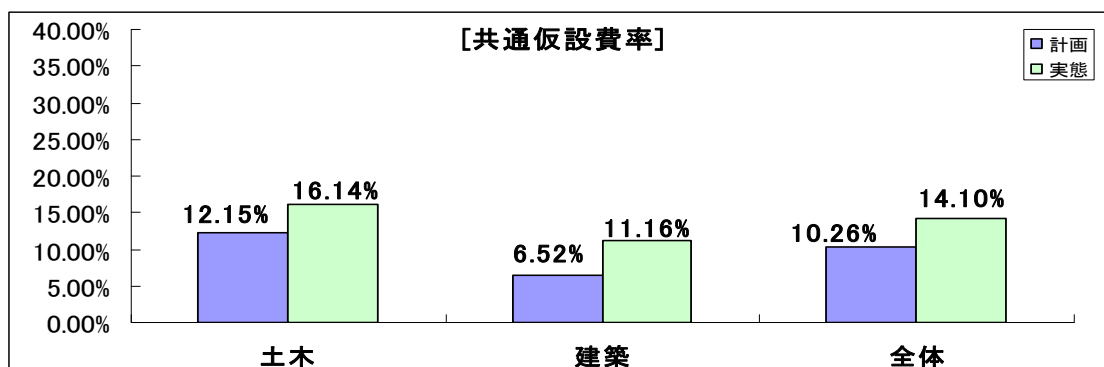


図 6 共通仮設費率加重平均値

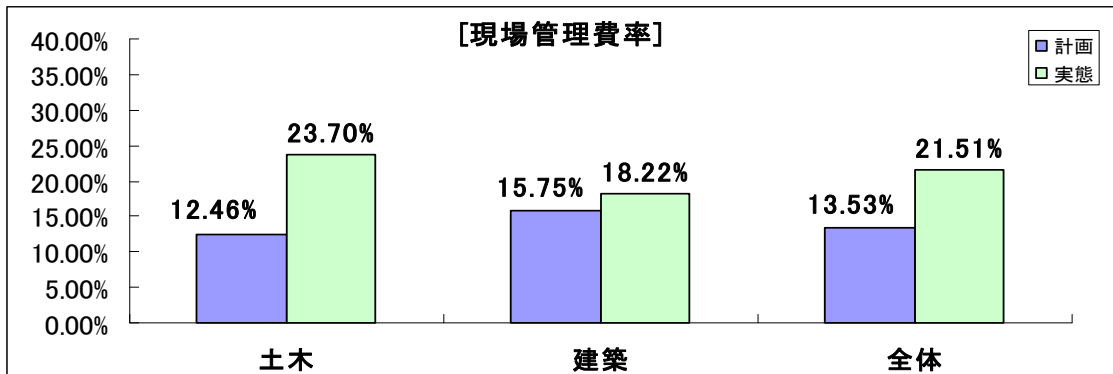


図 7 現場管理費率加重平均値

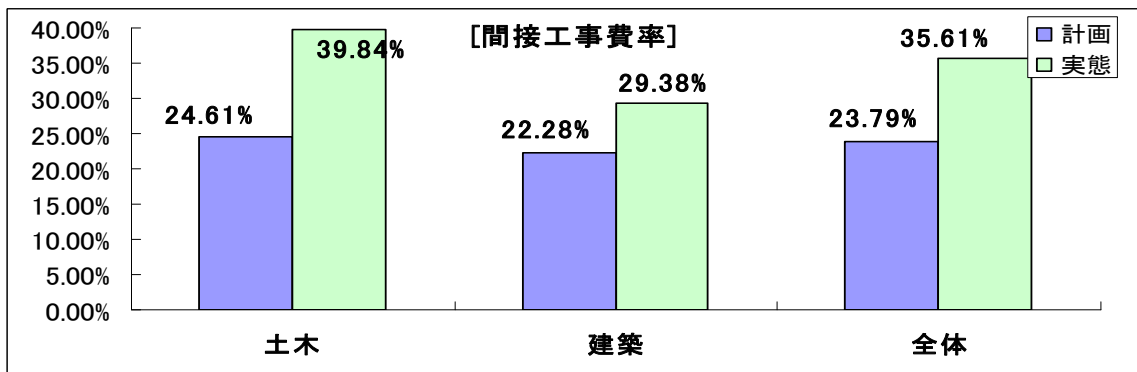


図 8 間接工事費率加重平均値

間接工事費率（共通仮設費率＋現場管理費率）について、案件全体で加重平均した結果（図 6～8）をみると、土木工事、建築工事とも実態が計画を上回るものであり、また、土木工事と建築工事では、土木工事の実態間接工事費率が建築工事の実態間接工事費率よりも高い傾向にあり、その傾向を整理した結果を表 38 に示す。

表 38 間接工事費率傾向整理表 (単位：%)

経費種別、増加率等 工事種別	計画に対する 実態の増加率		
	共通仮設費率	現場管理費率	間接工事費率
土木工事	+3.99	+11.24	+15.23
建築工事	+4.64	+2.47	+7.10
全体	+3.84	+7.98	+11.82

計画に対する実態の増加率（表 38）は、間接工事費率全体では約 11.82%となっており、これを土木工事と建築工事に分けてみると、共通仮設費率では土木工事が約 3.99%、建築工事が約 4.64%と拮抗しているが、建築工事が若干上回っている。現場管理費率では土木工事が約 11.24%、建築工事が約 2.47%と土木工事が大幅に上回っ

ており、共通仮設費率と現場管理費率では傾向が逆転してはいるものの、間接工事費率全体は、土木工事が約 15.23%、建築工事が約 7.1%と、土木工事の増加率が建築工事の増加率を大幅に上回っている。

次に、諸経費を構成する一般管理費等率について、案件全体で加重平均した結果（率）を図 9 に示す。

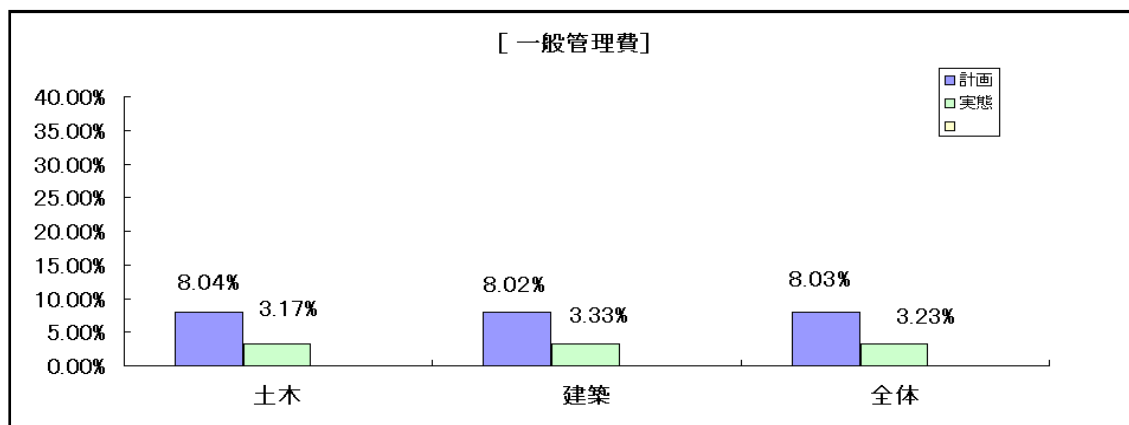


図 9 一般管理費等率加重平均値

一般管理費等率については、間接工事費率とは異なり、土木工事、建築工事、全体とも実態が計画を約 5%程度下回っており、この実態の値は、計画で計上された率の約 4 割程度にしか過ぎないものであった。

以上の結果をまとめると、間接工事費率（共通仮設費率＋現場管理費率）は土木工事、建築工事とも実態が計画を上回り、利益相当分を含めた本支店経費の率である一般管理費等率は、土木工事、建築工事とも計画を下回っていた。

その要因としては、間接工事費は、設計図面や仕様等で厳格な制約を受ける直接工事費とは異なり、基本的には実態時（施工業者）の自由裁量に委ねられる経費である。実態時（施工業者）では、可能な限り切り詰めたものとしたものであることは、間接工事費に関する施工業者の認識調査の結果からも確認されたことであり、実態時の認識としては、そのような考えで現地下請け業者の施工能力、技術レベル等に応じた合理的な施工管理体制を構築したにも拘わらず、B/D 計画の施工管理体制に関する認識、積算計画とのギャップが大きかったことから、結果として、利益相当分を含めた本支店経費である一般管理費等を切り詰めても、間接工事費に（或いは直接工事費にも）資金を充当せざるを得ない状況に至った、といったことが挙げられる。このことについては、個々の案件ごとの解析結果において、一般管理費等率がゼロ或いはマイナスといった案件が散見されたことから裏付けられることであり、また、投入量に関する諸々の解析評価結果とも整合したものである。

また、土木工事の実態間接工事費率が建築工事の実態間接工事費率を上回った理由



としては、土木工事と建築工事では、工事の性格上、土木工事のほうが施工管理に係る手間隙が大きいことが挙げられるが、これは、日本国内の公共工事において制定・運用されている積算基準においても、土木工事積算基準の間接工事費の設定率が建築工事積算基準の設定率より高いことと同じ傾向にあることが窺えた。

#### 5) 間接工事費に関する考察のまとめ

以上、間接工事費について、平成19年度から21年度に亘る3年間の解析評価データに基づき、最終年度としての総括的な観点から検証・考察を行なった結論として、間接工事費は、投入量においても、コスト（間接工事費率）においても、実態が計画を上回る結果であった。

実態が計画を上回るに至った根本的な要因は、1) 間接工事費に関する基本的な考察の項で挙げたとおりであり、それと2) 項～4) 項に亘る様々な観点からの検証・考察により抽出された副次的な要因が輻輳した結果が、今回の結論に至ったものと思われる。

### (2) 施工監理費（コンサルタント）について

#### 1) 施工監理費に関する基本的な考察

施工監理費について、B/D計画の内容と実態との相違を、コストではなく投入量（延面積月、延台月、延人月等）と特性（設置方法、調達方法、調達レベル等）を併せた総合的な観点から、3年間に亘り解析した累積評価結果は、図10のとおりであり、全体の約5割（50.5%）で実態が計画と整合（或いは一致）していた。

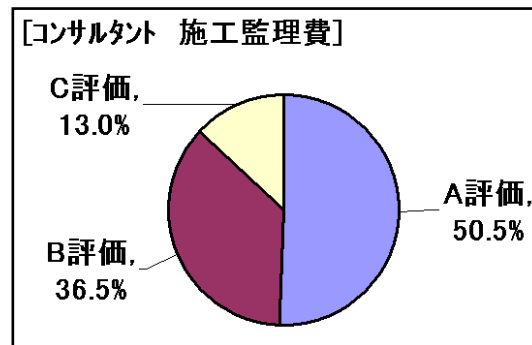


図10 施工監理費に関する総合的解析評価結果分布図

注) A : B/D計画とほぼ整合（投入量）或いは一致（特性）

B : B/D計画を上回る（投入量）或いは一部不一致（特性）

C : B/D計画を下回る（投入量）或いは不一致（特性）

実態と計画の整合性が高い根本的な要因としては、施工監理業務そのものが、担当コンサルタントが自ら計画し、自ら実施する業務であり、自らその費用を積算していることが挙げられる。

また、A評価に続き、B評価が約4割（36.5%）を示しており、これらの要因としては、調査項目別にみると、①宿舍の延面積月、②日本人常駐施工監理者の格付けに

において、実態が計画を上回っていた。これは、工期延長による延面積月の増加および、年齢構成が高い日本人技術者の雇用によるためと思われる。

C 評価の内容は、現地人の技術者および事務員の雇用において計画時より少ない雇用状況が窺えた。

施工監理費については、前述した解析評価結果を検証・補強・補完等すべく、投入量と特性に分けた解析と併せて、実態投入係数についても解析をおこなった。以下に調査結果を示す。

## 2) 投入量と特性に分けた考察

### ①投入量について

施工監理費を構成する各要素の投入量（延面積月、延台月、延人月等）について、2年間に亘り解析した累積評価結果は、図 11 のとおりであり、全体の 51.4%で実態と計画が整合していた。

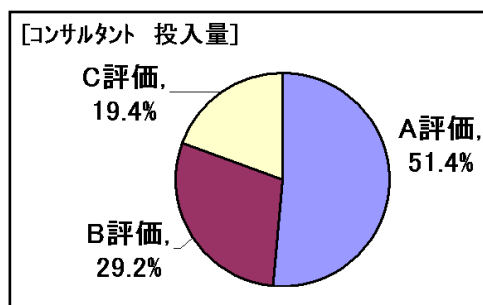


図 11 施工監理費の投入量に関する解析評価結果分布図

注) A : B/D 計画とほぼ整合 B : B/D 計画を上回る C : B/D 計画を下回る

施工監理費についても、上記の相対的な評価結果だけではなく、間接工事費（施工業者）の投入量で解析した（6.（1）2）投入量と特性に分けた考察の項）手法と同様に、計画投入量を 1 とした場合の実態投入量の係数化を図り、実態投入係数表を作成し、結果を表 39 に示す。

表 39 施工監理費の実態投入係数表

年度	日本人		第三人		現地人技術者		現地人労務		施工監理体制 宿舎		施工監理用車両		全体比率
	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	計画	実態	
H19年度(64案件)	26.7	28.7	23.6	25.8	38.1	54.6	34.6	38.1	1524.4	1677.2	28.9	28.6	
実態投入係数(H19)	107.5%		109.3%		143.3%		110.1%		110.0%		99.0%		113.2%
H20年度(48案件)	16.8	18.4	15.1	8.9	23.5	27.6	25.6	20.8	1298.5	1538.7	18.3	22.1	
実態投入係数(H20)	109.5%		58.9%		117.4%		81.3%		118.5%		120.8%		101.1%
H21年度(38案件)	21.6	18.9	18.5	12.8	18.7	20.4	28.0	29.7	888.6	957.1	22.1	20.1	
実態投入係数(H21)	87.5%		69.2%		109.1%		106.1%		107.7%		91.0%		95.1%
H19~H21全体(150案件)	65.1	65.9	57.2	47.5	80.3	102.7	88.1	88.6	3711.4	4172.9	69.3	70.8	
実態投入係数(H19~21)	101.2%		83.0%		127.9%		100.6%		112.4%		102.2%		104.6%

注) 全体比率の数値は、“日本人”から“施工監理用車両”の“実態投入係数”

の数値の平均を求めたもの。

施工監理費を構成する各要素の投入量について実態投入量係数が全体平均で 1.04 倍（104.6%）であった。

これは前記している、投入量の累積評価結果が全体の約 5 割（51.4%）で実態と計画が整合している相対的な評価と同等の傾向がみられ、実態投入係数においても、実態と計画が整合していることが確認できた。

今回の係数化の結果（表 39）をみると、現地人技術者の実態投入係数が全体平均で約 1.3 倍（127.9%）と計画投入量を大きく上回っているのに対し、第三人の実態投入係数は全体平均で約 0.8 倍（83.0%）と計画投入量を下回っていた。この結果は、施工業者の施工管理体制においては、現地人よりも第三人を多用している結果とは相反するものであった。これはコンサルタントの場合、日本人技術者を主体とした間接的な品質管理業務であることから、施工業者ほどの大規模な体制を構築する必要はなく、現地傭人はあくまでも業務補助者と位置付けられることに起因するものと思われる。

また、各年度ごとの解析結果には、間接工事費と同様、大きなバラつきが認められるものの、全体平均した実態投入係数をみると、要員配置体制に係る日本人、第三人、現地人技術者を併せた実態投入係数の平均値が約 1.04 倍（104.1%）程度であるのに対し、宿舍、施工監理用車輛等の実態投入係数が約 1.07 倍（107.1%）程度とほぼ整合している。この結果は、コンサルタント側の施工監理体制の構築においても、B/D 計画と同様、要員配置体制が軸となり関連事項の投入量が連動していることを数値的に裏付けるものである。

## ②特性について

施工監理費を構成する各要素の特性（設置方法、調達方法、配置レベル等）について、2 年間に亘り解析した累積評価結果は、図 12 のとおりであり、全体の約 6 割（61.8%）で実態が計画と整合（一致）しており、投入量と比べ計画との整合性がより高いものであった。

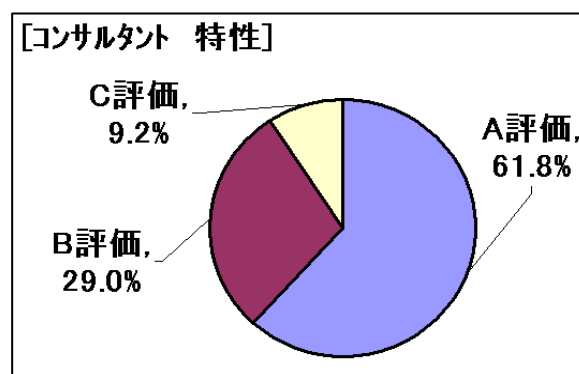


図 12 間接工事費の特性に関する解析評価結果分布図

注) A : B/D 計画と一致 (要員の格付けについてはほぼ整合)

B : B/D 計画と一部不一致(要員の格付けについては上回る)

C : B/D 計画と不一致 (要員の格付けについては下回る)

特性に関する主要な調査項目は、イ) 宿舍および施工監理用車輛に関する賃貸、仮設、購入等の選択特性（設置方法、調達方法）並びに、ロ) 本人技術者に関する格付けの選択特性（配置レベル）であるが、イ) の選択特性（設置方法、調達方法）と、ロ) の選択特性（配置レベル）ではその意味合いが異なるため、前述した全体的な解析評価結果とは別に、前者と後者に区分してそれぞれの傾向を検証すべく整理した結果を表 40 に示す。

表 40 特性に関する解析評価結果区分表 (単位：%)

区 分	平成 20 年度			平成 21 年度			累積平均値		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
イ) 宿舍および 施工監理用車輛	81.2	11.8	7.0	76.1	7.5	16.4	78.7	9.6	11.7
ロ) 日本人技術者	38.6	50.0	11.4	51.6	46.9	1.5	45.1	48.5	6.4

注) A : B/D 計画と一致 (要員の格付けについてはほぼ整合)

B : B/D 計画と一部不一致(要員の格付けについては上回る)

C : B/D 計画と不一致 (要員の格付けについては下回る)

イ) 宿舍および施工監理用車輛とロ) 日本人技術者に分けて整理した結果 (表 40) をみると、イ) の宿舍および施工監理用車輛については、全体の約 8 割 (78.7%) が計画と整合 (一致) しており、極めて計画との整合性の高いことが分かる。ところが、ロ) の日本人技術者については、計画と整合 (一致) が 45.1%、計画を上回る (一部不一致) が 48.5%と、拮抗した結果となっていた。

イ) の宿舍および施工監理用車輛に関する要因としては、宿舍は借り上げが基本であることから、ほぼ 100%近い整合性があることと、施工監理用車輛についても、賃貸か購入かといった二者択一であり、選択の幅の狭いことが挙げられる。

ロ) の日本人技術者については、間接工事費における日本人現場管理要員の特性と同様、要員の格付けは学歴と経験年数にリンクしたものであることを考えれば、日本人技術者の年齢構成が高い、定年を迎えた社員の再雇用、外部人材 (退職高齢者) の臨時雇用等が挙げられる。

いずれにしても、投入量に関しては、数値に換算した形で単純に比較できることから、客観的な評価判断が容易であるが、特性に関しては、物や人の選択について計画との一致性を問うものであることから、投入量と比べ主観的な評価判断とならざるを得ない面があることは前記した間接工事費 (施工業者) と同等の傾向であった。

(3) その他調査事項（施工業者）について

1) 先方負担事項に関する考察

先方負担事項に係る平成19年度から21年度に亘る3年間の累積評価結果（表32）は、履行（A評価）が51.0%であるのに対し、一部不履行／遅延等（B評価：38.1%）と不履行（C評価：10.9%）を併せたものが49.0%となっており、全負担事項の約半数は計画通り実施されてはいるものの、約半数については計画通り実施されていない状況であった。

このような状況をより詳細に解析するため、先方負担事項を主な事柄別に分類し、それぞれの履行比率等を解析し、結果を表41に示す。

表41 先方負担事項分類表

先方負担事項・事柄別	構成比率等	H19-H21 事柄別 累積値	事柄別 比率 (%)	履行比率 (%)		
				履行	一部不履行／遅延等	不履行
①工事用敷地の確保、造成等		198	38.7	57.3	25.6	17.1
②一次電力、通信、給排水設備等の整備		133	26.0	48.1	32.6	19.3
③外構施設の整備		23	4.5	21.7	69.6	8.7
④既存支障施設の撤去、移設		44	8.6	27.3	61.4	11.4
⑤資機材類の調達（貸与）／技術者の派遣等		24	4.7	59.1	27.3	13.6
⑥事業実施に係る関係官公庁の許認可手続き		89	17.4	42.0	43.2	14.8

注) 履行 : 計画通り実施された

一部不履行／遅延等 : その一部が実施されない或いは実施されるが所定の期限までに実施されない

不履行 : 全く実施されない或いはその大半が実施されない

各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

今回の分類結果（表41）をみると、先方負担事項として最も多かったのは、①工事用敷地の確保、造成等の198件であり、次いで②一次電力、通信、給排水設備等の整備が133件で、この両方で331件と全負担事項の約65%を占め、履行率もそれぞれ57.3%、48.1%と、前述した全負担事項の累積平均履行率と概ね整合している。

これに対し、履行率が極めて低かったのは、③外構施設の整備、④既存支障施設の撤去、移設であり、それぞれ21.7%、27.3%とどちらも30%を切っていた。これらの履行率が低い理由は、工事用敷地の確保、一次電力設備等の整備、資機材類の貸与、各種許認可手続きといったことについては、被援助国負担事項として義務付けられてはいるものの、既成事実として用意されている或いは既存のものを利用できる若しくは単なる事務処理業務である、といったことから、特に自己資金を必要としないケー

スが多々あるのに対し、外構施設の整備、既存支障施設の撤去、移設については、必ず自己資金を必要とし、そのことが要因になっているように思われる。いずれにしても、全ての分類において不履行（全く実施されない或いはその大半が実施されない）の率は極めて低く、20%を超えたものはないことから、被援助国としても、約束を履行すべく、努力をしていることが窺われる。

以上の結果を踏まえ、不履行の原因をより詳細に解明すべく、その理由を分類し、それぞれの比率等を解析し、その結果を表 42 に示す。

表 42 不履行に関する理由整理表

一部不履行／遅延等及び不履行の主たる理由	H19	H20	H21	率 (%)
①予算措置ができない或いは資金不足、手続きの遅延等	21	11	13	45.9
②先方政府関係機関の無償制度等に関する理解不足、職務怠慢	6	3	3	12.2
③各種事務手続き（許認可、工事発注等）の遅延	3	4	7	14.3
④政府関係機関、地方行政機関、工事施工業者等との連絡・調整不足、齟齬、遅延等	3	4	7	14.3
⑤用地取得、使用等に関する障害あるいは制約	1	5	2	8.2
⑥雨期等の気候的な要因	2	3	0	5.1

注) 履行 : 計画通り実施された

一部不履行／遅延等 : その一部が実施されない或いは実施されるが所定の期限までに実施されない

不履行 : 全く実施されない或いはその大半が実施されない

理由整理表（表 42）をみると、計画通り実施されなかった理由として最も多かったのは、①予算措置ができない或いは資金不足、手続きの遅延等であり、全体の 45.9% を占めている。

次いで②先方政府関係機関の無償制度等に関する理解不足、職務怠慢、③各種事務手続き（許認可、工事発注等）の遅延、④政府関係機関、地方行政機関、工事施工業者等との連絡・調整不足、齟齬、遅延等が 12.2% から 14.3% とほぼ同率で並び、それらを併せれば 40.8% と約 4 割を占める。

①の予算措置に係ることが全体の約 5 割弱を占めていることについては、被援助国において、無償資金協力制度に基づく、先方負担事項に関する資金負担が極めて重いものであることを如実に示していることが窺えた。

また、先方政府関係機関の理解不足、各種事務手続きの遅延、関係機関との連絡・調整の齟齬等に係ることが約 4 割を占めていることについては、回収した調査票の内容を分析したところ、同じ国でも担当機関により対応が異なるとともに、担当機関が同じでも対応が異なる、即ち、案件（施工業者）によっても対応が異なることがある等の状況であった。

これらの責任は、一義的には先方政府にあり、特に、同じ担当機関でも案件（施工業者）ごとに対応が異なる点に着目すれば、先方担当者の資質、業務能力といったことに左右される極めて属人的な要素が強いものであることが窺われるとともに、施工業者側の対応、即ち、当該国における施工経験、行政システム／法規／慣習等の理解度、それらに精通したコーディネーターの雇用の有無等も大きく影響していることが窺われる。

いずれにしても、先方負担事項の不履行、遅延等は、工事施工、特に工期に及ぼす影響が大きく、施工業者にとって大きな負担（工事の遅延、費用負担の肩代わり等）となっており、先方政府の関係各機関の役割を各々の確に遂行する必要があるものと思われる。なお必要に応じて当機構からも先方政府に対して働きかけを行っている。

## 2) 免税に関する考察

免税に係る平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の累積評価結果（表 34）は、履行（A 評価）が 60.8%であるのに対し、一部不履行／遅延等（B 評価：37.1%）と不履行（C 評価：2.1%）を併せたものが 39.2%となっており、全体の約 6 割については計画通り実施されてはいるものの、約 4 割については計画通り実施されていない状況が確認された。

更に、免税を関税（外国からの輸出入品に賦課される租税）と内国税（付加価値税等の関税以外の租税）の税種別に分けて、それぞれの履行比率等を解析し、結果を表 43 に示す。

表 43 免税の税種別分類表

税種別	構成比率等	H19-H21 税種別 累積値	税種別 比率 (%)	履行比率 (%)		
				履行	一部不履行 ／遅延 等	不履行
①関税		113 件	47.9	78.8 (89 件)	20.4 (23 件)	0.9 (1 件)
②内国税		123 件	52.1	48.0 (59 件)	43.9 (54 件)	8.1 (10 件)

注) 履行 : 計画通り実施された

一部不履行／遅延等 : その一部が実施されない或いは実施されるが所定の期限までに実施されない

不履行 : 全く実施されない或いはその大半が実施されない

各値の小数点第 2 位を四捨五入していることにより、合計値が 100 とならない箇所がある。

税種別分類表（表 47）をみると、①関税については履行率が 78.8%と、全体の約 8 割で計画通り実施されているが、②内国税については履行率が 48.0%と、全体の約 5 割程度しか計画通り実施されておらず、関税に比べ内国税の履行率が極めて低い状況

になっている。

このように関税と内国税で対応が分かれた理由として、関税については通関手続きと併せて事務的に処理されるが、内国税については法規的に免税が認められている国は少なく、殆どのケースが被援助国政府担当機関の予算措置を前提とした還付方式（一旦納付した後、還付請求することにより納付した税額が還付される）によるものであることが挙げられる。

いずれにしても、関税、内国税ともに不履行（全く実施されない或いはその大半が実施されない）の率は極めて低く、10%を超えたものはないことから、先方負担事項同様、被援助国としても、免税の約束を履行すべく、努力をしていることが窺われる。

以上の結果を踏まえ、不履行の原因をより詳細に解明すべく、その理由を分類し、それぞれの比率等を解析し、その結果を表 44 に示す。

表 44 不履行に関する理由整理表

一部不履行、遅延等および不履行の主たる理由	H19	H20	H21	率 (%)
①予算措置が出来ない或いは資金不足、手続きの遅延等	1	2	0	2.7
②先方政府関係機関の無償制度等に関する理解不足、職務怠慢	8	10	1	16.8
③免税申請、還付申請等に関する事務手続きが煩雑で事務処理能力も劣る	13	17	12	37.2
④政府関係機関、地方行政機関等との連絡・調整不足、齟齬、遅延等	7	9	6	19.5
⑤被援助国税制上或いはE N解釈上の問題（税率の一部は減免されない等）	10	7	10	23.9

注) 一部不履行／遅延等：その一部が実施されない或いは実施されるが所定の期限ま  
実施されない

不履行：全く実施されない或いはその大半が実施されない

各値の小数点第2位を四捨五入していることにより、合計値が100とならない箇所がある。

今回の整理結果（表 44）をみると、計画通り実施されなかった理由として最も多かったのは、「③免税申請、還付申請等に関する事務手続きが煩雑で事務処理能力も劣る」であり、全体の37.2%を占め、次いで「⑤被援助国税制上或いはE N解釈上の問題（税率の一部は減免されない等）」が23.9%であった。

先方負担事項で高率を示した「①予算措置が出来ない或いは資金不足、手続きの遅延等」については2.7%と極めて低率を示しており、免税に関しては先方政府の自己資金による負担がないことが挙げられる。

また、計画通り実施されなかった理由について、回収した調査票の内容を分析した結果、先方負担事項と同様、同じ国でも担当機関により対応が異なるとともに、担当機関が同じでも対応が異なる、即ち、案件（施工業者）によっても対応が異なること



がある等の状況が確認された。いずれにしても、免税の不履行、遅延等は、先方負担事項と同様、施工業者にとって大きな負担（費用負担の肩代わり等）となっており、先方政府の関係各機関の役割を各々の確に遂行する必要があるものと思われる。なお必要に応じて当機構からも、先方政府、日本大使館等に働きかけを行っている。

### 3) 先方負担事項、免税に関する地域、分野に分けた考察

先方負担事項、免税に関する考察に当っては、地域、分野に分けた解析も試みた。

地域、分野に分けた解析については、地域、分野間の標本数がアンバランスであることから、解析結果が偏った不正確なものとなることも懸念されたが、そうした要素を除外してもなお、結果として前記 1)、2) 項における総合的な考察とは別の、何らかの特徴的な傾向を見出すことはできなかった。

前述した結果を踏まえ、本調査事項については、むしろ国別に見たほうが国ごとの端的な傾向（対応状況）が把握できるのではないかということから、国別の対応状況についても、回収した調査票の内容を分析してみたところ、前記 1)、2) 項における考察においても述べたとおり、同じ国でも年度により、事柄により、担当機関により、さらには同じ担当機関でも案件（施工業者）ごとに対応が異なることがある状況が確認され、国別の具体的、特徴的な傾向を明確に見出すことはできなかった。

なお、地域、分野に分けた解析結果の詳細については、別添資料 5、解析表 3、4 を参照のこと。

## 7. 提言

平成 19 年度から 21 年度に亘る 3 年間の施工実態調査により、間接工事費については、投入量においても、コスト（間接工事費率）においても、実態が計画を上回ることが検証された。

今後は、このような調査結果を更に分析したうえで、要すれば、いかに概算事業費の積算に反映させていくかということが課題と思われる。

平成 21 年度の間接工事費（共通仮設費率および現場管理費率）を土木、建築に分け、B/D 計画と実態の割合を国交省試算値と比較してみたところ、土木、建築ともほぼ国交省試算値が B/D 計画の値を上回っており、今後の積算に於いては、国交省基準値を目途に積算するのも一つの手段とも考える。但し、国交省積算基準は、あくまでも、日本国内で工事を進めるための積算基準になっており、無償案件が遭遇する環境、状況等は考慮されておらず、その部分をどの様に補完するかが今後の課題と思われる。

無償資金協力案件については、既に新しい積算マニュアルが試行され、その中で積算方法についても複数の選択肢が設定されるなど、積算方式も大きく変わりつつある。このような積算基準類の運用に当っては、常に実態との整合性が問われるものであり日本国内の積算基準の運用においても、適宜、実態調査が実施されている。特に JICA における積算マニュアルは現在試行中であることを考えれば、何らかの形でこのような実態調査を継続し、引き続き多くの情報を収集・解析することにより、適宜、適切にその結果を反映させる方法を別途検討する必要があると思われる。



平成 21 年度

無償資金協力案件に係る施工実態調査

別添資料



別添資料1 平成21年度 施工実態調査 対象案件リスト

No.	地域	国名	協力案件名	期分	EN 供与期限	EN 供与期限 最終日	形態	案件分野 合体	本体コンサルタント1	本体コンサルタント2	施工・調達業者名
1	アジア地域	カンボジア	コンポンチャム州病院改善計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	保健・医療	梓設計		共同企業体 関東建設 工業・三朋インターナショナル
2	アジア地域	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	単年度	2012.08.31	2012/8/31	施設	道路	片平エンジニアリング インタナショナル		岩田地崎建設
3	アジア地域	スリランカ	アスラダブラ教育病院整備計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	保健・医療	山下設計	アイトック	北野建設
4	アジア地域	スリランカ	第2次アスラダブラ教育病院整備 計画	単年度	2012.04.30	2012/4/30	施設・機材	保健・医療	山下設計	アイトック	三菱商事 北野建設
5	アジア地域	タジキスタン	クルガンチンペーロードウステイ間道 路改修計画		2010.03.31	2012/3/31	施設	道路	アソビエロテック		共同企業体 大日本土 木・NIPPOコーポレーション
6	アジア地域	タジキスタン	ドウスティーニジノビヤンジ間道 路整備計画	期分け / 11	2012.12.31	2012/12/31	施設	運輸・交通一般	片平エンジニアリング インタナショナル		NIPPOコーポレーション
7	アジア地域	ネパール	カトマンズ-バクタブル間道路 改修計画		2010.03.31	2011/3/31	施設	道路	日本工営		間組
8	アジア地域	ベトナム	ホーチミン市カンカンカントライ港 親閘機能強化計画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	港湾	日本海洋科学		共同企業体 伊藤忠商 事・鴻池組
9	アジア地域	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	単年度	2012.03.31	2012/3/31	施設・機材	文化	山下設計		鴻池組
10	アジア地域	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計 画	単年度	2011.07.31	2011/7/31	施設・機材	文化	梓設計		共同企業体 関東建設 工業・三朋インターナショナル
11	アジア地域	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	文化 体育	梓設計		共同企業体 関東建設 工業・三朋インターナショナル
12	アフリカ地域	アンゴラ	緊急港湾改修計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	港湾	エー コー		東亜建設工業
13	アフリカ地域	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	単年度	2010.03.15	2010/3/15	施設・機材	水産	オーパニオン・アグロ リソース・コンストラクツ		岩田地崎建設
14	アフリカ地域	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	期分け / 11	2010.03.31	2010/3/31	施設	水産 港湾	ICONS国際協力		徳倉建設
15	アフリカ地域	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計 画	期分け / 11	2010.03.31	2010/3/31	施設	教育	八千代エンジニアリング		戸田建設
16	アフリカ地域	ケニア	西部地域県病院整備計画		2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	保健・医療	日本設計	7-ロンドンタック	三井住友建設 三菱商事
17	アフリカ地域	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設	道路	アソビエロテック		徳倉建設

別添資料1 平成21年度 施工実態調査 対象案件リスト

No.	地域	国名	協力案件名	期分	EN 供与期限	EN 供与期限 最終日	形態	案件分野 合体	本体コンサルタント1	本体コンサルタント2	施工・調達業者名
18	アフリカ地域	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	上水道 水資源開発	日本エフ		日さく
19	アフリカ地域	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	期分けⅡ /Ⅱ	2009.03.31	2010/3/31	施設・機材	電力	八千代エンジニアリング		共同企業体 伊藤忠商事・大日本土木
20	アフリカ地域	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	水産	エコ		五洋建設
21	アフリカ地域	タンザニア	マサシマンガンツツカ間道路整備計画	期分けⅡ /Ⅲ	2010.03.31	2010/3/31	施設	道路	アツギ エレック		徳倉建設
22	アフリカ地域	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	期分けⅡ /Ⅱ	2010.03.31	2010/3/31	施設	上水道	地球システム科学		鴻池組
23	アフリカ地域	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	単年度	2012.06.30	2012/6/30	施設	上水道	エヌ・エス・エス・エス		鴻池組
24	アフリカ地域	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画		2014.12.31	2014/12/31	施設	水資源開発	イト日本技術開発		共同企業体 利根エンジニア
25	アフリカ地域	マラウイ	プランタイヤ市道路網整備計画	期分けⅠ /Ⅱ	2010.03.31	2010/3/31	施設	道路	イト日本技術開発		清水建設
26	アフリカ地域	マリ	シカソ地域飲料水供給計画		2010.03.31	2011/3/31	施設	水資源開発	東京設計事務所		鉱研工業
27	アフリカ地域	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画		2010.03.31	2010/3/31	施設	運輸・交通一般 道路	片平エンジニアリング・インター シヨタル		大日本土木
28	アフリカ地域	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	保健・医療	マツダ コンサルタツツ		大日本土木 カワガキ精機
29	大洋州地域	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	港湾 海運船舶	エコ	日本海洋科学	金川造船 五洋建設
30	大洋州地域	パプアニューギニア	ウェワク市場及び機械建設計画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	水産	オーパ・ニューズ・アグ・ソフトウェア リ-ス・コンサルタツツ		鴻池組
31	大洋州地域	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画		2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	教育	梓設計		鴻池組

別添資料1 平成21年度 施工実態調査 対象案件リスト

No.	地域	国名	協力案件名	期分	EN 供与期限	EN 供与期限 案件毎 最終日	形態	案件分野 合体	本体コンサルタント1	本体コンサルタント2	施工・調達業者名
32	大洋州地域	ミクロネシア	ボンペイ国際空港改善計画		2010.03.31	2011/3/31	施設・機材	航空空港	日本工営	日本空港コンサルツ	五洋建設
33	中東地域	イエメン	サスア小中学校建設計画	期分け II / II	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	教育	毛利建築設計事務所		北野建設
34	中東地域	エジプト	バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰 改修計画		2009.03.31	2011/3/31	施設・機材	農業土木	三祐コンサルツ		大日本土木
35	中東地域	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善 計画	期分け III / III	2010.03.31	2010/3/31	施設	上水道	東京設計事務所		大日本土木
36	北米・中南米 地域	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	単年度	2012.05.31	2012/5/31	施設	上水道	東京設計事務所		徳倉建設
37	北米・中南米 地域	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計 画	単年度	2010.03.31	2010/3/31	施設・機材	水産	エコ-		徳倉建設
38	北米・中南米 地域	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	期分け II / II	2009.03.31	2011/3/31	施設	上水道	協和コンサルツ	東京設計事務所	間組

## 別添資料 2

平成21年度 無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票

(施工業者用)

お願い

- ・記載にあたりましては、同封の記載要領を参照の上、記載願います。
- ・調査票記載後、調査票送付書(返信用)フォームに必要事項を記載し、本社担当部署に送付願います。(本ファイルのみ)



1. 工事概要

国名	国		案件名	計画
分野	土木	建築	複合	コンサルtant
請負業者名			担当コンサルtant名	
工期	年	月	～	年
	月		工事請負金額	
工事概要				
工事の進捗状況				
施工サイト及びサイトの状況等				

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTERで改行できます。

2. 施工概要 2

国名	国	案件名	計画
施工形態	全て直轄		
先方負担事項	内容	一部下請け	全て下請け
	先方政府の実施状況	理由等	
先方負担事項の概要			
	調達別	各種税率、申請から還付までの期間、先方政府の対応状況等	
	日本		
	第三国		
現地			
免税措置			

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTER で改行できます。

### 3. 共通仮設工事(その1)

3

国名		国		計画		
安全施設の種類	種別、タイプ、品質規格等	案件名	数量	設置期間	備考(理由等)	
安全施設類・保安用具等						
職種	配置場所	配置体制	配置人数	配置期間	備考(理由等)	
保安要員・交通整理要員等						

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTER で改行できます。

### 3. 共通仮設工事(その2)

4

国名		国		計画		
国名	借地場所	案件名	借地面積	借地期間	備考(理由等)	
目的						
工事用						
営繕施設用						
借地						

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTER で改行できます。

### 3. 共通仮設工事(その3-1)

5

国名		国			計画		
種別	設置場所	設置方法	構造物等	設置面積	設置期間	備考	
現場事務所 ※ (会議室、トイレ含む)							
連絡事務所							
コンテナ事務所							
請負者宿舎 ※ (トイレ、シャワー室、食堂、厨房等 含む)							
労働者宿舎 (トイレ、シャワー室、食堂、厨房等 含む)							
労働者休憩室							
試験室							
倉庫							
加工場							
その他							
営繕施設(仮設施設)							

入力上の注意：①セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTERで改行できます。  
②※印の調査項目については、次ページの質問にもお答え下さい。

### 3. 共通仮設工事(その3-2)

6

国名		国	案件名	計画
1. 現場事務所の設置規模について詳しい状況を以下より選択願います。				
営繕施設 / (仮設施設)	○印	現場事務所	設置規模(設置面積)	備考
			要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な設置規模とした。 <b>※</b>	
			現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。	
			現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。	
			予算事情から切り詰めた設置規模とせざるを得なかった。	
			現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。	
			現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。	
2. 現場従業員(元請)宿舎の設置規模について詳しい状況を以下より選択願います。				
営繕施設 / (仮設施設)	○印	現場従業員(元請)宿舎	設置規模(設置面積)	備考
			要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な設置規模とした。 <b>※</b>	
			現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。	
			現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。	
			予算事情から切り詰めた設置規模とせざるを得なかった。	
			現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。	
			現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。	

**入力上の注意：①セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。② ※印の要員配置体制は、4. 現場管理体制(その2-1)を示す。**

### 3. 共通仮設工事(その4)

7

国名		国				案件名		計画	
使用区分	使用場所 (サイト別、箇所別等)	供給方法		発電機		使用期間 (供給期間)	備考(理由等)		
		売電	発電機	併用	定格・出力				
電力	工事用								
用水	工事用								
電力	営繕用								
用水	営繕用								

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。





#### 4. 現場管理体制(その1-2)

9

国名		国	案件名	計画
1. 施工管理用車輛の配置体制について詳しい状況を以下より選択願います。				
○印	施工管理用車輛	施工管理用車輛 配置体制(配置台数)		
		要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な車輛配置体制を構築した。※		
		現地の調達事情(賃貸事情、需給事情等)から必要以上の車輛を配置せざるを得なかった。		
		現地の社会情勢・自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の車輛を配置せざるを得なかった。		
		予算事情から切り詰めた車輛配置体制とせざるを得なかった。		
		現地の調達事情(賃貸事情、需給事情等)から必要十分な車輛を配置することができなかった。		
		現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な車輛を配置することができなかった。		
	その他			

**入力上の注意：①セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。② ※印の要員配置体制は、4. 現場管理体制(その2-1)を示す。**

4. 現場管理体制(その2-1)

国名		国			計画	
職種	格付(経験年数)	人数	案件名	配置期間	備考(理由等)	
日本人 ※ 現場従業員 (派遣技能工を含む)						
現地備人 ※	職種	国名	経験年数	人数	備考(理由等)	
現地人 技術職 事務職	職種	経験年数	人数	配置期間	備考(理由等)	
現地人 労務職	職種	人数	配置期間	備考(理由等)		

入力上の注意：①セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。  
 ②※印の調査項目については、次ページの質問にもお答え下さい。

#### 4. 現場管理体制(その2-2)

11

国名		国	案件名	計画
1. 現場管理要員配置体制の構築に関する基本的な考え方について以下より選択願います。				
現場管理要員配置体制要員	○印	現場管理要員 配置体制の構築	現場管理要員配置体制の構築に関する基本的な考え方(基本方針)	備考
		日本人の配置を極力押さえ、現地傭人(第三国人、現地人)を主体とした現場管理体制を構築	日本人の配置を極力押さえ、現地傭人(第三国人、現地人)を主体とした現場管理体制を構築	
		日本人、現地傭人(第三国人、現地人)のバランスを考慮した合理的な現場管理体制を構築	日本人、現地傭人(第三国人、現地人)のバランスを考慮した合理的な現場管理体制を構築	
		日本人を主体とした現場管理体制を構築	日本人を主体とした現場管理体制を構築	
		その他		
2. 日本人現場従業員の配置体制について詳しい状況を以下より選択願います。				
現場管理要員配置体制要員	○印	日本人現場従業員(技術職、事務職) 配置体制(要員数)	日本人現場従業員(技術職、事務職) 配置体制(要員数)	備考
		施工計画に応じた合理的、かつ、必要十分な要員配置体制を構築した。	施工計画に応じた合理的、かつ、必要十分な要員配置体制を構築した。	
		社内事情(社員教育等)から必要以上の要員を配置した。	社内事情(社員教育等)から必要以上の要員を配置した。	
		現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。	
		現地下請け業者の施工能力(設計図書に対する理解力、施工技術、安全管理等が未熟)、労働者の質(勤労意欲の欠如、技能不足等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。(元請としての施工管理体制を強化せざるを得なかった。)	現地下請け業者の施工能力(設計図書に対する理解力、施工技術、安全管理等が未熟)、労働者の質(勤労意欲の欠如、技能不足等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。(元請としての施工管理体制を強化せざるを得なかった。)	
		設計図書の瑕疵(調査・設計上の不足、不備等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。	設計図書の瑕疵(調査・設計上の不足、不備等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。	
		予算事情から切り詰めた要員配置体制とせざるを得なかった。	予算事情から切り詰めた要員配置体制とせざるを得なかった。	
		社内の要員事情等から必要十分な要員を配置することができなかった。	社内の要員事情等から必要十分な要員を配置することができなかった。	
		現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な要員を配置することができなかった。	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な要員を配置することができなかった。	
		その他	その他	

入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。

#### 4. 現場管理体制(その2-2)

12

国名		国	案件名	計画
3. 現地傭人の配置体制について詳しい状況を以下より選択願います。				
○印	現地傭人(第三国人技術職、現地人技術職、事務職)配置体制(要員数)			備考
	施工計画に応じた合理的、かつ、必要十分な要員配置体制を構築した。			
	現地の調達事情(雇用事情等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。			
	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。			
	現地下請け業者の施工能力(設計図書に対する理解力、施工技術、安全管理等が未熟)、労働者の質(勤労意欲の欠如、技能不足等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。(元請としての施工管理体制を強化せざるを得なかった。)			
	設計図書の瑕疵(調査・設計上の不足、不備等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。			
	予算事情から切り詰めた要員配置体制とせざるを得なかった。			
	現地の調達事情(雇用事情等)から必要十分な要員を配置することができなかった。			
	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な要員を配置することができなかった。			
	その他			
	現場管理 配置体制 要員			

**入力上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTERで改行できます。**

4. 現場管理体制(その3)

13

国		案件名	計画
国名	項目	具体的な内容等	備考(理由等)
	労働者の募集、福利厚生に関する 具体的な施策等 (慰安、娯楽、被服費与等)		
	労働者の安全・衛生等に関する 具体的な施策等 (安全教育、安全大会等)		
	現場従業員(日本人、第三人、現地人)の 福利厚生に関する具体的な施策等 (貸与被服、慰安・娯楽等)		
	現場事務所における事務用品 (OA機器、事務用消耗品)の 消費量(準備数)等		
	現場事務所における通信経費の実態 (携帯電話、無線設備等)		
	その他		

入札上の注意：セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT+ENTERで改行できます。

5. 純工事費率調査票



国名	国		計画	
	純工事費率	案件名	直接工事費率(参考)	現場管理費率(参考)
				備考
土木工事				
建築工事				
複合工事				

**入力上の注意：**①備考欄には、調査回答に関する補足説明、特記すべき事項等及び、請負工事費のこうした区分に関する対応の可否、ご意見等ご自由に記載願います。

②土木工事、建築工事に区分できなかった場合は、複合工事欄のみに記載願います。

③セル内で改行する場合は、文字入力後 ALT + ENTERで改行できます。

# 調査票送付書

国名	国	案件名	計画
対象案件名			
現場事務所住所			
所長名			
電話番号			
FAX番号			
メールアドレス			
調査票記載日			
			
会社名			
住所			
担当部署			
担当者名			
電話番号			
FAX番号			
メールアドレス			
調査票確認日			
			
会社名		財団法人 日本国際協カシステム	
担当部署		業務第一部	
担当者		工藤俊一 大場学	
電話番号		03-5369-9572(工藤)または03-5369-9521(大場)	
FAX番号		03-5369-7501	
メールアドレス		kudo_shunichi@jics.or.jp ooba_manabu@jics.or.jp	
調査票確認日			

### 別添資料3

平成21年度 無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票

(コンサルタント用)

お願い  
・記載にあたりましては、同封の記載要領を参照の上、記載願います。  
・調査票記載後、調査票送付書フォームに必要事項を記載し、本社担当部署  
に送付願います。(本ファイルのみ)



1. 施工監理体制(その1)


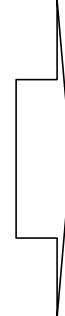
国名		国			案件名	計画	
職種	格付(経験年数)	人数	人数	配置期間	配置期間	備考(理由等)	
日本人技術者							
現地人 技術者 (事務職含む)	職種	国名	経験年数	人数	人数	配置期間	備考(理由等)
現地人 労務職	職種	人数	配置期間	人数	配置期間	備考(理由等)	

1.施工監理体制(その2)

国名		国			案件名			計画		
車種・定格	使用目的(使用者)	台数	調達方法		使用期間	備考(理由等)	設置方法		設置期間	備考(理由等)
			購入	賃貸			借家	設置面積 (トイレ、シャワー室、厨房等含む)		
施工監理用 車輛										
宿舎										

# 平成21年度 施工実態調査 調査票送付書 (返信用)

3

国名	国	案件名	計画
対象案件名			
現場事務所住所			
所長名			
電話番号			
FAX番号			
メールアドレス			
調査票記載日			
			
会社名			
住所			
担当部署			
担当者名			
電話番号			
FAX番号			
メールアドレス			
調査票確認日			
			
会社名		財団法人 日本国際協力システム	
担当部署		業務第一部	
担当者		工藤俊一 大場学	
電話番号		03-5369-9572(工藤)または03-5369-9521(大場)	
FAX番号		03-5369-7501	
メールアドレス		kudo_shunichi@jics.or.jp ooba_manabu@jics.or.jp	
調査票確認日			

別添資料4 評価結果表  
 評価表1 (施工業者: 営繕施設、車輛、要員配置の投入量)

[ 注意: 評価基準: A; ほぼ整合(計画と一致)、B; 不整合(計画を上回る)、C; 不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者 宿舍	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	C	C	B	C	C	B	0	3	4
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	A	B	A	B	C	C	2	3	2
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	タジキスタン	クルガンテューベドゥスティ間道路改修計画	A	B	B	B	B	B	B	1	6	0
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
7	ネパール	カトマンズーバクタプル間道路改修計画	C	B	B	B	B	B	B	0	6	1
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	C	A	C	B	A	B	B	2	3	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	C	B	A	C	B	2	3	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	A	B	C	B	3	3	1
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	B	B	B	B	A	B	C	1	5	1
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	C	C	A	C	B	2	2	3
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	C	C	B	C	B	1	3	3
17	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	A	B	C	A	A	C	4	1	2
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	C	A	B	B	A	B	C	2	3	2
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	C	A	B	B	A	A	B	3	3	1
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	C	B	B	B	0	6	1
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	B	B	A	B	3	4	0
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	C	A	B	C	B	B	C	1	3	3
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
30	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	C	C	B	C	A	C	C	1	1	5
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B	A	B	B	B	A	B	2	5	0
32	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	B	B	B	B	B	A	B	1	6	0
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	B	B	A	B	C	B	1	5	1
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画	B	A	B	C	A	C	B	2	3	2
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	B	B	A	C	B	1	5	1
36	ガイアナ	第2次コリパートン給水計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	B	B	B	B	B	C	0	6	1
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
集 計	A	3	22	1	3	10	5	0	44	160	48	
	B	25	12	30	25	24	15	29	160			
	C	8	2	5	8	2	16	7	48			

全体比率 17.5% 63.5% 19.0%

別添資料4 評価表2 (施工業者: 営繕施設、車輛、要員配置の特性)

[ 注意: 評価基準: A; ほぼ整合(計画と一致)、B; 不整合(計画を上回る)、C; 不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法	調達方法	日本人技術者 (格付、号数)						
						所長	主任技術者	施工管理技 術者	事務管理者			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	A	B	—	B	—	1	4	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	C	C	C	C	B	A	C	1	1	5
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	C	A	C	A	B	C	—	2	1	3
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	タジキスタン	クルガンチュベドゥスティ間道路改修計画	A	C	B	B	B	B	B	1	5	1
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	A	B	B	—	B	A	2	4	0
7	ネパール	カトマンズバクタプール間道路改修計画	A	A	B	B	C	B	B	2	4	1
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカントライ港税関機能強化計画	A	C	A	A	—	A	C	4	0	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	C	B	—	C	C	2	1	3
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	C	A	A	B	B	—	B	2	3	1
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	B	B	C	3	3	1
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	C	A	A	B	B	C	B	2	3	2
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	C	B	B	A	—	2	3	1
17	ザンビア	リビングストン市市道路整備計画	C	C	B	B	B	B	B	0	5	2
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	C	B	B	B	B	A	C	1	4	2
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	B	B	A	B	B	C	1	5	1
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	A	B	B	—	A	B	3	3	0
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	C	C	C	C	—	C	C	0	0	6
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	C	B	A	B	B	B	B	1	5	1
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A	A	B	B	B	B	B	2	5	0
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	C	B	B	—	A	B	1	4	1
25	マラウイ	ブランタイヤ市市道路網整備計画	C	C	C	B	C	B	C	0	2	5
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	A	B	—	A	B	4	2	0
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	A	B	B	B	B	C	2	4	1
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	A	A	A	C	—	A	B	4	1	1
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A	A	B	B	—	B	C	2	3	1
30	バブアニューギニア	ウエワク市場及び橋樑建設計画	A	C	B	B	A	C	B	2	3	2
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	A	B	C	B	4	2	1
32	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	A	C	C	C	C	B	B	1	2	4
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	B	A	B	C	C	3	2	2
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	C	A	A	B	A	C	C	3	1	3
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	C	A	C	B	C	A	B	2	2	3
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	C	B	—	B	B	1	4	1
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	C	A	C	A	B	C	C	2	1	4
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	C	A	A	C	A	C	C	3	0	4
集 計	A	15	22	11	6	3	9	1	67	112	65	
	B	9	6	16	26	19	17	19	112			
	C	13	9	10	5	4	10	14	65			

全体比率 27.5% 45.9% 26.6%

別添資料4 評価表3-1 (施工業者：共通仮設費の投入量)

[ 注意:評価基準; A;ほぼ整合(計画と一致)、B;不整合(計画を上回る)、C;不整合(計画を下回る)]

NO	国名	案件名	評価									集計		
			借地		営繕施設(仮設施設)							A	B	C
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンサル事務所	労働者 宿舎	労働者 休憩室	試験室	倉庫	加工場			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	A	A	B	A	A	B	B	A	5	4	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	A	C	A	B	C	C	B	2	4	3
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	B	A	C	B	B	C	C	B	1	5	3
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	B	A	A	A	B	C	B	B	C	3	4	2
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	A	A	B	B	B	B	A	A	4	5	0
7	ネパール	カトマンズバクタプール間道路改修計画	B	A	B	B	A	C	B	B	C	2	5	2
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	B	A	A	B	A	C	C	B	B	3	4	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	C	C	1	6	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	B	B	B	C	B	B	2	6	1
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	B	B	B	A	B	B	3	6	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	A	A	B	B	C	C	B	C	2	4	3
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	B	A	C	A	C	C	C	B	2	3	4
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	A	B	B	B	C	4	4	1
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	A	B	C	A	B	B	C	B	3	4	2
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	B	B	B	B	B	B	B	1	8	0
17	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	A	A	A	B	C	B	B	C	C	3	3	3
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	A	A	B	A	A	A	A	6	3	0
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	A	B	A	B	A	B	B	B	B	3	6	0
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	B	B	B	B	C	B	B	B	0	8	1
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	9	0
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	B	A	A	C	B	A	B	C	B	3	4	2
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	A	A	B	A	A	B	B	B	4	5	0
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	A	A	B	C	B	A	C	A	4	3	2
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	B	C	-	B	C	-	2	3	2
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	B	B	B	C	B	C	B	C	0	6	3
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画	B	A	A	A	A	C	C	B	B	4	3	2
29	バヌアツ	ポートビラ埠頭改善計画	B	B	A	C	B	C	C	B	B	1	5	3
30	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	B	B	A	A	B	B	4	5	0
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	C	B	A	A	B	B	5	3	1
32	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	B	B	A	A	B	C	C	B	B	2	5	2
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	A	A	B	B	C	A	C	B	3	4	2
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画	A	B	B	B	C	C	C	C	B	1	4	4
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	B	B	B	B	C	C	B	0	7	2
36	ガイアナ	第2次コリアートン給水計画	B	A	A	C	A	C	B	C	C	3	2	4
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A	A	A	B	B	B	C	C	B	3	4	2
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	A	B	C	A	C	B	C	C	3	2	4
集計	A		13	26	23	4	12	6	6	2	4	96	166	64
	B		25	12	13	23	19	16	17	19	22	166		
	C		0	0	0	9	5	13	13	15	9	64		

全体比率 29.4% 50.9% 19.6%

別添資料4 評価表3-2 (施工業者: 共通仮設費の特性)

[ 注意: 評価基準; A; ほぼ整合(計画と一致)、B; 不整合(計画を上回る)、C; 不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			電力		用水		安全施設類・ 保安用具等	保安要員・ 交通整理要員 等	保険 (工事・自動車)	A	B	C
			工事中 電力 供給方法	営繕用 電力 供給方法	工事中 用水 供給方法	営繕用 用水 供給方法						
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	C	B	B	C	B	0	5	2
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	A	C	A	B	5	1	1
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	B	-	B	-	B	B	B	0	5	0
5	タジキスタン	クルガンチュベドゥスティ間道路改修計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	B	C	A	A	B	B	2	4	1
7	ネパール	カトマンズバクタブル間道路改修計画	B	B	B	B	B	B	A	1	6	0
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	B	A	B	C	C	A	3	2	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	C	C	A	B	B	3	2	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	C	A	B	B	B	B	1	5	1
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	A	A	C	B	B	3	3	1
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	B	B	A	C	C	B	1	4	2
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	C	A	C	A	B	B	2	3	2
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	B	B	A	B	B	A	A	3	4	0
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	C	A	C	B	B	B	1	4	2
17	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	B	B	B	C	A	B	B	1	5	1
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	C	-	A	B	C	A	2	2	2
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	B	C	C	B	A	B	1	4	2
21	タンザニア	マサシマンガツカ間道路整備計画	B	C	C	C	-	-	-	0	1	3
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	A	A	B	B	2	5	0
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	B	B	B	B	C	A	B	1	5	1
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアオーム撲滅対策飲料水供給計画	B	B	B	A	B	B	B	1	6	0
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	B	C	B	B	0	6	1
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	B	B	B	C	C	C	C	0	3	4
27	マリ	マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	C	-	C	B	B	1	3	2
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	B	B	-	C	B	B	0	4	2
30	バブアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	A	A	A	B	5	2	0
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	A	A	B	B	5	2	0
32	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	B	B	-	C	A	A	B	2	3	1
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	B	B	C	C	A	A	2	3	2
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	B	B	B	B	A	A	A	3	4	0
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	C	B	B	B	B	1	5	1
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	A	B	C	B	B	2	4	1
37	セントルシア	アンス・レイ水産施設整備計画	B	A	B	A	C	C	A	3	2	2
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	B	B	C	A	A	A	B	3	3	1
集計	A	4	9	12	11	14	9	7	66	147	44	
	B	33	23	16	14	10	22	29	147			
	C	1	5	8	10	13	6	1	44			

全体比率 25.7% 57.2% 17.1%

別添資料4 評価表4（施工業者：先方負担事項の状況把握）

〔注意：評価基準：A:ほぼ整合(計画を上回る)、B:不整合(計画を下回る)、C:不整合(計画を下回る)〕

NO	国名	案件名	評価
1	カンボジア	コンポンチャム州病院改善計画	B
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	A
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A
5	タジキスタン	クルガンチュベードウスタイ間道路改善計画	A
6	タジキスタン	ドゥスティエーニジノビヤンジ間道路整備計画	A
7	ネパール	カトマンズーバクタプル間道路改善計画	B
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	-
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A
12	アンゴラ	緊急港湾改善計画	B
13	カンビア	プリカマ魚市場建設計画	A
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	C
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B
17	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	B
18	ザンビア	ルアブララ州地下水開発計画	A
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	C
20	セーシェル	マヘ零細漁業施設整備計画	A
21	タンザニア	マサシーマガンガッカ間道路整備計画	-
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路整備計画	B
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A
27	マリ	マリーセネカル南回廊道路橋梁建設計画	B
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	B
29	バヌアツ	ポートビラ埠頭改善計画	A
30	パプアニューギニア	ウエワク市場及び橋梁建設計画	B

NO	国名	案件名	評価
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A
32	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	A
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改善計画	A
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A
38	ホンジュラス	テグシガルパル緊急給水計画	C
集 計			
			A
			B
			C
			21
			12
			3

全体比率	
A	88.3%
B	33.3%
C	8.3%



別添資料 4 評価表 5 (施工業者：免稅措置の状況把握)

[ 注意: 評価基準: A:ほぼ整合(計画と一致)、B:不整合(計画を上回る)、C:不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評価
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	B
5	タジキスタン	クルガンチュベードウスティ間道路改修計画	B
6	タジキスタン	ドウスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	A
7	ネパール	カトマンズーバクタプル間道路改修計画	A
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A
12	アンゴラ	緊急港改修計画	A
13	ガンビア	プリカマ魚市場建設計画	A
14	ギニア	ブルビネ等細漁港改善計画	A
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	B
17	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	B
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B
20	セーシェル	マヘ高等漁業施設整備計画	A
21	タンザニア	マサン・マンカッカ間道路整備計画	-
22	タンザニア	首都圏周辺地域線給水計画	A
23	タンザニア	第2次ザンザバル市街地給水計画	A
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアーム撲滅対策飲料水供給計画	A
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路整備計画	A
26	マリ	シカノ地域飲料水供給計画	A
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	A
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A
30	バブアニューギニア	ウェワク市埠及び橋梁建設計画	B

NO	国名	案件名	評価
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B
32	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	A
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B
34	エジプト	ハハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画	B
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	A
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A
38	ホンジュラス	テグシガルハ緊急給水計画	B
集 計			
A			22
B			15
C			0

全体比率	
A	59.5%
B	40.5%
C	0.0%

別添資料4 評価表6：間接工事費率

[ 注意：評価基準； A；ほぼ整合（計画と一致）、B；不整合（計画を上回る）、C；不整合（計画を下回る） ]

NO	国名	案件名	分野	評価	集計		
				計画と実態	A	B	C
				共通 仮設費率			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	建築	B	0	1	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	土木	C	0	0	1
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	建築	B	0	1	0
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	建築	B	0	1	0
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	土木	C	0	0	1
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	土木	C	0	0	1
7	ネパール	カトマンズーバクタプール間道路改修計画	土木	B	0	1	0
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	建築	B	0	1	0
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	建築	A	1	0	0
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	建築	—	0	0	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	建築	B	0	1	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	土木	B	0	1	0
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	建築	B	0	1	0
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	建築	B	0	1	0
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	建築	C	0	0	1
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	建築	B	0	1	0
17	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	土木	B	0	1	0
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	土木	A	1	0	0
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	建築	C	0	0	1
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	複合	B	0	1	0
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	土木	—	0	0	0
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	土木	B	0	1	0
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	土木	B	0	1	0
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	土木	B	0	1	0
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	土木	B	0	1	0
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	土木	B	0	1	0
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	土木	C	0	0	1
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	建築	C	0	0	1
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	複合	B	0	1	0
30	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	複合	B	0	1	0
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	建築	B	0	1	0
32	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	複合	C	0	0	1
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	建築	B	0	1	0
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	土木	A	1	0	0
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	土木	—	0	0	0
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	土木	A	1	0	0
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	複合	C	0	0	1
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	土木	B	0	1	0
集 計			A	4	4	22	9
			B	22	22		
			C	9	9		

全体比率	A 11.4%	B 62.9%	C 25.7%
------	------------	------------	------------

別添資料4 評価表7 (コンタクト: 営繕施設、車輛、要員配置の投入量)

[ 注意: 評価基準: A: ほぼ整合(計画と一致)、B: 不整合(計画を上回る)、C: 不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評 価						集 計		
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三国人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A	C	C	A	C	C	2	0	4
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	A	A	B	A	3	3	0
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	B	A	B	B	C	A	2	3	1
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	0	0	0
5	タジキスタン	クルガンチューベドゥスティ間道路改修計画	A	A	C	A	C	C	3	0	3
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	C	A	C	B	B	1	3	2
7	ネパール	カトマンズバクタプール間道路改修計画	-	-	-	-	-	-	0	0	0
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	-	-	-	-	-	-	0	0	0
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	B	B	A	C	C	1	3	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	A	A	A	5	1	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	C	C	A	C	C	1	1	4
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	A	A	B	A	B	C	3	2	1
17	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	A	A	A	A	A	A	6	0	0
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	C	A	C	A	2	2	2
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	A	A	B	A	A	C	4	1	1
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	C	A	A	A	B	3	2	1
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	C	B	A	A	B	B	2	3	1
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	C	B	A	A	A	B	3	2	1
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	B	C	A	A	B	C	2	2	2
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A	B	B	A	B	B	2	4	0
25	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	A	A	A	B	A	4	2	0
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	C	B	A	B	B	B	1	4	1
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	A	A	A	B	A	5	1	0
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	C	C	C	A	C	C	1	0	5
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	B	A	B	A	C	A	3	2	1
30	バプアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	B	C	A	A	C	C	2	1	3
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3
32	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	A	B	A	C	4	1	1
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	A	A	C	A	4	1	1
36	ガイアナ	第2次コリアートン給水計画	A	A	A	A	A	B	5	1	0
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	C	A	A	A	A	A	5	0	1
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	C	C	A	B	C	2	1	3
集 計	A	16	18	20	28	10	15	107	53	50	
	B	14	7	7	6	10	9	53			
	C	5	10	8	1	15	11	50			

全体比率	51.0%	25.2%	23.8%
------	-------	-------	-------

別添資料4 評価表8 (コンクリート：営繕施設、車輛、要員配置の特性)

[ 注意：評価基準：A;ほぼ整合(計画と一致)、B;不整合(計画を上回る)、C;不整合(計画を下回る) ]

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
					常駐	その他			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A	C	B	B	1	2	1
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A	A	B	-	2	1	0
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	A	C	B	A	2	1	1
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	-	-	-	-	0	0	0
5	タジキスタン	クルガンチュベドウスティ間道路改修計画	A	B	A	A	3	1	0
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	A	A	B	-	2	1	0
7	ネパール	カトマンズ-バクタプール間道路改修計画	-	-	-	-	0	0	0
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	-	-	A	2	0	0
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	B	A	3	1	0
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	-	-	-	A	1	0	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	A	3	1	0
12	アンゴラ	緊急港湾改修計画	A	C	B	A	2	1	1
13	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	A	C	A	A	3	0	1
14	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	C	-	B	1	1	1
15	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	C	B	B	1	2	1
16	ケニア	西部地域県病院整備計画	A	A	A	A	4	0	0
17	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	A	A	A	A	4	0	0
18	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	B	A	B	2	2	0
19	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	-	A	B	B	1	2	0
20	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	B	B	B	1	3	0
21	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	A	A	A	-	3	0	0
22	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	A	A	A	A	4	0	0
23	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A	A	A	A	4	0	0
24	ニジェール	ティラベリ州ギニアアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A	B	A	A	3	1	0
25	マラウイ	プランタイヤ市道路網整備計画	A	C	A	A	3	0	1
26	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	A	3	1	0
27	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	C	A	B	-	1	1	1
28	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	-	A	A	B	2	1	0
29	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A	A	B	B	2	2	0
30	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	A	3	1	0
31	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	B	B	2	2	0
32	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	A	A	B	B	2	2	0
33	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	C	A	A	3	0	1
34	エジプト	バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画	A	A	B	-	2	1	0
35	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A	A	B	B	2	2	0
36	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	A	C	A	C	2	0	2
37	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A	C	B	B	1	2	1
38	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	A	A	A	4	0	0
集計		A	31	20	15	18	84	35	12
		B	1	4	18	12	35		
		C	1	10	0	1	12		

全体比率	64.1%	26.7%	9.2%
------	-------	-------	------

別添資料4 評価表9 (施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の投入量に関する現状認識)

	設問①		設問②		設問③		設問④		設問⑤		設問⑥	
回答1	11	29.7%	10	27.0%	13	31.7%	19	50.0%	16	37.2%	16	40.0%
回答2	17	45.9%	0	0.0%	3	7.3%	2	5.3%	6	14.0%	5	12.5%
回答3	7	18.9%	3	8.1%	1	2.4%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.5%
回答4	2	5.4%	16	43.2%	11	26.8%	13	34.2%	11	25.0%	9	22.5%
回答5	-	-	0	0.0%	1	2.4%	2	5.3%	10	23.3%	7	17.5%
回答6	-	-	3	8.1%	4	9.8%	0	0.0%	-	-	1	2.5%
回答7	-	-	4	10.8%	6	14.6%	1	2.6%	-	-	1	2.5%
回答8	-	-	0	0.0%	1	2.4%	-	-	-	-	-	-
回答9	-	-	1	2.7%	1	2.4%	-	-	-	-	-	-
合計	37	(%)	37	(%)	41	(%)	38	(%)	43	(%)	40	(%)

設問① 配置体制管理要員	○印	現場管理要員 配置体制の構築に関する基本的な考え方(基本方針)
	1	日本人の配置を極力抑さえ、現地備人(第三人国、現地人)を主体とした現場管理体制を構築
	2	日本人、現地備人(第三人国、現地人)のバランスを考慮した合理的な現場管理体制を構築
	3	日本人を主体とした現場管理体制を構築
	4	その他

設問④ 車輛 施工管理用	○印	施工管理用車輛 配置体制(配置台数)
	1	要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な車輛配置体制を構築した。✖
	2	現地の調達事情(賃貸事情、需給事情等)から必要以上の車輛を配置せざるを得なかった。
	3	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の車輛を配置せざるを得なかった。
	4	予算事情から切り詰めた車輛配置体制とせざるを得なかった。
	5	現地の調達事情(賃貸事情、需給事情等)から必要十分な車輛を配置することができなかった。
	6	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な車輛を配置することができなかった。
7	その他	

設問② 配置体制管理要員	○印	日本人現場従業員(技術職、事務職) 配置体制(要員数)
	1	施工計画に応じた合理的、かつ、必要十分な要員配置体制を構築した。
	2	社内事情(社員教育等)から必要以上の要員を配置した。
	3	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。
	4	現地下請け業者の施工能力(設計図書に対する理解力、施工技術、安全管理等が未熟)、労働者の質(勤労意欲の欠如、技能不足等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。(元請としての施工管理体制を強化せざるを得なかった。)
	5	設計図書の瑕疵(調査・設計上の不足、不備等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。
	6	予算事情から切り詰めた要員配置体制とせざるを得なかった。
	7	社内の要員事情等から必要十分な要員を配置することができなかった。
	8	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な要員を配置することができなかった。
9	その他	

設問⑤ (仮設施設) 営繕施設	○印	現場事務所 設置規模(設置面積)
	1	要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な設置規模とした。✖
	2	現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。
	3	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。
	4	予算事情から切り詰めた設置規模とせざるを得なかった。
	5	現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。
	6	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。
7	その他	

設問③ 配置体制管理要員	○印	現地備人(第三人国技術職、現地人技術職、事務職) 配置体制(要員数)
	1	施工計画に応じた合理的、かつ、必要十分な要員配置体制を構築した。
	2	現地の調達事情(雇用事情等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。
	3	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の要員を配置せざるを得なかった。
	4	現地下請け業者の施工能力(設計図書に対する理解力、施工技術、安全管理等が未熟)、労働者の質(勤労意欲の欠如、技能不足等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。(元請としての施工管理体制を強化せざるを得なかった。)
	5	設計図書の瑕疵(調査・設計上の不足、不備等)といった問題から、必要以上の要員を配置せざるを得なかった。
	6	予算事情から切り詰めた要員配置体制とせざるを得なかった。
	7	現地の調達事情(雇用事情等)から必要十分な要員を配置することができなかった。
	8	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な要員を配置することができなかった。
9	その他	

設問⑥ (仮設施設) 営繕施設	○印	現場従業員(元請) 宿舎 設置規模(設置面積)
	1	要員配置体制に応じた合理的、かつ、必要十分な設置規模とした。✖
	2	現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。
	3	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要以上の設置規模とせざるを得なかった。
	4	予算事情から切り詰めた設置規模とせざるを得なかった。
	5	現地の調達事情(建設事情、賃貸事情等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。
	6	現地の社会情勢、自然条件等(治安状況、気候・風土等)から必要十分な設置規模とすることができなかった。
7	その他	

別添資料4 評価表10：分野別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

〔注意：評価基準：A；ほぼ整合（計画と一致）、B；不整合（計画を上回る）、C；不整合（計画を下回る）〕

【水資源】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人（技術・事務）	現地人（労働職）			
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	A	B	C	A	A	C	4	1	2
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
3	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	C	A	B	B	A	A	B	3	3	1
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
5	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	B	B	A	B	3	4	0
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	B	B	A	C	B	1	5	1
7	ガイアナ	第2次コリアートン給水計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
8	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
集 計		A	2	6	0	0	3	3	0	14	34	8
		B	4	2	8	7	5	1	7	34		
		C	2	0	0	1	0	4	1	8		

全体比率 25.0% 60.7% 14.3%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人（技術・事務）	現地人（労働職）			
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	C	C	A	C	B	2	2	3
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B	A	B	B	B	A	B	2	5	0
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	B	B	A	B	C	B	1	5	1
集 計		A	0	2	0	1	1	1	0	5	12	4
		B	3	1	2	1	2	0	3	12		
		C	0	0	1	1	0	2	0	4		

全体比率 23.8% 57.1% 19.0%

【保険/医療】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人（技術・事務）	現地人（労働職）			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	A	B	A	B	C	C	2	3	2
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	C	C	B	C	B	1	3	3
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	C	A	B	C	B	B	C	1	3	3
集 計		A	0	3	0	1	0	0	0	4	14	10
		B	3	1	3	0	3	2	2	14		
		C	1	0	1	3	1	2	2	10		

全体比率 14.3% 50.0% 35.7%

【道路】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人（技術・事務）	現地人（労働職）			
1	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	C	C	B	C	C	B	0	3	4
2	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	A	B	B	B	B	B	B	1	6	0
3	タジキスタン	ドゥステーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
4	ネパール	カトマンズ-バクタール間道路改修計画	C	B	B	B	B	B	B	0	6	1
5	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
6	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	C	B	B	B	0	6	1
8	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
集 計		A	1	2	0	0	0	0	0	3	39	7
		B	5	4	6	6	6	5	7	39		
		C	1	1	1	1	1	2	0	7		

全体比率 6.1% 79.6% 14.3%

別添資料4 評価表10：分野別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

〔注意：評価基準；A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	C	A	B	B	A	B	C	2	3	2
集 計	A		0	1	0	0	1	0	0	2	3	2
	B		0	0	1	1	0	1	0	3		
	C		1	0	0	0	0	0	1	2		

全体比率 28.6% 42.9% 28.6%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	C	A	C	B	A	B	B	2	3	2
2	アンゴラ	緊急港湾改善計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
4	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	B	B	B	B	B	A	B	1	6	0
集 計	A		0	3	0	0	1	1	0	5	18	5
	B		2	1	3	4	3	1	4	18		
	C		2	0	1	0	0	2	0	5		

全体比率 17.9% 64.3% 17.9%

【農産業/水産】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	A	B	C	B	3	3	1
2	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	B	B	B	B	A	B	C	1	5	1
3	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
4	バブアニューギニア	ウェワク市場及び橋建設計画	C	C	B	C	A	C	C	1	1	5
5	エジプト	パハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改善計画	B	A	B	C	A	C	B	2	3	2
6	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	B	B	B	B	B	C	0	6	1
集 計	A		0	3	1	1	3	0	0	8	24	10
	B		5	2	5	3	3	3	3	24		
	C		1	1	0	2	0	3	3	10		

全体比率 19.0% 57.1% 23.8%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	C	B	A	C	B	2	3	2
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
集 計	A		0	2	0	0	1	0	0	3	16	2
	B		3	1	2	3	2	2	3	16		
	C		0	0	1	0	0	1	0	2		

全体比率 14.3% 76.2% 9.5%

別添資料4 評価表11：分野別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

【注意：評価基準：A:ほぼ適合(計画と一致)、B:不適合(計画を上回る)、C:不適合(計画を下回る)】

【水資源】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設 置方法	請負定會設置 方法	調達方法	日本人技術者（格付、号数）						
						所長	主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	A	B	—	B	—	1	4	0
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	C	C	C	C	B	A	C	1	1	5
3	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	C	A	C	A	B	C	—	2	1	3
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	C	B	B	B	B	B	1	5	1
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	B	B	—	B	A	2	4	0
7	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	A	A	B	B	C	B	B	2	4	1
8	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	C	A	A	—	A	C	4	0	2
集 計	A		3	3	2	2	0	2	1	13	19	12
	B		2	1	3	4	3	4	2	19		
	C		2	3	2	1	1	1	2	12		

全体比率 29.5% 43.2% 27.3%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設 置方法	請負定會設置 方法	調達方法	日本人技術者（格付、号数）						
						所長	主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	A	C	B	—	C	C	2	1	3
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
集 計	A		1	2	0	0	0	0	0	3	14	3
	B		2	1	2	3	2	2	2	14		
	C		0	0	1	0	0	1	1	3		

全体比率 15.0% 70.0% 15.0%

【保健/医療】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設 置方法	請負定會設置 方法	調達方法	日本人技術者（格付、号数）						
						所長	主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	C	A	A	B	B	—	B	2	3	1
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	B	B	B	C	3	3	1
4	ケニア	西部地域県病院整備計画	C	A	A	B	B	C	B	2	3	2
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画	B	A	C	B	B	A	—	2	3	1
集 計	A		1	4	3	0	0	1	0	9	19	5
	B		2	1	1	5	5	2	3	19		
	C		2	0	1	0	0	1	1	5		

全体比率 27.3% 57.6% 15.2%

【道路】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設 置方法	請負定會設置 方法	調達方法	日本人技術者（格付、号数）						
						所長	主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	C	C	B	B	B	B	B	0	5	2
2	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	C	B	B	B	B	A	C	1	4	2
3	タジキスタン	ドゥステーニジノビヤン間道路整備計画	B	B	B	A	B	B	C	1	5	1
4	ネパール	カトマンズ-バクタール間道路改修計画	A	A	B	B	—	A	B	3	3	0
5	ザンビア	リビングストン市市道整備計画	C	C	C	C	—	C	C	0	0	6
6	タンザニア	マサシマンガッカ間道路整備計画	C	B	A	B	B	B	B	1	5	1
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	A	A	B	B	B	B	B	2	5	0
8	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	C	B	B	—	A	B	1	4	1
集 計	A		2	2	1	1	0	3	0	9	31	13
	B		2	3	6	6	5	4	5	31		
	C		4	3	1	1	0	1	3	13		

全体比率 17.0% 58.5% 24.5%



別添資料4 評価表11：分野別（施工業者：営繕施設、車輛、器具配置の特性）

〔注意：評価基準：A:ほぼ適合(計画と一致)、B:不適合(計画を上回る)、C:不適合(計画を下回る)〕

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設置 方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	C	C	C	B	C	B	C	0	2	5
集計	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	B	0	0	0	1	0	1	0	2			
	C	1	1	1	0	1	0	1	5			

全体比率 0.0% 28.6% 71.4%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設置 方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	A	A	B	—	A	B	4	2	0
2	アンゴラ	緊急港湾改修計画	A	A	B	B	B	B	C	2	4	1
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A	A	A	C	—	A	B	4	1	1
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	A	A	B	B	—	B	C	2	3	1
集計	A	4	4	2	0	0	2	0	12	10	3	
	B	0	0	2	3	1	2	2	10			
	C	0	0	0	1	0	0	2	3			

全体比率 48.0% 40.0% 12.0%

【農産業/水産】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設置 方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	A	C	B	B	A	C	B	2	3	2
2	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	A	B	C	B	4	2	1
3	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	C	C	C	C	B	B	1	2	4
4	バブアニューギニア	ウェワク市場及び橋建設計画	A	A	B	A	B	C	C	3	2	2
5	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	C	A	A	B	A	C	C	3	1	3
6	セントルシア	アンズ・ラ・レイ水産施設整備計画	C	A	C	B	C	A	B	2	2	3
集計	A	4	4	2	2	2	1	0	15	12	15	
	B	0	0	2	3	2	1	4	12			
	C	2	2	2	1	2	4	2	15			

全体比率 35.7% 28.6% 35.7%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所設置 方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技術者	事務管理者			
1	モンゴル	カラコロム博物館建設計画	B	A	C	B	—	B	B	1	4	1
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	C	A	C	A	B	C	C	2	1	4
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	C	A	A	C	A	C	C	3	0	4
集計	A	0	3	1	1	1	0	0	6	5	9	
	B	1	0	0	1	1	1	1	5			
	C	2	0	2	1	0	2	2	9			

全体比率 30.0% 25.0% 45.0%

別添資料4 評価表12-1：分野別（施工業者：共通仮設費の投入量）

【注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）】

【水資源】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	A	A	B	A	A	B	B	A	5	4	0
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	A	C	A	B	C	C	B	2	4	3
3	タンザニア	第2次ザンザル市街地給水計画	B	B	A	C	B	B	C	C	B	1	5	3
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
5	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	B	A	A	A	B	C	B	B	C	3	4	2
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	A	B	B	B	B	A	A	4	5	0
7	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	B	B	A	C	B	B	C	2	5	2
8	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	B	A	A	B	A	C	C	B	B	3	4	2
集計	A	1	6	6	1	4	1	0	1	2	22	31	12	
	B	7	2	1	4	3	3	4	4	3	31			
	C	0	0	0	2	0	3	3	2	2	12			

全体比率 33.8% 47.7% 18.5%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	B	B	B	B	B	C	C	1	6	2
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	B	B	B	B	C	B	B	2	6	1
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	B	B	B	B	A	B	B	3	6	0
集計	A	2	3	0	0	0	0	1	0	0	6	18	3	
	B	1	0	3	3	3	3	1	2	2	18			
	C	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3			

全体比率 22.2% 66.7% 11.1%

【保健/医療】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	A	A	B	B	C	C	B	C	2	4	3
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	B	A	C	A	C	C	C	B	2	3	4
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	B	A	B	B	B	C	4	4	1
4	ケニア	西部地域病院整備計画	A	A	B	C	A	B	B	C	B	3	4	2
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画	B	A	B	B	B	B	B	B	B	1	8	0
集計	A	2	4	3	0	3	0	0	0	0	12	23	10	
	B	3	1	2	3	2	3	3	3	3	23			
	C	0	0	0	2	0	2	2	2	2	10			

全体比率 26.7% 51.1% 22.2%

【道路】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A	A	A	B	C	B	B	C	C	3	3	3
2	タジキスタン	クルガンチュベドゥスティ間道路改修計画	B	B	A	A	B	A	A	A	A	6	3	0
3	タジキスタン	ドゥスティーニジニビヤンジ間道路整備計画	A	B	A	B	A	B	B	B	B	3	6	0
4	ネパール	カトマンズ-バクタール間道路改修計画	B	B	B	B	B	C	B	B	B	0	8	1
5	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
6	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	9	0
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	A	A	C	B	A	B	C	B	3	4	2
8	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	A	B	A	A	B	C	B	4	5	0
集計	A	3	4	5	1	2	3	1	1	1	21	38	6	
	B	5	4	2	5	4	3	6	4	5	38			
	C	0	0	0	1	1	1	0	2	1	6			

全体比率 32.3% 58.5% 9.2%

別添資料4 評価表12-1：分野別（施工業者：共通仮設費の投入量）

【注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）】

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評 価								集 計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	工事事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	A	A	B	C	B	A	C	A	4	3	2
集 計	A		0	1	1	0	0	0	1	0	1	4	3	2
	B		1	0	0	1	0	1	0	0	0	3		
	C		0	0	0	0	1	0	0	1	0	2		

全体比率 44.4% 33.3% 22.2%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評 価								集 計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	工事事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	A	B	B	C	-	B	C	-	2	3	2
2	アンゴラ	緊急港湾改善計画	B	B	B	B	C	B	C	B	C	0	6	3
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	B	A	A	A	A	C	C	B	B	4	3	2
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	B	B	A	C	B	C	C	B	B	1	5	3
集 計	A		1	2	2	1	1	0	0	0	0	7	17	10
	B		3	2	2	2	1	1	1	3	2	17		
	C		0	0	0	1	2	2	3	1	1	10		

全体比率 20.6% 50.0% 29.4%

【農産業/水産】

NO	国名	案件名	評 価								集 計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	工事事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	B	B	A	A	B	B	4	5	0
2	ギニア	ブルビネ等細漁港改善計画	A	A	A	C	B	A	A	B	B	5	3	1
3	セーシェル	マヘ島等細漁業施設整備計画	B	B	A	A	B	C	C	B	B	2	5	2
4	バブアニューギニア	ウェワク市場及び橋樑建設計画	B	A	A	B	B	C	A	C	B	3	4	2
5	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	A	B	B	B	C	C	C	C	B	1	4	4
6	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	B	B	B	B	B	C	C	B	0	7	2
集 計	A		2	3	4	1	0	2	3	0	0	15	28	11
	B		4	3	2	4	5	1	0	3	6	28		
	C		0	0	0	1	1	3	3	3	0	11		

全体比率 27.8% 51.9% 20.4%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評 価								集 計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	工事事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	A	C	A	C	B	C	C	3	2	4
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	A	A	B	B	B	C	C	B	3	4	2
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	C	A	C	B	C	C	3	2	4
集 計	A		2	3	2	0	2	0	0	0	0	9	8	10
	B		1	0	1	1	1	1	2	0	1	8		
	C		0	0	0	2	0	2	1	3	2	10		

全体比率 33.3% 29.6% 37.0%

別添資料4 評価表12-2：分野別（施工業者：共通仮設費の特性）

【注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）】

【水資源】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工専用電力供給方法	常備用電力供給方法	工専用用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	C	B	B	C	B	0	5	2
3	タンザニア	第2次ザンジャバル市街地給水計画	A	A	A	A	C	A	B	5	1	1
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	-	B	-	B	B	B	0	5	0
5	マリ	シカツ地域飲料水供給計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	C	A	A	B	B	2	4	1
7	ガイアナ	第2次コリバート給水計画	B	B	B	B	B	B	A	1	6	0
8	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	B	A	B	C	C	A	3	2	2
集計	A	2	1	3	2	3	1	2	14	34	6	
	B	6	6	3	5	3	5	6	34			
	C	0	0	2	0	2	2	0	6			

全体比率 25.9% 63.0% 11.1%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工専用電力供給方法	常備用電力供給方法	工専用用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	A	C	C	A	B	B	3	2	2
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B	C	A	B	B	B	B	1	5	1
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	A	A	A	C	B	B	3	3	1
集計	A	1	2	2	1	1	0	0	7	10	4	
	B	2	0	0	1	1	3	3	10			
	C	0	1	1	1	1	0	0	4			

全体比率 33.3% 47.6% 19.0%

【保険/医療】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工専用電力供給方法	常備用電力供給方法	工専用用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	B	A	C	C	B	1	4	2
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	C	A	C	A	B	B	2	3	2
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	B	B	A	B	B	A	A	3	4	0
4	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画	B	C	A	C	B	B	B	1	4	2
集計	A	0	0	3	1	2	1	1	8	21	6	
	B	5	3	2	2	2	3	4	21			
	C	0	2	0	2	1	1	0	6			

全体比率 22.8% 60.0% 17.1%

【道路】

NO	国名	案件名	評価							集計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工専用電力供給方法	常備用電力供給方法	工専用用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	キルギス	チュウ州橋架け替え計画	B	B	B	C	A	B	B	1	5	1
2	タジキスタン	クルガンチュベドウスティ間道路改修計画	B	C	-	A	B	C	A	2	2	2
3	タジキスタン	ドウスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
4	ネパール	カトマンズーバクタプル間道路改修計画	B	B	C	C	B	A	B	1	4	2
5	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	B	C	C	C	-	-	-	0	1	3
6	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	B	B	B	A	A	B	B	2	5	0
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	B	C	A	B	1	5	1
8	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	B	B	A	B	B	B	1	6	0
集計	A	0	0	1	3	3	2	1	10	33	9	
	B	8	6	4	2	3	4	6	33			
	C	0	2	2	3	1	1	0	9			

全体比率 19.2% 63.5% 17.3%

別添資料4 評価表12-2：分野別（施工業者：共通仮設費の特性）

【注意：評価基準：A；ほぼ整合（計画と一致）、B；不整合（計画を上回る）、C；不整合（計画を下回る）】

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評価						集計			
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工事中電力供給方法	常備用電力供給方法	工事中用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	B	B	B	C	B	B	0	6	1
集計	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1
	B	1	1	1	1	0	1	1	6			
	C	0	0	0	0	1	0	0	1			

全体比率 0.0% 85.7% 14.3%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評価						集計			
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工事中電力供給方法	常備用電力供給方法	工事中用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	B	B	B	C	C	C	C	0	3	4
2	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	A	C	-	C	B	B	1	3	2
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
4	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	C	B	B	-	C	B	B	0	4	2
集計	A	0	1	0	0	0	0	0	0	1	15	10
	B	3	3	3	0	0	3	3	15			
	C	1	0	1	2	4	1	1	10			

全体比率 3.8% 57.7% 38.5%

【農産業/水産】

NO	国名	案件名	評価						集計			
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工事中電力供給方法	常備用電力供給方法	工事中用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	A	A	A	B	5	2	0
2	ギニア	ブルビネ常細漁港改善計画	A	A	A	A	A	B	B	5	2	0
3	セーシェル	マヘ島等細漁業施設整備計画	B	B	-	C	A	A	B	2	3	1
4	ババアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	B	B	B	C	C	A	A	2	3	2
5	エジプト	ハハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	B	B	B	B	A	A	A	3	4	0
6	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	A	C	B	B	B	B	1	5	1
集計	A	1	3	2	2	4	4	2	18	19	4	
	B	5	3	2	2	1	2	4	19			
	C	0	0	1	2	1	0	0	4			

全体比率 43.9% 46.3% 9.8%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評価						集計			
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険（工事・自動車）	A	B	C
			工事中電力供給方法	常備用電力供給方法	工事中用水供給方法	常備用用水供給方法						
1	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	A	B	C	B	B	2	4	1
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	A	C	C	A	3	2	2
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	B	C	A	A	A	B	3	3	1
集計	A	0	2	1	2	1	1	1	8	9	4	
	B	3	1	1	1	0	1	2	9			
	C	0	0	1	0	2	1	0	4			

全体比率 38.1% 42.9% 19.0%

別添資料 4 評価表 1 3 : 分野別 (コンサルタント: 営繕施設、車輛、要員配置の投入量)

[ 注意: 評価基準: A; ほぼ整合(計画と一致)、B; 不整合(計画を上回る)、C; 不整合(計画を下回る) ]

【水資源】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	C	C	A	C	C	2	0	4
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	A	A	B	A	3	3	0
3	タンザニア	第2次ザンバル市街地給水計画	B	A	B	B	C	A	2	3	1
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	C	A	C	C	3	0	3
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	C	A	C	B	B	1	3	2
7	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	ホンジュラス	テグシガルハ緊急給水計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集 計	A		2	2	2	3	0	2	11	9	10
	B		3	1	1	1	2	1	9		
	C		0	2	2	1	3	2	10		

全体比率 36.7% 30.0% 33.3%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	B	B	A	C	C	1	3	2
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	B	A	A	A	5	1	0
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
集 計	A		1	2	1	3	2	2	11	5	2
	B		2	1	2	0	0	0	5		
	C		0	0	0	0	1	1	2		

全体比率 61.1% 27.8% 11.1%

【保健/医療】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	C	C	A	C	C	1	1	4
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
4	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	A	A	B	A	B	C	3	2	1
集 計	A		3	4	3	3	1	3	17	6	7
	B		2	0	1	2	1	0	6		
	C		0	1	1	0	3	2	7		

全体比率 56.7% 20.0% 23.3%

【道路】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A	A	A	A	A	A	6	0	0
2	タジキスタン	クルガンチュベドゥスティ間道路改修計画	B	B	C	A	C	A	2	2	2
3	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	A	A	B	A	A	C	4	1	1
4	ネパール	カトマンズ-バクタール間道路改修計画	B	C	A	A	A	B	3	2	1
5	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	C	B	A	A	B	B	2	3	1
6	タンザニア	マサンマンガッカ間道路整備計画	C	B	A	A	A	B	3	2	1
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	C	A	A	B	C	2	2	2
8	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	B	B	A	B	B	2	4	0
集 計	A		3	2	5	8	4	2	24	16	8
	B		3	4	2	0	3	4	16		
	C		2	2	1	0	1	2	8		

全体比率 50.0% 33.3% 16.7%

別添資料 4 評価表 1 3 : 分野別 (コンタクト: 営繕施設、車輛、要員配置の投入量)

[ 注意: 評価基準: A; ほぼ整合(計画と一致)、B; 不整合(計画を上回る)、C; 不整合(計画を下回る) ]

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	A	A	A	B	A	4	2	0
集 計	A	0	1	1	1	0	1	4	2	0	
	B	1	0	0	0	1	0	2			
	C	0	0	0	0	0	0	0			

全体比率 66.7% 33.3% 0.0%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	C	B	A	B	B	B	1	4	1
2	アンゴラ	緊急港湾改善計画	A	A	A	A	B	A	5	1	0
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	C	C	A	C	C	1	0	5
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	B	A	B	A	C	A	3	2	1
集 計	A	1	2	2	3	0	2	10	7	7	
	B	1	1	1	1	2	1	7			
	C	2	1	1	0	2	1	7			

全体比率 41.7% 29.2% 29.2%

【農業/水産】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	C	A	A	C	C	2	1	3
2	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3
3	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
4	バブアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	A	A	A	B	A	C	4	1	1
5	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改善計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3
6	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	A	A	A	C	A	4	1	1
集 計	A	4	3	4	4	1	2	18	6	12	
	B	2	0	0	2	0	2	6			
	C	0	3	2	0	5	2	12			

全体比率 50.0% 16.7% 33.3%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三國人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	A	A	A	B	5	1	0
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	C	A	A	A	A	A	5	0	1
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	C	C	A	B	C	2	1	3
集 計	A	2	2	2	3	2	1	12	2	4	
	B	0	0	0	0	1	1	2			
	C	1	1	1	0	0	1	4			

全体比率 66.7% 11.1% 22.2%

別添資料4 評価表14：分野別（コンクリート：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

【注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）】

【水資源】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 複合 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	C	B	B	1	2	1
2	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	A	A	B	-	2	1	0
3	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A	C	B	A	2	1	1
4	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	-	-	-	-	-	-	-
5	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	B	A	A	3	1	0
6	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A	A	B	-	2	1	0
7	ガイアナ	第2次コリパートン給水計画	-	-	-	-	-	-	-
8	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	-	-	A	2	0	0
集計	A		6	2	1	3	12	6	2
	B		0	1	4	1	6		
	C		0	2	0	0	2		

全体比率 60.0% 30.0% 10.0%

【教育/職訓】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 複合 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	A	B	A	3	1	0
2	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	-	-	-	A	1	0	0
3	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	B	A	3	1	0
集計	A		2	2	0	3	7	2	0
	B		0	0	2	0	2		
	C		0	0	0	0	0		

全体比率 77.8% 22.2% 0.0%

【保健/医療】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 複合 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A	C	B	A	2	1	1
2	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	A	C	A	A	3	0	1
3	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	C	-	B	1	1	1
4	ケニア	西部地域県病院整備計画	A	C	B	B	1	2	1
5	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材補充計画	A	A	A	A	4	0	0
集計	A		5	1	2	3	11	4	4
	B		0	0	2	2	4		
	C		0	4	0	0	4		

全体比率 57.9% 21.1% 21.1%

【道路】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 複合 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A	A	A	A	4	0	0
2	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	A	B	A	B	2	2	0
3	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	-	A	B	B	1	2	0
4	ネパール	カトマンズ-バクタール間道路改修計画	A	B	B	B	1	3	0
5	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	A	A	A	-	3	0	0
6	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	A	A	A	A	4	0	0
7	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	A	A	A	A	4	0	0
8	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	B	A	A	3	1	0
集計	A		7	5	6	4	22	8	0
	B		0	3	2	3	8		
	C		0	0	0	0	0		

全体比率 73.3% 26.7% 0.0%



別添資料4 評価表14：分野別（コンクリート：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

【注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）】

【通信/電力】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
				常駐	その他				
1	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	A	C	A	A	3	0	1
集計	A		1	0	1	1	3	0	1
	B		0	0	0	0	0		
	C		0	1	0	0	1		

全体比率 75.0% 0.0% 25.0%

【港湾/空港】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
				常駐	その他				
1	ベトナム	ホーチミン市タンカントライ港税関機能強化計画	A	A	B	A	3	1	0
2	アンゴラ	緊急港湾改善計画	C	A	B	-	1	1	1
3	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	-	A	A	B	2	1	0
4	ミクロネシア	ボンベイ国際空港改善計画	A	A	B	B	2	2	0
集計	A		2	4	1	1	8	5	1
	B		0	0	3	2	5		
	C		1	0	0	0	1		

全体比率 57.1% 35.7% 7.1%

【農産業/水産】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
				常駐	その他				
1	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	A	3	1	0
2	ギニア	ブルビネ等細漁港改善計画	A	A	B	B	2	2	0
3	セーシェル	マヘ島等細漁業施設整備計画	A	A	B	B	2	2	0
4	バブアニューギニア	ウェワク市場及び橋樑建設計画	A	C	A	A	3	0	1
5	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ環改善計画	A	A	B	-	2	1	0
6	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A	A	B	B	2	2	0
集計	A		5	5	2	2	14	8	1
	B		1	0	4	3	8		
	C		0	1	0	0	1		

全体比率 60.0% 34.8% 4.3%

【文化/観光】

NO	国名	案件名	評価				集計		
			施工管理体制 宿舎 設置方法	施工管理用 車輛 調達方法	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
				常駐	その他				
1	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	C	A	C	2	0	2
2	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	C	B	B	1	2	1
3	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	A	A	4	0	0
集計	A		3	1	2	1	7	2	3
	B		0	0	1	1	2		
	C		0	2	0	1	3		

全体比率 58.3% 16.7% 25.0%

別添資料4 評価表15：地域別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

〔注意：評価基準；A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置			A	B	C	
			現場事務所	請負者 宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)				現地人 (労働職)
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	C	C	B	C	C	B	0	3	4
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	B	A	B	A	B	C	C	2	3	2
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	タジキスタン	クルガンチュベードウスティ間道路改修計画	A	B	B	B	B	B	B	1	6	0
6	タジキスタン	ドゥステーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
7	ネパール	カトマンズーバクタプール間道路改修計画	C	B	B	B	B	B	B	0	6	1
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	C	A	C	B	A	B	B	2	3	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	C	B	A	C	B	2	3	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
集 計	A		1	5	0	1	2	0	0	9	47	14
	B		7	4	7	8	6	6	9	47		
	C		2	1	3	1	2	4	1	14		

全体比率 12.9% 67.1% 20.0%

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		車輛	要員配置			A	B	C	
			現場事務所	請負者 宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)				現地人 (労働職)
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	A	A	A	B	C	B	3	3	1
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	B	B	B	B	A	B	C	1	5	1
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	C	C	A	C	B	2	2	3
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	C	C	B	C	B	1	3	3
6	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
7	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	A	B	C	A	A	C	4	1	2
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	C	A	B	B	A	B	C	2	3	2
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
12	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	C	A	B	B	A	A	B	3	3	1
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
14	馬拉ウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	C	B	B	B	0	6	1
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	B	B	A	B	3	4	0
16	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	C	A	B	C	B	B	C	1	3	3
集 計	A		2	12	1	1	5	3	0	24	69	19
	B		11	4	13	10	11	8	12	69		
	C		3	0	2	5	0	5	4	19		

全体比率 21.4% 61.6% 17.0%

別添資料4 評価表15：地域別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

[ 注意:評価基準; A:ほぼ整合(計画と一致)、B:不整合(計画を上回る)、C:不整合(計画を下回る)]

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者 宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
2	バブアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	C	C	B	C	A	C	C	1	1	5
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	B	A	B	B	B	A	B	2	5	0
4	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	B	B	B	B	B	A	B	1	6	0
集 計	A		0	2	0	0	1	2	0	5	16	7
	B		2	1	4	3	3	0	3	16		
	C		2	1	0	1	0	2	1	7		

全体比率 17.9% 57.1% 25.0%

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者 宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	B	B	A	B	C	B	1	5	1
2	エジプト	バルハヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画	B	A	B	C	A	C	B	2	3	2
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	B	B	A	C	B	1	5	1
集 計	A		0	1	0	1	2	0	0	4	13	4
	B		3	2	3	1	1	0	3	13		
	C		0	0	0	1	0	3	0	4		

全体比率 19.0% 61.9% 19.0%

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所	請負者 宿舎	車輛	日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	B	B	B	C	B	1	5	1
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	B	B	B	B	B	C	0	6	1
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	C	A	B	B	B	C	B	1	4	2
集 計	A		0	2	0	0	0	0	0	2	15	4
	B		2	1	3	3	3	1	2	15		
	C		1	0	0	0	0	2	1	4		

全体比率 9.5% 71.4% 19.0%

別添資料4 評価表16：地域別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

〔注意：評価基準：A；ほぼ整合（計画と一致）、B；不整合（計画を上回る）、C；不整合（計画を下回る）〕

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
所長	主任技術者	施工管理技 術者			事務管理者							
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	A	B	—	B	—	1	4	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	C	C	C	C	B	A	C	1	1	5
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	C	A	C	A	B	C	—	2	1	3
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	A	C	B	B	B	B	B	1	5	1
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	A	B	B	—	B	A	2	4	0
7	ネパール	カトマンズーバクタプール間道路改修計画	A	A	B	B	C	B	B	2	4	1
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	C	A	A	—	A	C	4	0	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	C	B	—	C	C	2	1	3
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	1	6	0
集 計	A	4	5	2	2	0	2	1	16	33	15	
	B	4	2	5	7	5	6	4	33			
	C	2	3	3	1	1	2	3	15			

全体比率 25.0% 51.6% 23.4%

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
所長	主任技術者	施工管理技 術者			事務管理者							
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	B	B	B	B	B	B	0	7	0
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	C	A	A	B	B	—	B	2	3	1
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	B	B	C	3	3	1
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	C	A	A	B	B	C	B	2	3	2
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	C	B	B	A	—	2	3	1
6	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	C	C	B	B	B	B	B	0	5	2
7	ザンビア	ルアブラ地下水開発計画	C	B	B	B	B	A	C	1	4	2
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	B	B	A	B	B	C	1	5	1
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	A	B	B	—	A	B	3	3	0
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	C	C	C	C	—	C	C	0	0	6
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	C	B	A	B	B	B	B	1	5	1
12	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A	A	B	B	B	B	B	2	5	0
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	C	B	B	—	A	B	1	4	1
14	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	C	C	C	B	C	B	C	0	2	5
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	A	B	—	A	B	4	2	0
16	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	A	B	B	B	B	C	2	4	1
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	A	A	A	C	—	A	B	4	1	1
集 計	A	6	9	6	1	0	6	0	28	59	25	
	B	4	4	8	14	11	8	10	59			
	C	7	4	3	2	1	2	6	25			

全体比率 25.0% 52.7% 22.3%

別添資料4 評価表16：地域別（施工業者：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

〔注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技 術者	事務管理者			
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A	A	B	B	—	B	C	2	3	1
2	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	A	C	B	B	A	C	B	2	3	2
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	A	B	C	B	4	2	1
4	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	A	C	C	C	C	B	B	1	2	4
集 計	A		4	2	1	1	1	0	0	9	10	8
	B		0	0	2	2	1	2	3	10		
	C		0	2	1	1	1	2	1	8		

全体比率 33.3% 37.0% 29.6%

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技 術者	事務管理者			
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	B	A	B	C	C	3	2	2
2	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	C	A	A	B	A	C	C	3	1	3
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	C	A	C	B	C	A	B	2	2	3
集 計	A		1	3	1	1	1	1	0	8	5	8
	B		0	0	1	2	1	0	1	5		
	C		2	0	1	0	1	2	2	8		

全体比率 38.1% 23.8% 38.1%

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			営繕施設		施工管理用 車輛	要員配置				A	B	C
			現場事務所 設置方法	請負宿舎設置 方法		調達方法	日本人技術者（格付、号数）					
					所長		主任技術者	施工管理技 術者	事務管理者			
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	C	B	—	B	B	1	4	1
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	C	A	C	A	B	C	C	2	1	4
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	C	A	A	C	A	C	C	3	0	4
集 計	A		0	3	1	1	1	0	0	6	5	9
	B		1	0	0	1	1	1	1	5		
	C		2	0	2	1	0	2	2	9		

全体比率 30.0% 25.0% 45.0%

別添資料4 評価表17-1：地域別（施工業者：共通仮設費の投入量）

〔注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	カンボジア	コンポンチャム州病院改善計画	B	A	A	B	A	A	B	B	A	5	4	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	A	C	A	B	C	C	B	2	4	3
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	B	A	C	B	B	C	C	B	1	5	3
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	B	A	A	A	B	C	B	B	C	3	4	2
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	A	A	B	B	B	B	A	A	4	5	0
7	ネパール	カトマンズバクタプール間道路改修計画	B	A	B	B	A	C	B	B	C	2	5	2
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	B	A	A	B	A	C	C	B	B	3	4	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	A	B	B	B	B	B	C	C	1	6	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	B	B	B	C	B	B	2	6	1
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	B	B	B	A	B	B	3	6	0
集計	A		3	9	6	1	4	1	1	1	2	28	49	15
	B		8	2	4	7	6	6	5	6	5	49		
	C		0	0	0	2	0	3	4	3	3	15		

全体比率 30.4% 53.3% 16.3%

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評価								集計			
			借地		営繕施設（仮設施設）						A	B	C	
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリート事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫				加工場
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	A	A	B	B	C	C	B	C	2	4	3
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	B	A	C	A	C	C	C	B	2	3	4
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	A	B	B	B	C	4	4	1
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	A	B	C	A	B	B	C	B	3	4	2
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	A	B	B	B	B	B	B	B	1	8	0
6	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	A	A	A	B	C	B	B	C	C	3	3	3
7	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	A	A	B	A	A	A	A	6	3	0
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	A	B	A	B	A	B	B	B	B	3	6	0
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	B	B	B	B	C	B	B	B	0	8	1
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	A	A	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	9	0
12	タンザニア	第2次ザンギバル市街地給水計画	B	A	A	C	B	A	B	C	B	3	4	2
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	A	A	B	A	A	B	B	B	4	5	0
14	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	A	A	B	C	B	A	C	A	4	3	2
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	B	C	-	B	C	-	2	3	2
16	マリ	マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	B	B	B	C	B	C	B	C	0	6	3
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	B	A	A	A	A	C	C	B	B	4	3	2
集計	A		6	11	10	2	6	3	2	1	2	43	76	25
	B		11	6	6	11	6	8	10	9	9	76		
	C		0	0	0	3	4	4	4	6	4	25		

全体比率 29.9% 52.8% 17.4%

別添資料4 評価表17-1：地域別（施工業者：共通仮設費の投入量）

〔注意：評価基準；A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価									集 計		
			借地		営繕施設（仮設施設）							A	B	C
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリ事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫	加工場			
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	B	B	A	C	B	C	C	B	B	1	5	3
2	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	B	B	A	A	B	B	4	5	0
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	C	B	A	A	B	B	5	3	1
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	B	B	A	A	B	C	C	B	B	2	5	2
集 計	A		1	2	4	1	0	2	2	0	0	12	18	6
	B		3	2	0	1	4	0	0	4	4	18		
	C		0	0	0	2	0	2	2	0	0	6		

全体比率 33.3% 50.0% 16.7%

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価									集 計		
			借地		営繕施設（仮設施設）							A	B	C
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリ事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫	加工場			
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	A	A	B	B	C	A	C	B	3	4	2
2	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダム堰改修計画	A	B	B	B	C	C	C	C	B	1	4	4
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B	B	B	B	B	C	C	B	0	7	2
集 計	A		1	1	1	0	0	0	1	0	0	4	15	8
	B		2	2	2	3	2	1	0	0	3	15		
	C		0	0	0	0	1	2	2	3	0	8		

全体比率 14.8% 55.6% 29.6%

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価									集 計		
			借地		営繕施設（仮設施設）							A	B	C
			工専用	営繕用	連絡事務所	コンクリ事務所	労働者宿舎	労働者休憩室	試験室	倉庫	加工場			
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	A	C	A	C	B	C	C	3	2	4
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A	A	A	B	B	B	C	C	B	3	4	2
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	A	B	C	A	C	B	C	C	3	2	4
集 計	A		2	3	2	0	2	0	0	0	0	9	8	10
	B		1	0	1	1	1	1	2	0	1	8		
	C		0	0	0	2	0	2	1	3	2	10		

全体比率 33.3% 29.6% 37.0%

別添資料4 評価表17-2：地域別（施工業者：共通仮設費の特性）

〔注意：評価基準：A;ほぼ整合(計画と一致)、B;不整合(計画を上回る)、C;不整合(計画を下回る)〕

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険(工事・自動車)	A	B	C
			工事中電力供給方法	営繕用電力供給方法	工事中用水供給方法	営繕用用水供給方法						
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	C	B	B	C	B	0	5	2
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	A	A	A	A	C	A	B	5	1	1
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	B	—	B	—	B	B	B	0	5	0
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	B	C	A	A	B	B	2	4	1
7	ネパール	カトマンズバクタプール間道路改修計画	B	B	B	B	B	B	A	1	6	0
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	B	A	B	C	C	A	3	2	2
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	C	C	A	B	B	3	2	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	B	C	A	B	B	B	B	1	5	1
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	A	A	C	B	B	3	3	1
集 計	A	3	3	5	3	4	1	2	21	44	10	
	B	8	6	3	6	4	8	9	44			
	C	0	1	3	1	3	2	0	10			

全体比率 28.0% 58.7% 13.3%

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評 価							集 計		
			電力		用水		安全施設類・保安用具等	保安要員・交通整理要員等	保険(工事・自動車)	A	B	C
			工事中電力供給方法	営繕用電力供給方法	工事中用水供給方法	営繕用用水供給方法						
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	B	B	A	C	C	B	1	4	2
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	B	C	A	C	A	B	B	2	3	2
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	B	B	A	B	B	A	A	3	4	0
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	B	B	B	A	B	B	1	6	0
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	B	C	A	C	B	B	B	1	4	2
6	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	B	B	B	C	A	B	B	1	5	1
7	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	C	—	A	B	C	A	2	2	2
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	B	B	A	B	A	B	B	2	5	0
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	B	C	C	B	A	B	1	4	2
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	B	C	C	C	—	—	—	0	1	3
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	B	B	B	A	A	B	B	2	5	0
12	タンザニア	第2次ザンザバル市街地給水計画	B	B	B	B	C	A	B	1	5	1
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	B	B	B	A	B	B	B	1	6	0
14	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	B	B	B	C	B	B	0	6	1
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	B	B	B	C	C	C	C	0	3	4
16	マリ	マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画	B	A	C	—	C	B	B	1	3	2
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	B	B	B	C	C	B	B	0	5	2
集 計	A	0	1	4	4	5	3	2	19	71	24	
	B	17	12	9	5	5	10	13	71			
	C	0	4	3	7	6	3	1	24			

全体比率 16.7% 62.3% 21.1%



別添資料4 評価表17-2：地域別（施工業者：共通仮設費の特性）

〔注意：評価基準：A；ほぼ整合（計画と一致）、B；不整合（計画を上回る）、C；不整合（計画を下回る）〕

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			電力		用水		安全施設 類・ 保安用具等	保安要員・ 交通整理要 員等	保険 (工事・自 動車)	A	B	C
			工 事 用 電 力 供 給 方 法	営 繕 用 電 力 供 給 方 法	工 事 用 用 水 供 給 方 法	営 繕 用 用 水 供 給 方 法						
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	C	B	B	—	C	B	B	0	4	2
2	バブアニュー ギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	A	A	A	B	5	2	0
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	A	A	A	B	B	5	2	0
4	ミクロネシア	ポンペイ国際空港改善計画	B	B	—	C	A	A	B	2	3	1
集 計	A		1	2	2	2	3	2	0	12	11	3
	B		2	2	1	0	0	2	4	11		
	C		1	0	0	1	1	0	0	3		

全体比率 46.2% 42.3% 11.5%

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			電力		用水		安全施設 類・ 保安用具等	保安要員・ 交通整理要 員等	保険 (工事・自 動車)	A	B	C
			工 事 用 電 力 供 給 方 法	営 繕 用 電 力 供 給 方 法	工 事 用 用 水 供 給 方 法	営 繕 用 用 水 供 給 方 法						
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	B	B	B	C	C	A	A	2	3	2
2	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	B	B	B	B	A	A	A	3	4	0
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	C	B	B	B	B	1	5	1
集 計	A		0	1	0	0	1	2	2	6	12	3
	B		3	2	2	2	1	1	1	12		
	C		0	0	1	1	1	0	0	3		

全体比率 28.6% 57.1% 14.3%

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			電力		用水		安全施設 類・ 保安用具等	保安要員・ 交通整理要 員等	保険 (工事・自 動車)	A	B	C
			工 事 用 電 力 供 給 方 法	営 繕 用 電 力 供 給 方 法	工 事 用 用 水 供 給 方 法	営 繕 用 用 水 供 給 方 法						
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	B	A	A	B	C	B	B	2	4	1
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	B	A	B	A	C	C	A	3	2	2
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	B	B	C	A	A	A	B	3	3	1
集 計	A		0	2	1	2	1	1	1	8	9	4
	B		3	1	1	1	0	1	2	9		
	C		0	0	1	0	2	1	0	4		

全体比率 38.1% 42.9% 19.0%

別添資料4 評価表18：地域別（コンサルタント：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

[ 注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）]

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三国人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A	C	C	A	C	C	2	0	4
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	B	B	A	A	B	A	3	3	0
3	スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	B	A	B	B	C	A	2	3	1
4	スリランカ	第2次アヌラダプラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	タジキスタン	クルガンチュベードゥステイ間道路改修計画	A	A	C	A	C	C	3	0	3
6	タジキスタン	ドゥステーニジノビヤンジ間道路整備計画	B	C	A	C	B	B	1	3	2
7	ネパール	カトマンズ-バクタプル間道路改修計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	B	B	B	A	C	C	1	3	2
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	A	A	A	5	1	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
集 計	A	3	4	3	6	2	4	22	14	12	
	B	5	2	3	1	2	1	14			
	C	0	2	2	1	4	3	12			

全体比率	45.8%	29.2%	25.0%
------	-------	-------	-------

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評 価					集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C
					日本人	第三国人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)			
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	B	C	C	A	C	C	1	1	4
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	B	A	A	A	A	A	5	1	0
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	A	A	B	A	B	C	3	2	1
6	ザンビア	リビングストーン市道路整備計画	A	A	A	A	A	A	6	0	0
7	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	B	B	C	A	C	A	2	2	2
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	A	A	B	A	A	C	4	1	1
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	B	C	A	A	A	B	3	2	1
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	C	B	A	A	B	B	2	3	1
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	C	B	A	A	A	B	3	2	1
12	タンザニア	第2次ザンザバル市街地給水計画	B	C	A	A	B	C	2	2	2
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A	B	B	A	B	B	2	4	0
14	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	B	A	A	A	B	A	4	2	0
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	C	B	A	B	B	B	1	4	1
16	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	A	A	A	A	B	A	5	1	0
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	C	C	C	A	C	C	1	0	5
集 計	A	7	8	11	14	5	7	52	29	21	
	B	6	5	3	3	7	5	29			
	C	4	4	3	0	5	5	21			

全体比率	51.0%	28.4%	20.6%
------	-------	-------	-------

別添資料4 評価表18：地域別（コンサルタント：営繕施設、車輛、要員配置の投入量）

[ 注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）]

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C	
					日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)				
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	B	A	B	A	C	A	3	2	1	
2	バブアニューギニア	ウエワク市場及び棧橋建設計画	B	C	A	A	C	C	2	1	3	
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3	
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	A	A	A	B	C	A	4	1	1	
集 計			A	2	2	2	3	0	2	11	5	8
			B	2	0	1	1	0	1	5		
			C	0	2	1	0	4	1	8		

全体比率	45.8%	20.8%	33.3%
------	-------	-------	-------

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C	
					日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)				
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	A	A	B	A	C	4	1	1	
2	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	A	C	C	A	C	B	2	1	3	
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	A	A	A	C	A	4	1	1	
集 計			A	2	2	2	2	1	1	10	3	5
			B	1	0	0	1	0	1	3		
			C	0	1	1	0	2	1	5		

全体比率	55.6%	16.7%	27.8%
------	-------	-------	-------

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価						集 計			
			宿舎	車輛	要員配置				A	B	C	
					日本人	第三人	現地人 (技術・事務)	現地人 (労働職)				
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	A	A	A	A	A	B	5	1	0	
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	C	A	A	A	A	A	5	0	1	
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	C	C	A	B	C	2	1	3	
集 計			A	2	2	2	3	2	1	12	2	4
			B	0	0	0	0	1	1	2		
			C	1	1	1	0	0	1	4		

全体比率	66.7%	11.1%	22.2%
------	-------	-------	-------

別添資料4 評価表19：地域別（コンクリート：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

〔注意：評価基準；A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【アジア地域】

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
					宿舎 設置方法	車輛 調達方法			
1	カンボジア	コンボンチャム州病院改善計画	A	C	B	B	1	2	1
2	キルギス	チュイ州橋梁架け替え計画	A	A	B	-	2	1	0
3	スリランカ	アヌラダブラ教育病院整備計画	A	C	B	A	2	1	1
4	スリランカ	第2次アヌラダブラ教育病院整備計画	-	-	-	-	-	-	-
5	タジキスタン	クルガンチュベードウスティ間道路改修計画	A	B	A	A	3	1	0
6	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	A	A	B	-	2	1	0
7	ネパール	カトマンズ-バクタプール間道路改修計画	-	-	-	-	-	-	-
8	ベトナム	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画	A	-	-	A	2	0	0
9	モンゴル	カラコルム博物館建設計画	A	A	B	A	3	1	0
10	ラオス	第2次日本・ラオス武道館建設計画	-	-	-	A	1	0	0
11	ラオス	日本・ラオス武道館建設計画	A	A	B	A	3	1	0
集 計	A		8	4	1	6	19	8	2
	B		0	1	6	1	8		
	C		0	2	0	0	2		

全体比率 65.5% 27.6% 6.9%

【アフリカ地域】

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
					日本人技術者各付				
					宿舎 設置方法	車輛 調達方法			
1	アンゴラ	緊急港湾改修計画	A	C	B	A	2	1	1
2	ガンビア	ブリカマ魚市場建設計画	A	C	A	A	3	0	1
3	ギニア	ブルビネ零細漁港改善計画	A	C	-	B	1	1	1
4	ギニア	首都圏周辺地域小中学校建設計画	A	C	B	B	1	2	1
5	ケニア	西部地域県病院整備計画	A	A	A	A	4	0	0
6	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	A	A	A	A	4	0	0
7	ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	A	B	A	B	2	2	0
8	シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画	-	A	B	B	1	2	0
9	セーシェル	マヘ島零細漁業施設整備計画	A	B	B	B	1	3	0
10	タンザニア	マサシーマンガッカ間道路整備計画	A	A	A	-	3	0	0
11	タンザニア	首都圏周辺地域給水計画	A	A	A	A	4	0	0
12	タンザニア	第2次ザンジバル市街地給水計画	A	A	A	A	4	0	0
13	ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	A	B	A	A	3	1	0
14	マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画	A	C	A	A	3	0	1
15	マリ	シカソ地域飲料水供給計画	A	A	B	A	3	1	0
16	マリ	マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	C	A	B	-	1	1	1
17	モザンビーク	保健人材養成機関施設及び機材拡充計画	-	A	A	B	2	1	0
集 計	A		14	9	10	9	42	15	6
	B		0	3	6	6	15		
	C		1	5	0	0	6		

全体比率 66.7% 23.8% 9.5%

別添資料 4 評価表 19：地域別（コンクリート：営繕施設、車輛、要員配置の特性）

〔注意：評価基準；A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）〕

【大洋州地域】

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
			宿舎 設置方法	車輛 調達方法	日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	バヌアツ	ポートビラ港埠頭改善計画	A	A	B	B	2	2	0
2	バブアニューギニア	ウェワク市場及び棧橋建設計画	B	A	A	A	3	1	0
3	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画	A	A	B	B	2	2	0
4	ミクロネシア	ポンベイ国際空港改善計画	A	A	B	B	2	2	0
集 計	A		3	4	1	1	9	7	0
	B		1	0	3	3	7		
	C		0	0	0	0	0		

全体比率	56.3%	43.8%	0.0%
------	-------	-------	------

【中東地域】

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
			宿舎 設置方法	車輛 調達方法	日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	イエメン	サヌア小中学校建設計画	A	C	A	A	3	0	1
2	エジプト	バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画	A	A	B	-	2	1	0
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A	A	B	B	2	2	0
集 計	A		3	2	1	1	7	3	1
	B		0	0	2	1	3		
	C		0	1	0	0	1		

全体比率	63.6%	27.3%	9.1%
------	-------	-------	------

【北米・中南米地域】

NO	国名	案件名	評 価				集 計		
			施工監理体制 宿舎	施工管理用 車輛	要員配置		A	B	C
			宿舎 設置方法	車輛 調達方法	日本人技術者各付				
常駐	その他								
1	ガイアナ	第2次コリバートン給水計画	A	C	A	C	2	0	2
2	セントルシア	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	A	C	B	B	1	2	1
3	ホンジュラス	テグシガルバ緊急給水計画	A	A	A	A	4	0	0
集 計	A		3	1	2	1	7	2	3
	B		0	0	1	1	2		
	C		0	2	0	1	3		

全体比率	58.3%	16.7%	25.0%
------	-------	-------	-------

別添資料5 平成21年度評価結果総括表

総括表1：平成21年度 全案件を対象とした評価結果一覧（評価表1～9）

評価表1（施工業者：営繕施設、車両、要員配置の投入量）

	評価	営繕施設			車両		要員配置			合計	率
		現場事務所	請負者 宿舎	車庫	日本人	第三国人	現地人(技術・事務)	現地人(労働職)			
集計	A	3	22	1	3	10	5	0	44	17.6%	
	B	25	12	30	25	24	14	29	159	63.6%	
	C	8	2	5	8	2	15	7	47	18.8%	
比率	A	8.3%	61.1%	2.8%	8.3%	27.8%	14.7%	0.0%			
	B	69.4%	33.3%	83.3%	69.4%	66.7%	41.2%	80.6%			
	C	22.2%	5.6%	13.9%	22.2%	5.6%	44.1%	19.4%			

評価表2（施工業者：営繕施設、車両、要員配置の特性）

	評価	営繕施設		施工管理用 車両		要員配置 日本人技術者(格付、号数)				合計	率
		現場事務所 設置方法	請負者 宿舎 設置方法	調遣方法	所長	主任技術者	施工管理 技術者	事務 管理者			
集計	A	15	22	11	6	3	9	1	67	27.5%	
	B	9	6	18	26	19	17	19	112	45.9%	
	C	13	9	10	5	4	10	14	65	26.6%	
比率	A	40.5%	59.5%	29.7%	16.2%	11.5%	25.0%	2.9%			
	B	24.3%	16.2%	43.2%	70.3%	73.1%	47.2%	55.9%			
	C	35.1%	24.3%	27.0%	13.5%	15.4%	27.8%	41.2%			

評価表4（施工業者：先方負担事項の状況把握）

	評価	先方負担 事項		免税措置 負担		合計	率
集計	A	21	22	43	58.9%		
	B	12	15	27	37.0%		
	C	3	0	3	4.1%		
比率	A	58.3%	59.5%				
	B	33.3%	40.5%				
	C	8.3%	0.0%				

評価表6（間接工事費率）

	評価	共通 仮設費率		現場管理 費率		合計	率
集計	A	4	5	9	13.0%		
	B	22	15	37	53.6%		
	C	9	14	23	33.3%		
比率	A	11.4%	14.7%				
	B	62.9%	44.1%				
	C	25.7%	41.2%				

評価表3-1（施工業者：共通仮設費の投入量）

	評価	共通仮設工事 借地		共通仮設工事		営繕施設(仮設施設)						合計	率
		工事用	営繕用	連絡 事務所	コンサル 事務所	労働者 宿舎	労働者 休憩室	試験室	倉庫	加工場			
集計	A	13	26	23	4	12	6	6	2	4	96	29.4%	
	B	25	12	13	23	19	16	17	19	22	168	50.9%	
	C	0	0	0	9	5	13	13	15	9	64	19.6%	
比率	A	34.2%	68.4%	63.9%	11.1%	33.3%	17.1%	16.7%	5.6%	11.4%			
	B	65.8%	31.6%	36.1%	63.9%	52.8%	45.7%	47.2%	52.8%	62.9%			
	C	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	13.9%	37.1%	36.1%	41.7%	25.7%			

評価表7（コンサルタント：営繕施設、車両、要員配置の投入量）

	評価	宿舎		車両		要員配置			合計	率
		日本人	第三国人	現地人(技術・事務)	現地人(労働職)					
集計	A	16	18	20	28	10	15	107	51.0%	
	B	14	7	7	6	10	9	53	25.2%	
	C	5	10	8	1	15	11	50	23.8%	
比率	A	45.7%	51.4%	57.1%	80.0%	28.6%	42.9%			
	B	40.0%	20.0%	20.0%	17.1%	28.6%	25.7%			
	C	14.3%	28.6%	22.9%	2.9%	42.9%	31.4%			

評価表3-2（施工業者：共通仮設費の特性）

	評価	電力		用水		安全施設等・保安用具等			合計	率
		工事用	営繕用	工事用	営繕用	保安要員・交通整理要員等	保険(工事・自動車)			
集計	A	4	9	12	11	14	9	7	66	25.7%
	B	33	23	18	14	10	22	29	147	57.2%
	C	1	5	8	10	13	6	1	44	17.1%
比率	A	10.5%	24.3%	33.3%	31.4%	37.8%	24.3%	18.9%		
	B	86.8%	62.2%	44.4%	40.0%	27.0%	59.5%	78.4%		
	C	2.6%	13.5%	22.2%	28.6%	35.1%	16.2%	2.7%		

評価表8（コンサルタント：営繕施設、車両、要員配置の特性）

	評価	施工管理 体制		施工管理 用 車両		要員配置 日本人技術者 格付			合計	率
		宿舎 設置方法	車庫 調遣方法	常駐	その他					
集計	A	31	20	15	18	84	64.1%			
	B	1	4	18	12	35	26.7%			
	C	1	10	0	1	12	9.2%			
比率	A	93.9%	58.8%	45.5%	58.1%					
	B	3.0%	11.8%	54.5%	38.7%					
	C	3.0%	29.4%	0.0%	3.2%					

平成21年度 評価表1～8評価結果まとめ

	A	B	C
評価表1	17.6%	63.6%	18.8%
評価表2	27.5%	45.9%	26.6%
評価表3-1	29.4%	50.9%	19.6%
評価表3-2	25.7%	57.2%	17.1%
評価表4,5	58.9%	37.0%	4.1%
評価表6	13.0%	53.6%	33.3%
評価表7	51.0%	25.2%	23.8%
評価表8	64.1%	26.7%	9.2%
施工業者	25.1%	54.4%	20.6%
(評価表1+2+3)			
コンサルタント	57.6%	26.0%	16.5%
(評価表7+8)			

評価表9（施工業者：営繕施設、車両、要員配置の投入量に関する現状把握）

	設問 ①	設問 ②	設問 ③	設問 ④	設問 ⑤	設問 ⑥
回答1	11	29.7%	10	27.0%	13	31.7%
回答2	17	45.9%	0	0.0%	3	7.3%
回答3	7	18.9%	3	8.1%	1	2.4%
回答4	2	5.4%	16	43.2%	11	28.8%
回答5	-	-	0	0.0%	1	2.4%
回答6	-	-	3	8.1%	4	9.8%
回答7	-	-	4	10.8%	6	14.8%
回答8	-	-	0	0.0%	1	2.4%
回答9	-	-	1	2.7%	1	2.4%
合計	37		37		41	

投入量と特性を分けた評価結果のまとめ

	評価	投入量			評価	特性		
		A	B	C		A	B	C
施工業者	評価表1	17.6%	63.6%	18.8%	評価表2	27.5%	45.9%	26.6%
	評価表3-1	29.4%	50.9%	19.6%	評価表3-2	25.7%	57.2%	17.1%
	平均	23.5%	57.3%	19.2%	平均	26.8%	51.6%	21.9%
コンサルタント	評価表7	51.0%	25.2%	23.8%	評価表8	64.1%	26.7%	9.2%

評価表1における、平成20年度、21年度実績値(営繕施設、車両、要員配置の投入量)

	年度	評価	営繕施設		車両		要員配置			合計	率
			現場事務所	請負者 宿舎	車庫	日本人	第三国人	現地人(技術・事務)	現地人(労働職)		
20年度	集計	A	13	13	11	13	0	8	8	66	23.0%
		B	18	24	27	25	26	13	24	157	54.7%
		C	13	3	6	6	1	23	12	64	22.3%
	比率	A	29.5%	32.5%	25.0%	29.5%	0.0%	18.2%	18.2%	287	
		B	40.9%	60.0%	61.4%	56.8%	96.3%	29.5%	54.5%		
		C	29.5%	7.5%	13.6%	13.6%	3.7%	52.3%	27.3%		
21年度	集計	A	3	22	1	3	10	5	0	44	17.6%
		B	25	12	30	25	24	14	29	159	63.6%
		C	8	2	5	8	2	15	7	47	18.8%
	比率	A	8.3%	61.1%	2.8%	8.3%	27.8%	14.7%	0.0%	250	
		B	69.4%	33.3%	83.3%	69.4%	66.7%	41.2%	80.6%		
		C	22.2%	5.6%	13.9%	22.2%	5.6%	44.1%	19.4%		
合計	集計	A	16	35	12	16	10	13	8	110	20.5%
		B	43	36	57	50	50	27	53	316	58.8%
		C	21	5	11	14	3	38	19	111	20.7%
	比率	A	20.0%	46.1%	15.0%	20.0%	15.9%	16.7%	10.0%	537	
		B	53.8%	47.4%	71.3%	62.5%	79.4%	34.6%	68.3%		
		C	26.3%	6.8%	13.8%	17.5%	4.8%	48.7%	23.6%		

別添資料5 総括表2：平成21年度 分野・地域を対象とした評価結果一覧（評価表10～19）

施工業者分野別（平成21年度）																		
分野	評価表10			評価表11			評価表12-1			評価表12-2			合計（個数）			合計（％）		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源（8件）	14	34	8	13	19	12	22	31	12	14	34	6	63	118	38	28.8%	53.9%	17.4%
教育・職訓（3件）	5	12	4	3	14	3	6	18	3	7	10	4	21	54	14	23.6%	60.7%	15.7%
保険・医療（5件）	4	14	10	9	19	5	12	23	10	8	21	6	33	77	31	23.4%	54.6%	22.0%
道路（8件）	3	39	7	9	31	13	21	38	6	10	33	9	43	141	35	19.6%	64.4%	16.0%
通信・電力（1件）	2	3	2	0	2	5	4	3	2	0	6	1	6	14	10	20.0%	46.7%	33.3%
港湾・空港（4件）	5	18	5	12	10	3	7	17	10	1	15	10	25	60	28	22.1%	53.1%	24.8%
農林業・水産（6件）	8	24	10	15	12	15	15	28	11	18	19	4	56	83	40	31.3%	46.4%	22.3%
文化・観光（3件）	3	16	2	6	5	9	9	8	10	8	9	4	26	38	25	29.2%	42.7%	28.1%
													273	585	221			
合計 38案件	44	160	48	67	112	65	96	166	64	66	147	44						
各評価表での割合	17.5%	63.5%	19.0%	27.5%	45.9%	26.6%	###	50.9%	19.6%	25.7%	57.2%	17.1%	25.1%	54.4%	20.6%			
コンサルタント分野別（平成21年度）																		
分野	評価表13			評価表14									合計（個数）			合計（率）		
	A	B	C	A	B	C							A	B	C	A	B	C
水資源（8件）	11	9	10	12	6	2							23	15	12	46.0%	30.0%	24.0%
教育・職訓（3件）	11	5	2	7	2	0							18	7	2	66.7%	25.9%	7.4%
保険・医療（5件）	17	6	7	11	4	4							28	10	11	57.1%	20.4%	22.4%
道路（8件）	24	16	8	22	8	0							46	24	8	59.0%	30.8%	10.3%
通信・電力（1件）	4	2	0	3	0	1							7	2	1	70.0%	20.0%	10.0%
港湾・空港（4件）	10	7	7	8	5	1							18	12	8	47.4%	31.6%	21.1%
農林業・水産（6件）	18	6	12	14	8	1							32	14	13	54.2%	23.7%	22.0%
文化・観光（3件）	12	2	4	7	2	3							19	4	7	63.3%	13.3%	23.3%
													191	88	62			
合計 38案件	107	53	50	84	35	12												
各評価表での割合	51.0%	25.2%	23.8%	64.1%	26.7%	9.2%							57.6%	26.0%	16.5%			
施工業者地域別（平成21年度）																		
地域	評価表15			評価表16			評価表17-1			評価表17-2			合計（個数）			合計（率）		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア（11案件）	9	47	14	16	33	15	28	49	15	21	44	10	74	173	54	24.6%	57.5%	17.9%
アフリカ（17案件）	24	69	19	28	59	25	43	76	25	19	71	24	114	275	93	23.7%	57.1%	19.3%
太平洋州（4案件）	5	16	7	9	10	8	12	18	6	12	11	3	38	55	24	32.5%	47.0%	20.5%
中東（3案件）	4	13	4	8	5	8	4	15	8	6	12	3	22	45	23	24.4%	50.0%	25.6%
北米・中南米地域（3案件）	2	15	4	6	5	9	9	8	10	8	9	4	25	37	27	28.1%	41.6%	30.3%
													273	585	221			
合計 38案件	44	160	48	67	112	65	96	166	64	66	147	44						
各評価表での割合	17.5%	63.5%	19.0%	27.5%	45.9%	26.6%	###	50.9%	19.6%	25.7%	57.2%	17.1%	25.1%	54.4%	20.6%			
コンサルタント地域別（平成21年度）																		
地域	評価表18			評価表19									合計（個数）			合計（率）		
	A	B	C	A	B	C							A	B	C	A	B	C
アジア（11案件）	22	14	12	19	8	2							41	22	14	53.2%	28.6%	18.2%
アフリカ（17案件）	52	29	21	42	15	6							94	44	27	57.0%	26.7%	16.4%
太平洋州（4案件）	11	5	8	9	7	0							20	12	8	50.0%	30.0%	20.0%
中東（3案件）	10	3	5	7	3	1							17	6	6	58.6%	20.7%	20.7%
北米・中南米地域（3案件）	12	2	4	7	2	3							19	4	7	63.3%	13.3%	23.3%
													191	88	62			
合計 38案件	107	53	50	84	35	12												
各評価表での割合	51.0%	25.2%	23.8%	64.1%	26.7%	9.2%							57.6%	26.0%	16.5%			





別添資料5 総括表4：平成19～21年度 累積値一覧（評価表1～8） 1/2

[ 全体 ]

評価表 調査項目	平成19年度(64案件)			平成20年度(49案件)			平成21年度(38案件)			平成19、20年度、21年度累積値		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
評価表1 (現場事務所、現場管理員宿舍、施工管理用車 輛、現場管理員の投入量)	14.7%	52.1%	33.2%	23.0%	54.7%	22.3%	17.6%	63.6%	18.8%	18.4%	56.8%	24.8%
評価表2 (現場事務所、現場管理員宿舍、施工管理用車 輛、現場管理員の投入量)	18.5%	72.3%	9.2%	29.4%	46.7%	23.9%	27.5%	45.9%	26.6%	25.1%	55.0%	19.9%
評価表3-1 (借地、運送/コンサル事務所、労働者宿舍、 倉庫等の投入量)	30.3%	43.7%	26.0%	6.0%	67.6%	26.3%	29.4%	50.9%	19.6%	21.9%	54.1%	24.0%
評価表3-2 (電力/用水供給の特性および安全施設類/ 保安員等、保安/交通整理要員、工事保険等 の特性)				37.4%	34.4%	28.1%	25.7%	57.2%	17.1%	31.5%	45.8%	22.6%
評価表4(先方負担事項の状況)	51.8%	35.7%	12.5%	42.9%	45.2%	11.9%	58.3%	33.3%	8.3%	51.0%	38.1%	10.9%
評価表5(免税措置の状況)	63.0%	35.2%	1.9%	60.0%	35.6%	4.4%	59.5%	40.5%	0.0%	60.8%	37.1%	2.1%
評価表6(共通仮設費率)	19.8%	60.4%	19.8%	3.9%	44.7%	51.3%	13.0%	53.6%	33.3%	12.3%	52.9%	34.8%
評価表7 (施工監理用宿舍/車輦、施工監理要員の投入量)	44.2%	37.4%	18.5%	51.9%	33.2%	15.0%	51.0%	25.2%	23.8%	49.0%	31.9%	19.1%
評価表8 (施工監理用宿舍/車輦、施工監理要員の配置等の 特性)	32.2%	65.3%	2.5%	59.5%	31.2%	9.2%	64.1%	26.7%	9.2%	52.0%	41.1%	7.0%
施工業者	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.1%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%
コ/割外	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%

注意：施工業者合計値＝評価表1+評価表2+評価表3-1+評価表3-2、コンサルメント合計値＝評価表7+評価表8

区分	評価表 調査項目	平成20年度			平成21年度			平成20年度、21年度累積値		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
間接工事費 投入量	評価表1 (現場事務所、現場管理員宿舍、施工管理用車 輛、現場管理員の投入量)	23.0%	54.7%	22.3%	17.6%	63.6%	18.8%	20.3%	59.2%	20.5%
	評価表3-1 (借地、運送/コンサル事務所、労働者宿舍、 倉庫等の投入量)	6.0%	67.6%	26.3%	29.4%	50.9%	19.6%	17.7%	59.3%	23.0%
	計	14.5%	61.2%	24.3%	23.5%	57.3%	19.2%	19.0%	59.2%	21.8%
間接工事費 特性	評価表2 (現場事務所、現場管理員宿舍、施工管理用車 輛、現場管理員の投入量)	29.4%	46.7%	23.9%	27.5%	45.9%	26.6%	28.4%	46.3%	25.2%
	評価表3-2 (電力/用水供給の特性および安全施設類/ 保安員等、保安/交通整理要員、工事保険等 の特性)	37.4%	34.4%	28.1%	25.7%	57.2%	17.1%	31.5%	45.8%	22.6%
	計	33.4%	40.6%	26.0%	26.6%	51.6%	21.9%	30.0%	46.1%	23.9%
施工監理 投入量	評価表7 (施工監理用宿舍/車輦、施工監理要員の投入量)	51.8%	33.2%	15.0%	51.0%	25.2%	23.8%	51.4%	29.2%	19.4%
	評価表8 (施工監理用宿舍/車輦、施工監理要員の配置等の 特性)	59.6%	31.2%	9.2%	64.1%	26.7%	9.2%	61.8%	29.0%	9.2%

別添資料5 総合表4：平成19～21年度 累積値一覧（分野別、地域別） 2/2

[ 全体 ]

	平成19年度(64案件)			平成20年度(48案件)			平成21年度(38案件)			成19、20年度、21年度累積		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
評価表1	14.7%	52.1%	33.2%	23.0%	54.7%	22.3%	17.6%	63.6%	18.8%	18.4%	56.8%	24.8%
評価表2	18.5%	72.3%	9.2%	29.4%	46.7%	23.9%	27.5%	45.9%	26.6%	25.1%	55.0%	19.9%
評価表3-1	30.3%	43.7%	26.0%	6.0%	67.6%	26.3%	29.4%	50.9%	19.6%	21.9%	54.1%	24.0%
評価表3-2				37.4%	34.4%	28.1%	25.7%	57.2%	17.1%	31.5%	45.8%	22.6%
評価表4	51.8%	35.7%	12.5%	42.9%	45.2%	11.9%	58.3%	33.3%	8.3%	51.0%	38.1%	10.9%
評価表5	63.0%	35.2%	1.9%	60.0%	35.6%	4.4%	59.5%	40.5%	0.0%	60.8%	37.1%	2.1%
評価表6	19.8%	60.4%	19.8%	3.9%	44.7%	51.3%	13.0%	53.6%	33.3%	12.3%	52.9%	34.8%
評価表7	44.2%	37.4%	18.5%	51.9%	33.2%	15.0%	51.0%	25.2%	23.8%	49.0%	31.9%	19.1%
評価表8	32.2%	65.3%	2.5%	59.5%	31.2%	9.2%	64.1%	26.7%	9.2%	52.0%	41.1%	7.0%
施工業者	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.2%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%
コンサルタント	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%

注意：施工業者合計値＝評価表1＋評価表2＋評価表3-1＋評価表3-2、コンサルタント合計値＝評価表7＋評価表8

[ 分野別 ]

施工業者

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源	131	277	165	86	141	61	63	118	38	280	536	264	25.9%	49.6%	24.4%
教育・職訓	101	105	90	40	92	57	21	54	14	162	251	161	28.2%	43.7%	28.0%
保険・医療	113	121	74	32	60	33	33	77	31	178	258	138	31.0%	44.9%	24.0%
道路	86	222	103	46	113	54	43	141	35	175	476	192	20.8%	56.5%	22.8%
通信・電力	30	57	14	12	20	14	6	14	10	48	91	38	27.1%	51.4%	21.5%
港湾・空港	23	59	20				25	60	28	48	119	48	22.3%	55.3%	22.3%
農林業・水産	28	102	38	53	136	49	56	83	40	137	321	127	23.4%	54.9%	21.7%
文化・観光				13	20	19	26	38	25	39	58	44	27.7%	41.1%	31.2%
都市衛生/環境				4	12	9				4	12	9	16.0%	48.0%	36.0%
合計	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.1%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%			

コンサルタント

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源	66	78	17	55	33	7	23	15	12	144	126	36	47.1%	41.2%	11.8%
教育・職訓	32	31	15	39	17	6	18	7	2	89	55	23	53.3%	32.9%	13.8%
保険・医療	40	26	13	25	13	6	28	10	11	93	49	30	54.1%	28.5%	17.4%
道路	38	49	23	34	19	8	46	24	8	118	92	39	47.4%	36.9%	15.7%
通信・電力	16	15	3	10	6	1	7	2	1	33	23	5	54.1%	37.7%	8.2%
港湾・空港	11	12	2				18	12	8	29	24	10	46.0%	38.1%	15.9%
農林業・水産	20	23	8	37	25	16	32	14	13	89	62	37	47.3%	33.0%	19.7%
文化・観光	4	3	1	8	7	2	19	4	7	31	14	10	56.4%	25.5%	18.2%
都市衛生/環境				5	3	1				5	3	1	55.6%	33.3%	11.1%
合計	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%			

[ 地域別 ]

施工業者

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア	193	403	184	93	191	88	74	173	54	360	767	326	24.8%	52.8%	22.4%
太平洋州	18	30	20	85	218	88	114	275	93	217	523	201	23.1%	55.6%	21.4%
中南米	49	128	59	5	10	9	38	55	24	92	193	92	24.4%	51.2%	24.4%
中東	111	168	62	14	31	21	22	45	23	147	244	106	29.6%	49.1%	21.3%
アフリカ	141	214	179	37	52	43	25	37	27	203	303	249	26.9%	40.1%	33.0%
欧州				52	92	47				52	92	47	27.2%	48.2%	24.6%
合計	21.2%	56.0%	22.8%	24.0%	50.9%	25.1%	25.1%	54.4%	20.6%	23.4%	53.8%	22.8%			

コンサルタント

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			成19、20年度、21年度累積			累積比率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア	78	98	26	65	36	14	41	22	14	184	156	54	46.7%	39.6%	13.7%
太平洋州	15	6	4	74	51	12	94	44	27	183	101	43	56.0%	30.9%	13.1%
中南米	59	44	22	4	4	2	20	12	8	83	60	32	47.4%	34.3%	18.3%
中東	19	21	5	7	3	3	17	6	6	43	30	14	49.4%	34.5%	16.1%
アフリカ	56	68	25	26	14	5	19	4	7	101	86	37	45.1%	38.4%	16.5%
欧州				37	15	11				37	15	11	58.7%	23.8%	17.5%
合計	38.2%	51.3%	10.5%	55.7%	32.2%	12.1%	57.6%	26.0%	16.5%	50.5%	36.5%	13.0%			

[ 投入量と特性の累積値 ]

		平成20年度			平成21年度			平成20年度、21年度累積		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
施工業者投入量	評価表1	23.0%	54.7%	22.3%	17.6%	63.6%	18.8%	20.3%	59.2%	20.5%
	評価表3-1	6.0%	67.6%	26.3%	29.4%	50.9%	19.6%	17.7%	59.3%	23.0%
	計	14.5%	61.2%	24.3%	23.5%	57.3%	19.2%	19.0%	59.2%	21.8%
施工業者特性	評価表2	29.4%	46.7%	23.9%	27.5%	45.9%	26.6%	28.4%	46.3%	25.2%
	評価表3-1	37.4%	34.4%	28.1%	25.7%	57.2%	17.1%	31.5%	45.8%	22.6%
	計	33.4%	40.6%	26.0%	26.6%	51.6%	21.9%	30.0%	46.1%	23.9%
コンサルタント投入量	評価表7	51.9%	33.2%	15.0%	51.0%	25.2%	23.8%	51.4%	29.2%	19.4%
	評価表8	59.5%	31.2%	9.2%	64.1%	26.7%	9.2%	61.8%	29.0%	9.2%

# 別添資料6 解析表1 平成19~21年度 係数による解析結果表

(施工業者)

	日本人		第三人		現地人技術者		現地人労務		現場事務所		請負割合		施工監理用車輛		全体比率
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
H19年度	188.7	218.3	36.3	51.5	231.2	253.8	395.1	544.3	3716.0	4627.6	7039.3	9680.3	165.8	208.8	
H19土木	256.5	297.4	34.5	51.5	288.9	322.2	584.2	762.0	3933.3	4566.9	8387.5	11897.1	227.6	281.7	
H19建築	56.8	64.3	40.0	51.5	112.6	120.5	65.8	120.5	3292.9	4745.6	4105.0	4791.9	45.4	66.7	
H20年度	54.8	69.1	41.1	48.6	114.0	109.1	57.1	99.7	2096.9	3324.7	2825.3	4733.9	46.2	61.5	
H20土木	65.3	82.1	52.8	60.1	143.9	123.9	68.0	129.4	2605.4	4605.9	3326.8	5983.6	61.6	79.7	
H20建築	42.1	53.6	29.5	34.5	78.1	90.3	43.4	54.2	1432.0	1649.4	2115.0	2963.5	27.7	39.7	
H21年度	63.9	86.0	76.1	121.8	115.6	124.6	108.3	279.7	2250.5	2985.3	4439.6	5971.0	54.5	100.8	
H21土木	77.2	110.0	42.5	154.3	131.2	137.7	139.7	451.2	2689.8	3670.2	3604.5	6205.0	70.3	151.2	
H21建築	49.1	59.1	109.8	77.5	99.0	109.8	70.6	76.0	1905.2	2300.4	5170.3	5786.3	38.7	44.5	
H19~H21 土木	399.0	489.5	129.7	265.8	564.0	583.8	771.9	1342.5	9208.5	12843.1	15318.8	24085.7	359.5	512.6	
	122.7%		204.9%		103.5%		173.9%		139.5%		157.2%		142.6%		149.2%
H19~H21 建築	148.0	177.0	179.3	163.6	289.7	320.6	179.8	250.7	6630.1	8695.5	11390.3	13521.6	111.8	150.9	
	119.6%		91.3%		110.7%		139.4%		131.2%		118.7%		135.0%		120.8%
H19~H21 全体	307.4	373.5	153.6	221.9	460.8	487.4	560.5	923.7	8063.4	10937.6	14304.2	20385.2	266.5	371.1	
	121.5%		144.5%		105.8%		164.8%		135.6%		142.4%		139.3%		136.3%

(コンサルタント)

	日本人		第三人		現地人技術者		現地人労務		施工監理体制 宿舎		施工監理用車輛		全体比率	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
H19年度	26.7	28.7	23.6	25.8	38.1	54.6	34.6	38.1	1524.4	1677.2	28.9	28.6		
H19土木	31.7	35.5	23.6	25.8	48.7	71.8	45.1	48.3	1988.2	2186.5	34.7	35.5		
H19建築	17.9	16.4	0.0	0.0	18.2	18.3	17.0	17.6	663.0	731.2	18.6	16.2		
H20年度	16.8	18.4	15.1	8.9	23.5	27.6	25.6	20.8	1298.5	1538.7	18.3	22.1		
H20土木	20.1	22.1	16.6	7.8	25.8	31.3	31.0	27.7	1685.4	1992.2	23.4	30.0		
H20建築	12.9	14.1	12.0	12.0	20.5	22.9	18.5	12.9	891.2	1013.6	13.0	13.0		
H21年度	21.6	18.9	18.5	12.8	18.7	20.4	28.0	29.7	888.6	957.1	22.1	20.1		
H21土木	26.6	21.2	18.5	17.0	21.4	26.0	37.2	38.7	1232.1	1346.0	28.4	26.5		
H21建築	15.7	16.2	0.0	10.0	14.3	9.9	15.1	12.7	499.3	542.3	14.6	11.9		
H19~H21 土木	78.4	78.9	58.7	50.6	96.0	129.0	113.3	114.7	4905.7	5524.7	86.5	92.0		
	100.6%		86.3%		134.4%		101.2%		112.6%		106.3%			106.9%
H19~H21 建築	46.6	46.7	12.0	22.0	53.0	51.0	50.6	43.1	2053.5	2287.1	46.2	41.1		
	100.2%		183.3%		96.3%		85.1%		111.4%		89.1%			110.9%
H19~H21 全体	65.1	65.9	57.2	47.5	80.3	102.7	88.1	88.6	3711.4	4172.9	69.3	70.8		
	101.3%		83.1%		127.8%		100.6%		112.4%		102.1%			104.6%

**別添資料6 解析表2 間接工事費率解析表**  
**解析表2-1: B/D積算時の間接工事費率 (案件全体)**

NO	国名	案件名	A. 建設費 (総建設費)	B. 直接工事費 (建設費)	C. 労務仮設費 (建設費)	D. 前工事費 (h+c)	E. 現場管理費 (建設費)	F. 工場賃借 (建設費)	G. 一般管理費 (建設費)	H. 前経費 (E+G)	工事費	労務仮設費	現場管理費	一般管理費	間接費率	間接費率
1	カンボジア	コンボンチャム湖防改設計画	812,281,882	560,308,779	39,807,982	600,118,741	152,431,382	752,548,133	59,713,747	212,145,139	88,998	7,100	25,400	7,950	35.35%	78.88%
2	モルディブ	チュイ州橋梁架け替え計画	584,588,000	380,292,000	76,979,000	458,971,000	102,857,000	541,828,000	42,740,000	145,997,000	61,639	21,840	23,430	7,890	33.17%	75.09%
3	スリランカ	スリランカマヌアラガラ教育病院設計画	1,660,312,000	1,333,634,000	50,065,000	1,383,699,000	157,714,000	1,541,203,000	119,109,000	276,823,000	80,311	3,760	11,400	7,730	20.01%	63.33%
4	スリランカ	スリランカマヌアラガラ教育病院設計画	375,719,000	144,767,000	0	144,767,000	2,889,000	147,656,000	10,903,000	13,792,000	38,539	0.000	2,000	7,380	9.53%	38.53%
5	タイ	クワンナタラ川統合改修計画	3,330,534,000	2,282,990,000	565,252,000	2,847,942,000	269,888,000	3,117,736,000	212,789,000	482,692,000	68,549	24,760	9,480	6,830	16.95%	85.51%
6	タイ	クワンナタラ川統合改修計画	1,280,423,000	874,061,000	110,273,000	984,694,000	188,415,000	1,173,349,000	87,074,000	275,489,000	69,399	12,610	19,130	7,420	27.97%	78.14%
7	インド	カトマンズ・パワタバール間道路改修計画	2,268,951,000	1,824,335,000	52,021,000	1,876,356,000	245,494,000	2,121,850,000	147,001,000	392,495,000	80,411	2,850	13,080	6,500	20.92%	82.70%
8	ベトナム	ホーチミン市カナンカンティ道路改修計画	223,681,416	149,377,011	13,416,982	182,893,973	43,548,544	206,540,517	17,140,900	60,887,444	86,874	8,970	26,720	8,300	37.23%	72.87%
9	モンゴルの	カンゴル公明南側建設計画	429,680,316	326,217,702	21,789,824	348,007,526	49,342,405	397,349,731	32,330,585	81,672,980	75,929	6,680	14,180	8,140	23.47%	80.99%
10	ラオス	第2次日本・ラオス国境道路建設計画	NO11に含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	ラオス	日本・ラオス国境道路建設計画	521,348,000	393,225,000	23,281,000	416,506,000	51,418,000	467,924,000	51,224,000	102,642,000	75,429	5,920	12,350	10,950	24.64%	79.69%
12	カンボジア	緊急津波改修計画	3,087,860,000	2,329,434,000	387,754,000	2,891,188,000	172,885,000	2,870,053,000	197,837,000	370,702,000	75,839	15,790	6,410	6,890	13.74%	87.92%
13	カンボジア	プリアン市都市圏建設計画	504,806,128	371,154,140	26,973,179	404,127,319	62,831,888	467,059,205	37,746,922	100,878,808	74,711	7,150	15,570	8,090	24.81%	80.06%
14	カンボジア	プルピナ市都市圏改善計画	301,026,000	233,428,000	5,294,000	238,720,000	39,350,000	278,070,000	22,956,000	62,306,000	71,549	2,270	16,480	8,260	26.10%	79.30%
15	カンボジア	首都圏周辺地域中学校改修計画	81,577,517	458,091,971	44,809,362	502,901,333	181,795,164	584,696,517	46,881,000	126,676,184	72,539	9,760	10,290	8,020	25.59%	79.63%
16	カンボジア	西部地域病院改修計画	999,413,000	751,563,000	46,878,000	798,241,000	134,163,000	928,404,000	73,009,000	207,172,000	75,209	5,410	16,930	7,980	28.15%	79.27%
17	カンボジア	レンピグストン市都市圏建設計画	983,371,000	765,680,000	74,980,000	840,640,000	73,637,000	914,277,000	69,258,000	142,895,000	77,888	8,780	6,780	17,000	17.00%	85.49%
18	カンボジア	ルアブアン州地下 waters 開発計画	506,152,000	303,384,000	19,947,000	322,331,000	146,514,000	468,845,000	37,307,000	183,321,000	59,944	6,250	45,450	7,980	57.03%	83.68%
19	カンボジア	クマサウラプリーワン電力供給システム緊急改修計画	265,341,474	153,055,184	47,725,898	200,781,082	44,301,392	245,082,474	20,259,000	64,360,392	57,689	31,160	22,060	8,270	32.15%	75.67%
20	カンボジア	カンボジア電力供給システム緊急改修計画	632,719,768	508,157,918	23,031,563	529,189,481	57,627,020	586,816,483	45,903,284	103,530,286	80,009	4,550	10,890	7,820	19.56%	83.64%
21	カンボジア	マンサニャ・マンガウガ間道路整備計画	746,061,000	596,923,000	16,888,000	613,809,000	81,072,000	694,881,000	51,200,000	132,272,000	80,011	2,830	13,210	7,510	21.55%	82.27%
22	カンボジア	南カンボジア地域水供給計画	782,743,000	588,355,000	49,557,000	637,912,000	72,863,000	710,775,000	51,968,000	124,831,000	77,144	8,420	11,420	7,310	19.57%	83.63%
23	カンボジア	第2次サンソハル市道路建設計画	1,386,843,000	1,129,785,000	39,271,000	1,162,056,000	129,541,000	1,291,597,000	95,246,000	224,787,000	81,469	2,860	11,160	7,370	19.34%	83.79%
24	カンボジア	カムボウニャン州サンソハル市道路建設計画	183,021,000	99,283,000	10,288,000	109,571,000	60,308,000	169,879,000	13,142,000	73,450,000	54,239	10,360	55,040	7,740	67.03%	99.87%
25	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	1,280,792,000	955,644,000	63,369,000	1,019,013,000	152,421,000	1,171,434,000	89,248,000	241,789,000	75,800	6,630	14,980	7,630	23.73%	80.82%
26	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	854,035,000	606,914,000	41,948,000	648,862,000	144,543,000	793,405,000	60,830,000	205,173,000	71,069	6,810	22,280	7,640	31.82%	75.99%
27	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	865,286,000	379,118,000	314,528,000	693,644,000	110,531,000	804,175,000	61,111,000	171,642,000	43,811	82,960	15,930	7,600	24.74%	80.16%
28	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	770,633,000	460,442,000	60,789,000	521,211,000	192,773,000	713,984,000	56,649,000	249,422,000	59,759	13,200	36,990	7,950	47.85%	87.63%
29	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	328,790,000	242,910,000	6,708,000	251,618,000	53,229,000	304,848,000	23,892,000	77,111,000	73,899	3,590	21,150	7,830	30.65%	76.54%
30	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	388,912,000	273,287,000	16,558,000	291,825,000	49,451,000	341,276,000	27,638,000	77,087,000	74,079	6,790	16,950	8,100	28.42%	79.10%
31	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	1,915,696,000	1,549,248,000	66,347,000	1,615,195,000	162,851,000	1,778,046,000	136,649,000	299,500,000	80,879	4,320	10,080	7,660	18.53%	84.37%
32	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	628,977,675	528,356,259	10,006,937	538,363,196	46,507,479	584,870,675	44,107,000	96,614,479	84,000	1,860	8,640	7,540	16.63%	85.59%
33	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	687,065,000	515,936,000	33,584,000	549,520,000	86,119,000	637,649,000	49,406,000	137,925,000	75,099	6,510	16,040	7,750	25.03%	79.96%
34	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	NO11に含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	1,152,118,000	892,935,000	84,191,000	977,126,000	97,851,000	1,074,977,000	77,241,000	175,992,000	77,500	9,430	10,010	7,190	17.92%	84.81%
36	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	806,110,000	626,550,000	35,940,000	662,490,000	86,047,000	748,537,000	57,575,000	143,620,000	77,739	5,740	12,990	7,690	21.68%	82.18%
37	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	285,649,000	197,978,000	30,207,000	228,185,000	36,116,000	264,301,000	21,246,000	57,464,000	69,311	15,260	15,830	8,060	25.18%	79.88%
38	カンボジア	カンボウニャン州サンソハル市道路建設計画	1,648,892,000	1,135,492,000	72,232,000	1,207,724,000	74,094,000	1,281,818,000	255,301,000	329,395,000	68,869	6,140	19,920	8,030	22.27%	73.24%
		<b>加重平均値 (全体)</b>	<b>34,011,238,176</b>	<b>24,906,467,964</b>	<b>2,564,749,487</b>	<b>27,461,237,451</b>	<b>3,715,602,264</b>	<b>31,176,739,735</b>	<b>31,176,739,735</b>	<b>6,219,131,722</b>	<b>73,239</b>	<b>10,260</b>	<b>13,530</b>	<b>8,030</b>	<b>22.65%</b>	<b>80.74%</b>

別添資料6 解析表2 間接工事費率解析表  
解析表2-1: B/D積算時の間接工事費率 (土木案件)

NO	国名	案件名	A. 建設費 (建設費)	B. 直接工事費 (建設費)	C. 労務費 (建設費)	D. 施工費 (B+C)	E. 現場管理費 (建設費)	F. 工務費 (建設費)	G. 一般管理費 (建設費)	H. 間接費 (E+G)	間接 工事費	共通 原価費	現場 管理費	一般 管理費	間接費率	間接費率
1	キルギス	チユイ州橋梁架け替え計画	584,668,000	360,292,000	78,679,000	438,971,000	102,857,000	541,828,000	42,740,000	145,597,000	61.63%	21.84%	23.43%	7.89%	33.17%	75.09%
2	タンザニア	ウルワンチクス・ドウスティ間 道路改修計画	3,330,534,000	2,292,590,000	565,292,000	2,847,842,000	269,893,000	3,117,735,000	212,799,000	482,692,000	88.54%	24.76%	9.46%	6.83%	16.95%	85.51%
3	タンザニア	ドウスティ・エジソンジャンシ間 道路架け替え計画	1,260,423,000	874,681,000	110,273,000	984,934,000	188,415,000	1,173,349,000	87,074,000	275,489,000	69.99%	12.61%	19.13%	7.42%	27.97%	78.14%
4	アブハール	緊急架け替え計画	2,268,851,000	1,824,335,000	52,021,000	1,876,356,000	245,494,000	2,121,850,000	147,001,000	392,495,000	80.41%	2.85%	13.08%	6.93%	20.92%	82.70%
5	アンゴラ	緊急架け替え計画	3,067,890,000	2,328,434,000	367,794,000	2,697,188,000	172,865,000	2,870,053,000	197,837,000	370,702,000	75.83%	15.79%	6.41%	6.89%	13.74%	87.92%
6	ザンビア	リビングストン市道路整備計画	983,371,000	765,680,000	74,960,000	840,640,000	73,837,000	914,277,000	69,298,000	142,895,000	77.86%	9.79%	8.76%	7.56%	17.00%	85.46%
7	ザンビア	ルアラ州地下水管架け替え計画	508,152,000	303,384,000	18,947,000	322,331,000	146,514,000	468,845,000	37,307,000	183,821,000	59.84%	6.25%	45.45%	7.96%	57.03%	63.68%
8	タンザニア	マサシ・マンガツカ地方道路整備計画	746,081,000	598,923,000	16,886,000	613,809,000	81,072,000	694,881,000	51,200,000	132,272,000	80.01%	2.83%	13.21%	7.37%	21.55%	82.27%
9	タンザニア	首都圏周辺道路架け替え計画	762,749,000	588,355,000	49,557,000	637,912,000	72,883,000	710,775,000	51,988,000	124,851,000	77.14%	8.42%	11.42%	7.31%	19.57%	83.63%
10	タンザニア	第2次サンジャバル市道路架け替え計画	1,388,843,000	1,128,785,000	32,271,000	1,162,056,000	129,541,000	1,291,597,000	95,246,000	224,787,000	81.46%	2.86%	11.15%	7.37%	19.34%	83.79%
11	ニジェール	チカベリ州半ニアウォーム湖 周辺架け替え計画	183,021,000	99,283,000	10,288,000	109,571,000	60,368,000	169,879,000	13,142,000	79,450,000	54.25%	10.86%	55.04%	7.74%	67.03%	58.87%
12	マラウイ	ブランタイヤ市道路架け替え計画	1,260,782,000	855,644,000	63,369,000	1,019,013,000	152,421,000	1,171,434,000	89,348,000	241,769,000	75.60%	6.63%	14.96%	7.63%	23.73%	80.62%
13	マリ	シカシ州架け替え計画	854,035,000	606,814,000	41,948,000	648,862,000	144,543,000	793,405,000	60,630,000	205,173,000	71.06%	6.81%	22.28%	7.64%	31.62%	75.98%
14	マリ	マリ・セネガリ州南道路架け替え計画	865,286,000	378,116,000	314,528,000	693,644,000	110,831,000	804,175,000	61,111,000	171,642,000	43.81%	82.96%	15.93%	7.60%	24.74%	80.16%
15	バヌアツ	ポートビラ市道路架け替え計画	328,730,000	242,910,000	8,799,000	251,619,000	53,229,000	304,848,000	23,882,000	77,111,000	73.89%	3.59%	21.15%	7.83%	30.65%	76.54%
16	ミクロネシア	ポートビラ市道路架け替え計画	628,977,675	528,356,259	10,006,837	538,363,196	46,507,479	584,870,675	44,107,000	90,614,479	84.00%	1.89%	8.64%	7.54%	16.83%	85.59%
17	エジプト	シバハ州道路架け替え計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	ヨルダン	ヨルダン州道路架け替え計画	1,152,118,000	892,935,000	84,191,000	977,126,000	97,851,000	1,074,977,000	77,241,000	175,092,000	0.7750	0.0943	10.01%	7.19%	17.92%	84.81%
19	カイアス	第2次カイアス市道路架け替え計画	806,110,000	626,550,000	35,940,000	662,490,000	86,047,000	748,537,000	57,573,000	143,620,000	77.73%	7.73%	12.99%	7.69%	21.68%	82.16%
20	ホンジュラス	第2次リオン市道路架け替え計画	1,646,892,000	1,135,492,000	72,232,000	1,207,724,000	74,094,000	1,281,818,000	255,301,000	329,395,000	68.86%	6.36%	6.14%	19.92%	27.27%	73.24%
			22,825,407,675	16,522,639,259	2,007,811,937	18,530,451,196	2,308,682,479	20,839,133,675	1,674,765,000	3,983,447,479	73.03%	12.15%	12.46%	8.04%	21.50%	81.00%
			加算平均値 (全体)													

別添資料6 解析表2 間持工事費率解析表  
解析表2-1: B/D積算時の間持工事費率 (建築案件)

NO	国名	案件名	A. 建設費 (建築費)	B. 直接工事費 (建築費)	C. 共通経費 (建築費)	D. 間持工事費 (建築費)	E. 現場経費 (建築費)	F. 工費原価 (建築費)	G. 一般管理費 (建築費)	H. 間接費 (E+G)	間接率 工事費	共通 係数	現場 管理費	一般 管理費	間接率 建築費	間持率 比率
1	コンゴジヤ	コンゴジヤコンクリート造住宅改修計画	812,261,882	560,308,779	38,807,962	600,116,741	152,431,392	752,548,133	59,713,747	212,145,139	68.98%	7.10%	25.40%	7.83%	35.35%	73.88%
2	スリランカ	スリランカスタラプラ教育病院整備計画	1,860,312,000	1,333,434,000	50,855,000	1,383,489,000	157,714,000	1,541,203,000	119,109,000	278,823,000	80.31%	3.75%	11.40%	7.73%	20.01%	83.33%
3	スリランカ	スリランカスタラプラ教育病院整備計画	375,719,000	144,787,000	0	144,787,000	2,889,000	147,686,000	10,903,000	13,792,000	38.53%	0.00%	2.00%	7.38%	9.53%	38.53%
4	ベトナム	ベトナム・ホーチミン市・タンカンカトライ 消防団機能強化計画	223,681,416	149,577,011	13,416,962	162,993,973	43,546,544	206,540,517	17,140,900	60,687,444	66.87%	8.97%	26.72%	8.30%	37.23%	72.87%
5	モナコ	カラコルム博物館設計計画	428,680,316	328,217,702	21,788,624	348,007,326	49,342,405	397,348,731	32,330,585	81,672,980	75.92%	6.66%	14.18%	8.14%	23.47%	80.99%
6	ラオス	第2次日本・ラオス武庫建設 計画	NO11に含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	ラオス	日本・ラオス武庫建設計画	521,348,000	383,225,000	23,281,000	416,506,000	51,418,000	467,924,000	51,224,000	102,642,000	75.42%	5.92%	12.35%	10.85%	24.64%	79.89%
8	カンボジア	プリアン市市場建設計画	504,806,128	377,154,140	28,973,179	404,127,319	62,831,888	467,059,205	37,748,922	100,878,808	74.71%	7.15%	15.57%	8.08%	24.91%	80.06%
9	ネパール	ブルバネプル都心改善計画	301,026,000	233,428,000	5,294,000	238,720,000	39,350,000	278,070,000	22,956,000	62,306,000	77.54%	2.27%	16.48%	8.26%	28.10%	79.30%
10	ネパール	首都圏周辺地域小中学校建設計 画	631,577,517	458,091,971	44,809,362	502,901,333	81,795,184	584,696,517	46,881,000	128,676,184	72.53%	9.78%	18.26%	8.02%	25.59%	79.63%
11	カンボジア	西部地域病院整備計画	999,413,000	751,563,000	40,878,000	792,241,000	134,163,000	926,404,000	73,009,000	207,172,000	75.20%	5.41%	18.93%	7.88%	28.15%	79.27%
12	スエド	フリータウン電力供給システム 建設改修計画	265,341,474	153,955,184	47,725,888	200,781,082	44,301,392	245,082,474	20,259,000	64,860,392	57.68%	31.18%	22.08%	8.27%	32.15%	75.67%
13	セーシェル	セーシェル・マヘンヌ国際空港整備計画	632,719,786	506,157,918	23,031,563	529,189,481	57,627,022	586,816,483	45,903,284	103,530,286	80.00%	4.55%	10.89%	7.52%	19.65%	83.64%
14	モザンビーク	モザンビーク・省都心整備計画	770,633,000	460,442,000	60,789,000	521,211,000	192,773,000	713,984,000	56,649,000	249,422,000	59.75%	13.20%	36.99%	7.83%	47.85%	87.63%
15	ハリアン	ハリアン市街地再開発計画	368,912,000	273,287,000	18,558,000	291,845,000	49,451,000	341,276,000	27,856,000	77,087,000	74.07%	6.79%	16.95%	8.10%	28.42%	79.10%
16	ニューギニア	ニューギニア・省都心整備計画	1,915,898,000	1,549,248,000	66,947,000	1,616,195,000	162,851,000	1,779,046,000	138,649,000	299,500,000	80.87%	4.32%	10.08%	7.68%	18.53%	84.37%
17	イエメン	イエメン・サヌア小中学校建設計 画	687,055,000	515,938,000	33,594,000	549,530,000	88,119,000	637,649,000	49,408,000	137,525,000	75.09%	6.51%	16.04%	7.75%	25.03%	79.88%
18	セントルシア	セントルシア・レイク産業施設整備 計画	285,649,000	197,978,000	30,207,000	228,185,000	36,116,000	264,301,000	21,348,000	57,464,000	89.31%	15.26%	15.83%	8.06%	25.18%	79.88%
			11,385,831,501	8,383,848,705	546,937,950	8,930,786,255	1,408,819,805	10,337,606,060	828,884,438	2,235,684,243	73.63%	6.52%	15.75%	8.02%	25.03%	78.44%
			加重平均値 (全体)													

間持工事費率まとめ (B/D積算時)

	間持 工事費	間接率 比率	共通 係数	現場 管理費	一般 管理費	間接率 建築費	間持率 比率
土木	73.03%	12.15%	12.46%	8.04%	21.50%	81.90%	81.90%
建築	73.63%	6.52%	15.75%	8.02%	25.03%	78.44%	78.44%
全体合計 比較	73.23%	10.26%	13.53%	8.03%	22.65%	80.74%	80.74%

別添資料6 解析表2 間接工事費率解析表  
解析表Z-2: 実施時の間接工事費率 (案件全体)

NO	題名	案件名	A. 間接工事費 (B+C+D+E)	F. 工事費 (D+E)	G. 一般管理費 (A+F)	H. 建設費 (E+F+G)	I. 間接工事費率 (H/I)	J. 直接 工事費率 (I/J)	K. 共通 管理費率 (K/I)	L. 現場 管理費率 (L/I)	M. 建設 管理費率 (M/I)	N. 共通 管理費率 (N/I)	O. 一般 管理費率 (O/I)	P. 間接 工事費率 (P/I)		
1	カンボジア	コンボッチャム州府政庁改築計画	797,000,000	663,821,300	103,291,200	767,112,900	29,887,500	0.9625	0.1556	0.1298	0.0802	15.95%	-6.45%	3.90%	96.25%	
2	タイ	チェイ州橋梁架け替え計画	590,000,000	423,400,000	82,800,000	574,200,800	98,984,200	0.8300	0.1370	0.1600	0.0913	19.28%	1.01%	20.46%	83.00%	
3	スロバキア	アズラブラフ教育施設整備計画	1,290,000,000	1,078,040,000	46,080,000	1,268,480,000	154,880,000	0.8790	0.0427	0.1120	0.0870	84.30%	0.91%	13.77%	87.90%	
4	スロバキア	第2次アズラブラフ教育施設整備計画	3,210,000,000	2,247,000,000	1,600,000,000	3,177,900,000	802,900,000	0.7500	0.0714	0.2400	0.0722	70.00%	1.01%	33.33%	75.00%	
5	タイ	カルフアチエ、トウスライ河川 施設整備計画	1,197,000,000	881,985,000	56,259,000	1,125,180,000	248,916,000	0.7920	0.0450	0.1480	0.0827	74.50%	6.38%	26.26%	79.20%	
6	タイ	カルフアチエ、トウスライ河川 施設整備計画	2,539,500,000	1,724,320,900	286,963,500	2,011,284,000	529,316,000	0.7920	0.1664	0.1580	0.0760	67.90%	19.85%	5.26%	79.20%	
7	タイ	カルフアチエ、トウスライ河川 施設整備計画	155,000,000	102,734,000	9,392,000	142,150,500	42,804,000	0.7232	0.0911	0.1939	0.0860	66.28%	9.11%	9.04%	72.32%	
8	タイ	カルフアチエ、トウスライ河川 施設整備計画	435,000,000	298,670,000	200,100,000	401,070,000	118,320,000	0.7280	0.0874	0.1940	0.0831	69.20%	6.74%	8.46%	72.80%	
9	タイ	第2次日本・ラオス国境建設計画	NO.11ニ含む													
10	タイ	日本・ラオス国境建設計画	508,000,000	428,345,800	51,968,400	532,282,400	27,888,000	0.9455	0.1213	0.1023	0.0943	84.32%	-4.56%	5.76%	94.55%	
11	タイ	緊急橋梁改修計画	1,800,000,000	810,000,000	450,000,000	1,710,000,000	540,000,000	0.7000	0.0556	0.2500	0.0727	45.00%	55.66%	35.71%	70.00%	
12	タイ	リガワ市橋梁建設計画	510,000,000	357,000,000	40,800,000	478,400,000	112,000,000	0.7900	0.1143	0.1600	0.0824	70.00%	11.43%	6.38%	79.00%	
13	タイ	リガワ市橋梁建設計画	298,500,000	204,920,000	45,100,000	296,500,000	16,170,000	0.9400	0.2368	0.0800	0.0947	76.00%	6.38%	8.58%	94.00%	
14	タイ	リガワ市橋梁建設計画	530,000,000	359,870,000	22,790,000	382,660,000	147,340,000	0.7220	0.0833	0.2780	0.0814	67.90%	6.33%	38.50%	72.20%	
15	タイ	リガワ市橋梁建設計画	1,919,500,000	825,795,000	55,053,000	880,848,000	138,652,000	0.8640	0.0887	0.1380	0.0893	81.00%	6.67%	15.74%	86.40%	
16	タイ	リガワ市橋梁建設計画	908,000,000	736,480,000	172,543,608	1,080,543,608	-23,608	1.0000	0.2346	0.1900	0.0855	81.00%	23.46%	19.00%	-15.97%	
17	タイ	リガワ市橋梁建設計画	292,210,000	172,403,900	11,886,400	184,082,300	76,974,600	0.6300	0.0978	0.2600	0.0829	59.00%	6.78%	41.27%	63.00%	
18	タイ	リガワ市橋梁建設計画	1,882,000,000	1,182,700,000	77,518,000	1,240,288,000	257,868,000	0.7940	0.1350	0.1630	0.0852	73.50%	6.67%	20.78%	79.40%	
19	タイ	リガワ市橋梁建設計画	998,000,000	613,538,000	164,340,000	777,878,000	151,392,000	0.7810	0.0810	0.1520	0.0976	61.60%	29.79%	19.46%	78.10%	
20	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
21	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
22	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
23	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
24	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
25	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
26	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
27	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
28	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
29	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
30	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
31	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
32	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
33	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
34	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
35	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
36	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
37	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
38	タイ	リガワ市橋梁建設計画	未回答													
		加重平均値 (全体)	29,982,471,000	20,948,413,798	2,983,429,883	28,943,329,883	891,141,137	6,080,657,135								

別添資料6 解析表2 間接工事費率解析表  
解析表Z-2: 実施時の間接工事費率 (土木案件)

NO	種名	案件名	A. 間接工事費 (A×)	B. 直接工事費 (B×)	C. 共同費率 (B+C)	D. 間接工事費 (B+C)	E. 共同費率 (A×L)	F. 間接工事費 (D+E)	G. 共同費率 (A-F)	H. 間接工事費 (E+G)	I. 間接工事費率	J. 直接工事費率	K. 共同費率 (K×)	L. 共同費率 (L×)	間接費率 (間接費率)	共同費率 (共同費率)	直接費率 (直接費率)	合計費率 (合計費率)		
1	2	キルバス	チユウ州橋梁架け直し計画	580,000,000	423,400,000	56,005,800	481,405,800	92,800,000	574,205,800	5,794,200	0.6900	0.7900	0.1370	0.1600	19.28%	15.70%	73.00%	10.01%	20.46%	83.00%
2	5	タジキスタン	ウズベキスタン国境沿道道路計画	3,210,000,000	2,247,000,000	180,500,000	2,407,500,000	770,400,000	3,177,900,000	32,100,000	0.7900	0.7900	0.0714	0.2400	32.00%	7.14%	70.00%	1.01%	33.33%	75.00%
3	6	タジキスタン	タジキスタン国境沿道道路計画	1,197,000,000	891,785,000	56,259,000	948,044,000	177,156,000	1,125,180,000	71,820,000	0.7920	0.7450	0.0831	0.1480	18.69%	6.31%	18.69%	6.38%	26.26%	79.20%
4	7	キルバス	タジキスタン国境沿道道路計画	2,539,900,000	1,724,320,500	289,983,900	2,011,298,000	401,241,000	2,412,525,000	126,875,000	0.7920	0.6790	0.1684	0.1950	19.95%	16.84%	67.60%	5.26%	26.26%	79.20%
5	12	アンゴラ	アンゴラ国境沿道道路計画	1,800,000,000	810,000,000	450,000,000	1,260,000,000	450,000,000	1,710,000,000	90,000,000	0.7000	0.4500	0.0556	0.2500	35.71%	16.84%	45.56%	5.26%	42.86%	70.00%
6	17	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	906,000,000	735,480,000	172,543,608	908,023,608	172,520,000	1,080,543,608	-23,608	1.0000	0.8100	0.2346	0.1900	19.00%	23.46%	81.00%	-15.97%	0.00%	100.00%
7	18	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	292,210,000	172,403,900	11,688,400	184,092,300	75,974,600	260,066,900	32,143,100	0.6900	0.5900	0.0978	0.2800	41.27%	6.79%	59.00%	12.38%	56.73%	83.00%
8	21	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	未回答																
9	22	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	未回答																
10	23	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	未回答																
11	24	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	未回答																
12	25	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	131,411,000	62,651,638	14,598,821	77,138,257	41,788,698	118,926,955	12,484,046	0.5970	0.4780	0.2332	0.3180	54.17%	23.32%	47.80%	10.50%	70.36%	86.70%
13	26	タンザニア	タンザニア国境沿道道路計画	731,000,000	487,840,000	58,480,000	526,320,000	160,820,000	687,140,000	43,860,000	0.7200	0.6400	0.1250	0.2200	30.56%	12.50%	64.00%	6.38%	36.88%	72.00%
14	27	マリ	マリ国境沿道道路計画	535,350,000	282,864,800	158,483,800	441,128,400	158,483,800	599,612,200	-94,242,000	0.8240	0.5280	0.0906	0.2960	35.92%	56.06%	52.80%	-10.71%	21.36%	82.40%
15	28	マリ	マリ国境沿道道路計画	835,000,000	688,000,000	33,400,000	701,400,000	133,600,000	835,000,000	0	0.8400	0.8000	0.0500	0.1800	19.05%	5.00%	80.00%	0.00%	19.05%	84.00%
16	29	マリ	マリ国境沿道道路計画	1,010,000,000	682,760,000	89,890,000	772,650,000	174,730,000	947,380,000	62,820,000	0.7650	0.6780	0.1317	0.1730	22.61%	13.17%	67.60%	6.61%	30.72%	76.50%
17	30	マリ	マリ国境沿道道路計画	2,555,000,000	1,785,605,000	252,945,000	2,018,450,000	332,150,000	2,350,600,000	204,400,000	0.7900	0.6910	0.1453	0.1900	14.33%	14.33%	69.10%	8.70%	26.56%	79.00%
18	31	マリ	マリ国境沿道道路計画	未回答																
19	32	マリ	マリ国境沿道道路計画	未回答																
20	33	マリ	マリ国境沿道道路計画	748,000,000	592,418,000	32,912,000	625,330,000	95,744,000	721,072,000	26,928,000	0.6360	0.7920	0.0566	0.1280	15.31%	5.56%	79.20%	3.73%	19.62%	83.60%
21	34	マリ	マリ国境沿道道路計画	1,249,000,000	834,332,000	158,823,000	992,855,000	164,868,000	1,157,723,000	91,177,000	0.6880	0.6880	0.1901	0.1320	16.60%	19.01%	68.80%	7.67%	25.79%	79.50%
22	35	マリ	マリ国境沿道道路計画	18,321,471,000	12,980,456,838	1,895,280,628	14,385,698,366	3,402,295,888	17,797,994,254	583,615,737					23.70%	16.14%	67.46%	3.17%	27.65%	78.35%
			加重平均値 (全体)																	



別添資料6 解析表2 間接工事費率解析表 (建築案件)  
解析表2-2: 実施時の間接工事費率 (建築案件)

NO	題名	案件名	A. 間接工事費	B. 直接工事費 (A×)	C. 共通設計費 (B+C)	D. 共同設計費 (B+C)	E. 共同設計費 (A×L)	F. 工事費 (D+E)	G. 一般設計費 (A-F)	H. 総設計費 (E+G)	I. 間接工事率	J. 直接工事率	K. 共通設計率	L. 共同設計率	M. 一般設計率 (M+L)	N. 設計費率	O. 間接率	P. 設計率	竣工比率	
1	カンボジア	コンボヤンチャム川開発計画	797,000,000	683,821,300	103,291,200	103,291,200	103,291,200	870,403,700	-73,445,700	28,897,500	0.9925	0.8329	0.1596	0.1298	0.0602	83.29%	15.96%	83.29%	3.90%	86.29%
2	スリランカ	アヌラダプラタナ宮殿修復計画	1,280,000,000	1,079,040,000	46,960,000	1,125,120,000	143,390,000	1,268,460,000	11,520,000	154,880,000	0.9790	0.8430	0.0427	0.1120	0.0870	84.30%	4.27%	84.30%	13.77%	87.90%
3	スリランカ	第2次マタラプラ教育病院整備計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4	インドネシア	第2次マタラプラ教育病院整備計画	155,000,000	102,734,000	9,382,000	112,096,000	30,054,500	142,150,500	12,949,500	42,900,000	0.7232	0.6828	0.0811	0.1939	0.0980	68.28%	9.11%	68.28%	38.77%	72.32%
5	インドネシア	カラコルム博物館設計計画	435,000,000	298,670,000	20,010,000	316,680,000	84,390,000	401,070,000	33,830,000	118,320,000	0.7280	0.6820	0.0674	0.1940	0.0831	68.20%	6.74%	68.20%	8.46%	72.80%
6	インドネシア	第2次日本・ラオス広域開発計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
7	インドネシア	日本・ラオス広域開発計画	508,000,000	428,345,600	51,988,400	480,314,000	51,988,400	532,282,400	-24,282,400	27,668,000	0.9455	0.8432	0.1213	0.1023	0.0943	84.32%	12.13%	10.82%	-4.56%	84.55%
8	インドネシア	プリワヤ市場建設計画	510,000,000	357,000,000	40,800,000	397,800,000	81,600,000	479,400,000	30,600,000	112,200,000	0.7000	0.7000	0.1143	0.1600	0.0924	70.00%	11.43%	20.51%	6.38%	76.00%
9	インドネシア	ブルビネ市場建設計画	269,800,000	204,820,000	48,510,000	253,330,000	18,170,000	269,800,000	0	18,170,000	0.9400	0.7800	0.2368	0.0800	0.0947	78.00%	23.68%	6.38%	0.00%	84.00%
10	インドネシア	首都圏周辺地区小中学校建設計画	530,000,000	359,870,000	22,790,000	382,660,000	147,340,000	530,000,000	0	147,340,000	0.7220	0.6760	0.0633	0.2780	0.0914	67.60%	6.33%	36.50%	0.00%	72.20%
11	インドネシア	西部広域開発計画	1,019,500,000	825,785,000	55,063,000	880,848,000	138,652,000	1,019,500,000	0	138,652,000	0.8840	0.8100	0.0687	0.1380	0.0883	81.00%	6.87%	15.74%	0.00%	86.40%
12	インドネシア	フレンドシップセンター建設計画	1,582,000,000	1,182,770,000	77,518,000	1,240,288,000	257,886,000	1,498,154,000	83,846,000	341,712,000	0.7840	0.7350	0.0687	0.1630	0.0962	73.50%	6.87%	20.78%	5.80%	78.40%
13	インドネシア	マハム等広域開発計画	996,000,000	613,536,000	164,340,000	777,876,000	151,392,000	929,268,000	66,732,000	218,124,000	0.7810	0.6160	0.2879	0.1520	0.0876	61.60%	28.79%	19.46%	7.18%	78.10%
14	インドネシア	保羅人村集会所新築及び増設計画	74,000,000	48,840,000	5,920,000	54,760,000	16,280,000	71,040,000	2,860,000	19,240,000	0.7400	0.6800	0.1212	0.2200	0.0905	68.00%	12.12%	28.73%	4.17%	74.00%
15	インドネシア	ワエワエ市場及び市場建設計画	430,000,000	256,710,000	49,450,000	306,160,000	55,900,000	362,060,000	67,840,000	123,840,000	0.7120	0.5970	0.1828	0.1300	0.0973	59.70%	18.28%	18.76%	18.76%	40.45%
16	インドネシア	第2次広域開発計画	1,940,000,000	1,487,988,000	184,688,000	1,652,688,000	190,120,000	1,842,808,000	97,184,000	287,314,000	0.8519	0.7567	0.1258	0.0980	0.0864	75.67%	12.58%	11.50%	5.27%	85.19%
17	インドネシア	サマラ小中学校建設計画	887,000,000	455,481,000	39,159,000	494,640,000	156,636,000	651,276,000	35,724,000	192,800,000	0.7200	0.6630	0.0860	0.2280	0.0910	66.30%	8.60%	31.67%	5.49%	72.00%
18	インドネシア	アナス・ラレイ広域開発計画	448,000,000	284,544,000	38,200,000	303,744,000	114,240,000	417,984,000	30,016,000	144,256,000	0.8780	0.5805	0.1462	0.2550	0.0985	58.05%	14.62%	37.61%	7.16%	67.80%
19	インドネシア	8,587,974,900	8,587,974,900	958,138,800	9,546,114,500	1,739,280,100	11,285,374,600	375,825,400	2,114,885,500	2,114,885,500	0.8780	0.5805	0.1462	0.2550	0.0985	58.05%	14.62%	37.61%	7.16%	67.80%
加重平均値 (全体)			11,661,000,000	8,587,974,900	958,138,800	9,546,114,500	1,739,280,100	11,285,374,600	375,825,400	2,114,885,500	0.8780	0.5805	0.1462	0.2550	0.0985	58.05%	14.62%	37.61%	7.16%	67.80%

加重平均値まとめ (実態)

項目	加重平均値	加重平均率	加重平均率	加重平均率	加重平均率
設計費率	78.65%	16.14%	23.70%	3.17%	27.63%
間接率	78.65%	11.16%	18.22%	3.33%	22.15%
全体合計	68.87%	14.10%	21.51%	3.23%	25.44%

別添資料6 解析表3 先方負担事項 解析表（平成19~21年度）

集計表1：先方負担事項の項目別集計表（H19+H20+H21）

NO	先方負担事項主要項目	H19						H20						H21						果積値(H19~21)	合計	全体比率								
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延											
1	工事に伴う敷地の確保（仮設用地、資材置場、残土置場、仮囲い、工事用道路等を含む）、造成（伐採、切取・盛土、盛地、舗装等）	27	6	15	6	22	76	24	4	11	5	26	1	71	12	7	9	4	19	0	51	63	17	35	15	87	1	198	198	38.7%
2	電力、通信、給排水設備の整備（一次施設）	8	1	23	8	6	46	16	2	9	2	14	0	43	12	5	5	4	18	0	44	36	8	37	14	38	0	133	133	28.0%
3	外構施設の整備（敷地境界線、門扉等）	4	1	2	1	3	11	0	1	1	0	1	0	3	1	0	0	2	6	0	9	5	2	3	10	0	23	23	4.5%	
4	既存支障施設の撤去、移設（橋梁、埋設管、家屋等）	7	3	7	2	4	23	3	0	2	0	5	0	10	3	1	1	0	6	0	11	13	4	10	2	15	0	44	44	8.6%
5	資機材搬入の調達（資材）、技術者の派遣等	4	0	0	0	5	9	6	0	0	0	3	0	9	5	0	0	1	0	0	6	15	0	1	8	0	24	24	4.7%	
6	事業実施に係る関係官公庁の許可可手続き（VISA発給、車輛登録、免税等）	12	2	9	1	9	33	8	2	5	0	14	0	29	5	5	7	1	9	0	27	25	9	21	2	32	0	89	89	17.4%
	小計	62	13	56	18	49	198	57	9	28	7	63	1	165	38	18	22	12	58	0	148	157	40	106	37	170	1	511	511	

集計表2：先方負担事項の履行状況 全体（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	H19			H20			H21			果積値(全体)			合計値の比率			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	工事に伴う敷地の確保（仮設用地、資材置場、残土置場、仮囲い、工事用道路等を含む）、造成（伐採、切取・盛土、盛地、舗装等）	37	13	26	44	12	15	33	9	10	114	34	51	57.3%	17.1%	25.6%	199	38.9%
2	電力、通信、給排水設備の整備（一次施設）	19	6	21	27	9	7	19	11	18	85	26	44	48.1%	19.3%	32.6%	135	26.4%
3	外構施設の整備（敷地境界線、門扉等）	1	2	8	1	0	2	3	0	6	5	2	16	17.7%	8.7%	63.6%	11	2.1%
4	既存支障施設の撤去、移設（橋梁、埋設管、家屋等）	5	3	15	4	2	4	3	0	8	12	5	27	27.3%	11.4%	61.4%	44	8.6%
5	資機材搬入の調達（資材）、技術者の派遣等	9	0	0	2	3	4	2	0	2	13	3	6	59.1%	13.6%	27.3%	22	4.3%
6	事業実施に係る関係官公庁の許可可手続き（VISA発給、車輛登録、免税等）	12	3	18	12	4	13	13	6	7	37	13	38	42.0%	14.8%	43.2%	88	17.2%
	小計	83	27	88	90	30	45	73	26	49	248	83	182	48.1%	16.2%	35.6%	511	

集計表3：先方負担事項の履行状況 分分野 土木（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	H19(土木)			H20(土木)			H21(土木)			果積値(土木)			合計値の比率(土木)			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	工事に伴う敷地の確保（仮設用地、資材置場、残土置場、仮囲い、工事用道路等を含む）、造成（伐採、切取・盛土、盛地、舗装等）	25	10	20	23	8	10	19	8	5	67	26	35	52.3%	20.3%	27.3%	128	41.4%
2	電力、通信、給排水設備の整備（一次施設）	14	4	12	16	5	4	9	9	4	39	18	20	50.6%	23.4%	26.0%	77	24.9%
3	外構施設の整備（敷地境界線、門扉等）	1	2	4	0	0	1	2	0	1	3	2	6	27.3%	18.2%	54.5%	11	3.6%
4	既存支障施設の撤去、移設（橋梁、埋設管、家屋等）	3	1	5	3	0	1	1	0	3	7	1	9	41.2%	5.9%	52.9%	17	5.5%
5	資機材搬入の調達（資材）、技術者の派遣等	7	0	0	1	0	3	2	0	0	10	0	3	78.9%	0.0%	23.1%	13	4.2%
6	事業実施に係る関係官公庁の許可可手続き（VISA発給、車輛登録、免税等）	8	2	18	5	4	7	10	5	4	23	11	29	36.5%	17.5%	46.0%	63	20.4%
	小計	58	19	59	48	17	26	43	22	17	149	58	102	48.2%	16.8%	33.0%	309	

集計表4：先方負担事項の履行状況 分分野 建築（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	H19(建築)			H20(建築)			H21(建築)			果積値(建築)			合計値の比率(建築)			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	工事に伴う敷地の確保（仮設用地、資材置場、残土置場、仮囲い、工事用道路等を含む）、造成（伐採、切取・盛土、盛地、舗装等）	13	3	5	21	3	6	14	1	5	48	7	16	67.6%	9.9%	22.5%	71	35.1%
2	電力、通信、給排水設備の整備（一次施設）	6	2	8	11	4	3	10	2	12	27	8	23	46.6%	13.9%	39.7%	58	28.7%
3	外構施設の整備（敷地境界線、門扉等）	0	4	1	0	1	1	0	5	2	0	10	16.7%	0.0%	83.3%	12	5.9%	
4	既存支障施設の撤去、移設（橋梁、埋設管、家屋等）	2	2	10	1	2	3	2	0	5	4	18	18.5%	14.8%	66.7%	27	13.4%	
5	資機材搬入の調達（資材）、技術者の派遣等	2	0	0	2	2	1	0	0	2	4	2	3	44.4%	22.2%	33.3%	9	4.5%
6	事業実施に係る関係官公庁の許可可手続き（VISA発給、車輛登録、免税等）	2	1	2	6	1	6	3	1	3	11	3	11	44.0%	12.0%	44.0%	25	12.4%
	小計	25	8	29	42	12	20	30	4	32	97	24	81	48.0%	11.9%	40.1%	202	

集計表5：先方負担事項の履行状況 項目/地域別 全体（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	アジア(50件)		大洋州(10件)		中南米(26件)		中東(13件)		アフリカ(30件)		欧州(1件)		合計(150件)		比率									
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行								
1	工事に伴う敷地の確保（仮設用地、資材置場、残土置場、仮囲い、工事用道路等を含む）、造成（伐採、切取・盛土、盛地、舗装等）	35	9	19	11	1	5	16	11	9	9	0	6	43	13	10	0	114	34	50	57.6%	17.2%	25.3%		
2	電力、通信、給排水設備の整備（一次施設）	19	6	11	4	1	3	19	7	12	5	0	9	18	11	9	0	65	25	44	48.5%	18.7%	32.8%		
3	外構施設の整備（敷地境界線、門扉等）	1	0	4	1	0	1	0	0	3	1	0	2	2	3	6	0	0	5	2	16	21.7%	8.7%	69.6%	
4	既存支障施設の撤去、移設（橋梁、埋設管、家屋等）	4	0	9	2	0	2	0	2	8	0	0	2	6	3	6	0	0	12	5	27	27.3%	11.4%	61.4%	
5	資機材搬入の調達（資材）、技術者の派遣等	6	1	6	0	0	0	0	0	1	0	0	6	2	0	0	0	0	13	3	6	59.1%	13.6%	27.3%	
6	事業実施に係る関係官公庁の許可可手続き（VISA発給、車輛登録、免税等）	15	2	10	2	1	6	7	4	8	1	1	0	12	5	16	0	0	37	13	40	41.1%	14.4%	44.4%	
	小計	80	18	59	20	3	17	42	24	40	17	1	19	87	36	47	0	0	1	246	82	183	46.1%	16.0%	35.6%

集計表6：先方負担事項の履行状況 年度/地域別 全体（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	アジア(50件)		大洋州(10件)		中南米(26件)		中東(13件)		アフリカ(30件)		欧州(1件)		合計(150件)		比率									
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行								
1	H19 先方負担事項小計値	27	9	26	8	0	5	19	7	30	5	1	12	24	10	15	0	0	83	27	86	41.9%	13.6%	44.5%	
2	H20 先方負担事項小計値	34	5	18	5	0	4	14	8	6	4	0	3	33	17	13	0	0	1	90	30	45	54.5%	16.2%	27.3%
3	H21 先方負担事項小計値	19	4	15	7	3	8	9	9	4	8	0	4	30	9	19	0	0	73	25	50	49.3%	16.9%	33.8%	
	小計	80	18	59	20	3	17	42	24	40	17	1	19	87	36	47	0	0	1	246	82	183	46.1%	16.0%	35.6%
	合計	157	40								37								1			511			
	比率(%)	51.0%	11.5%	37.6%	50.0%	7.5%	42.5%	39.6%	22.6%	37.7%	45.9%	2.7%	51.4%	51.2%	21.2%	27.6%	0.0%	0.0%				46.1%	16.0%	35.6%	

集計表7：先方負担事項の履行状況 年度/地域別 土木（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	アジア(30件)		大洋州(4件)		中南米(15件)		中東(6件)		アフリカ(30件)		欧州(1件)		合計(90件)		比率									
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行								
1	H19 先方負担事項小計値	22	8	20	9	0	5	10	2	20	4	1	6	14	9	8	0	0	58	19	59	42.6%	14.0%	43.4%	
2	H20 先方負担事項小計値	17	4	7	1	0	3	10	4	3	1	0	2	19	10	9	0	0	1	48	18	25	52.7%	19.8%	27.5%
3	H21 先方負担事項小計値	7	4	7	1	0	1	9	9	2	7	0	2	19	8	6	0	0	0	43	21	18	52.4%	25.6%	22.0%
	小計	46	16	34	10	0	9	29	15	25	12	1	10	52	26	23	0	0	1	149	58	102	46.2%	16.8%	33.0%
	合計	96					19		69		23					101			1			309			
	比率(%)	47.9%	16.7%	35.4%	52.6%	0.0%	47.4%	42.0%	21.7%	36.2%	52.2%	4.3%	43.5%	51.5%	25.7%	22.8%	0.0%	0.0%				48.2%	16.8%	33.0%	

集計表8：先方負担事項の履行状況 年度/地域別 建築（H19+H20+H21）（単位：比率以外は全て個数）

NO	先方負担事項主要項目	アジア(20件)		大洋州(4件)		中南米(11件)		中東(6件)		アフリカ(20件)		欧州(6件)		合計(60件)		比率								
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行							
1	H19 先方負担事項小計値	5	1	6	0	0	9	5	10	1	0	6	10	2	7	25	8	29	40.3%	12.9%	46.8%			
2	H20 先方負担事項小計値	17	1	11	4	0	1	4	3	3	0	1	14	7	4	0	0	0	42	12	20	56.8%	16.2%	27.0%
3	H21 先方負担事項小計値	12	0	8	3	7	0	2	1	0	2	1	1	13	0	0	0	0	30	4	32	45.5%	6.1%	48.5%

# 別添資料6 解析表4 免税措置 解析表 (平成19~21年度)

集計表1：免税措置の項目別集計表 (H19+H20+H21)

NO	免税措置主要項目	H19					H20					H21					集計値(H19~H21)					全体比率						
		アジア	大洋州	中南米	中東	アフリカ	小計	アジア	大洋州	中南米	中東	アフリカ	小計	アジア	大洋州	中南米	中東	アフリカ	小計	アジア	大洋州		中南米	中東	アフリカ	小計		
1	関税	12	2	10	5	11	40	12	3	4	4	15	1	39	11	4	2	2	15	0	34	35	9	16	11	41	113	47.9%
2	内国税	20	1	12	5	15	53	11	2	6	4	13	1	37	10	4	3	3	13	0	33	41	7	21	12	41	123	52.1%
	小計	32	3	22	10	26	93	23	5	10	8	28	2	76	21	8	5	5	28	0	67	76	16	37	23	82	236	

集計表2：免税措置の履行状況 全体 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	H19			H20			H21			集計値			集計値の比率			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	関税	34	1	5	28	0	11	27	0	7	89	1	23	78.6%	0.9%	20.4%	113	47.9%
2	内国税	26	7	20	15	1	21	18	2	13	59	10	54	48.0%	8.1%	43.9%	123	52.1%
	小計	60	8	25	43	1	32	45	2	20	148	11	77	62.7%	4.7%	32.6%	236	

集計表3：免税措置の履行状況 分野別 土木 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	H19(土木)			H20(土木)			H21(土木)			集計値(土木)			集計値の比率(土木)			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	関税	24	1	3	13	0	8	13	0	3	50	1	14	76.9%	1.5%	21.5%	65	47.4%
2	内国税	14	4	17	5	1	13	10	0	8	29	5	38	40.3%	6.9%	62.8%	72	52.6%
	小計	38	5	20	18	1	21	23	0	11	79	6	52	57.7%	4.4%	38.0%	137	

集計表4：免税措置の履行状況 分野別 建築 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	H19(建築)			H20(建築)			H21(建築)			集計値(建築)			集計値の比率(建築)			項目別個数	項目別比率
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延		
1	関税	10	0	2	15	0	3	14	0	4	39	0	9	81.3%	0.0%	18.8%	48	48.5%
2	内国税	12	3	3	10	0	8	8	2	5	30	5	16	58.8%	9.8%	31.4%	51	51.5%
	小計	22	3	5	25	0	11	22	2	9	69	5	25	60.7%	5.1%	25.3%	99	

集計表5：免税措置の履行状況 項目/地域別 全体 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	アジア(50件)			大洋州(10件)			中南米(26件)			中東(13件)			アフリカ(50件)			欧州(1件)			集計値(150件)			比率		
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延
1	関税	29	0	6	6	0	3	12	1	3	10	0	1	32	0	9	0	0	1	89	1	23	78.8%	0.9%	20.4%
2	内国税	19	6	16	3	0	4	13	0	8	3	2	7	20	2	19	1	0	0	59	10	54	48.0%	8.1%	43.9%
	小計	48	6	22	9	0	7	25	1	11	13	2	8	52	2	28	1	0	1	148	11	77	62.7%	4.7%	32.6%

集計表6：免税措置の履行状況 年度/地域別 全体 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	アジア(50件)			大洋州(10件)			中南米(26件)			中東(13件)			アフリカ(50件)			欧州(1件)			集計値(150件)			比率		
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延
1	H19 免税措置数	19	5	8	3	0	0	17	1	4	6	1	3	15	1	10	0	0	0	60	8	25	64.5%	8.6%	26.9%
2	H20 免税措置数	13	1	9	3	0	2	5	0	5	6	0	2	15	0	13	1	0	1	43	1	32	56.6%	1.3%	42.1%
3	H21 免税措置数	16	0	5	3	0	5	3	0	2	1	1	3	22	1	5	0	0	0	45	2	20	67.2%	3.0%	29.9%
	小計	48	6	22	9	0	7	25	1	11	13	2	8	52	2	28	1	0	1	148	11	77	62.7%	4.7%	32.6%
	合計	44	6	27	9	0	16	22	1	37	12	2	23	82	2	33	2	0	2	236	17	102	62.7%	4.7%	32.6%
	比率(%)	63.2%	7.9%	28.9%	56.3%	0.0%	43.8%	67.6%	2.7%	29.7%	58.5%	8.7%	34.8%	63.4%	2.4%	34.1%	50.0%	0.0%	50.0%	62.7%	4.7%	32.6%			

集計表7：免税措置の履行状況 年度/地域別 土木 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	アジア(30件)			大洋州(6件)			中南米(15件)			中東(8件)			アフリカ(30件)			欧州(1件)			集計値 土木 (90件)			比率		
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延
1	H19 免税措置数	13	4	8	3	0	0	8	1	4	3	0	2	11	0	6	0	0	0	38	5	20	60.3%	7.9%	31.7%
2	H20 免税措置数	4	1	5	0	0	2	3	0	4	3	0	1	7	0	8	1	0	1	18	1	21	45.0%	2.5%	52.5%
3	H21 免税措置数	6	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	2	12	0	4	0	0	0	23	0	11	67.6%	0.0%	32.4%
	小計	23	5	16	6	0	9	12	1	9	7	0	5	30	0	18	1	0	1	79	6	52	57.7%	4.4%	36.0%
	合計	44	5	29	9	0	16	22	1	14	11	0	12	48	0	24	2	0	2	137	11	77	62.7%	4.4%	36.0%
	比率(%)	52.3%	11.4%	36.4%	66.7%	0.0%	33.3%	54.5%	4.5%	40.9%	58.3%	0.0%	41.7%	62.5%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	50.0%	62.7%	4.4%	36.0%			

集計表8：免税措置の履行状況 年度/地域別 建築 (H19+H20+H21) (単位:比率以外は全て個数)

NO	免税措置主要項目	アジア(20件)			大洋州(4件)			中南米(11件)			中東(5件)			アフリカ(20件)			欧州(0件)			集計値 建築 (60件)			比率		
		履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延	履行	不履行	遅延
1	H19 免税措置数	6	1	0	0	0	0	9	0	0	3	1	1	4	1	4	0	0	0	22	3	5	73.3%	10.0%	16.7%
2	H20 免税措置数	9	0	4	3	0	0	2	0	1	3	0	1	8	0	5	0	0	0	25	0	11	69.4%	0.0%	30.6%
3	H21 免税措置数	10	0	2	0	0	4	2	0	1	1	0	1	10	1	1	0	0	0	22	2	9	68.7%	6.1%	27.3%
	小計	25	1	6	3	0	4	13	0	2	6	2	3	22	2	10	0	0	0	69	5	25	69.7%	5.1%	25.3%
	合計	32	1	6	3	0	7	15	0	11	7	1	11	34	0	15	0	0	0	99	8	35	69.7%	5.1%	25.3%
	比率(%)	78.1%	3.1%	18.8%	42.9%	0.0%	57.1%	66.7%	0.0%	13.3%	54.5%	18.2%	27.3%	64.7%	5.9%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	69.7%	5.1%	25.3%			

# 別添資料6 解析表5

## 無償資金協力案件に係る落札業者一覧推移 (平成16~20年度)

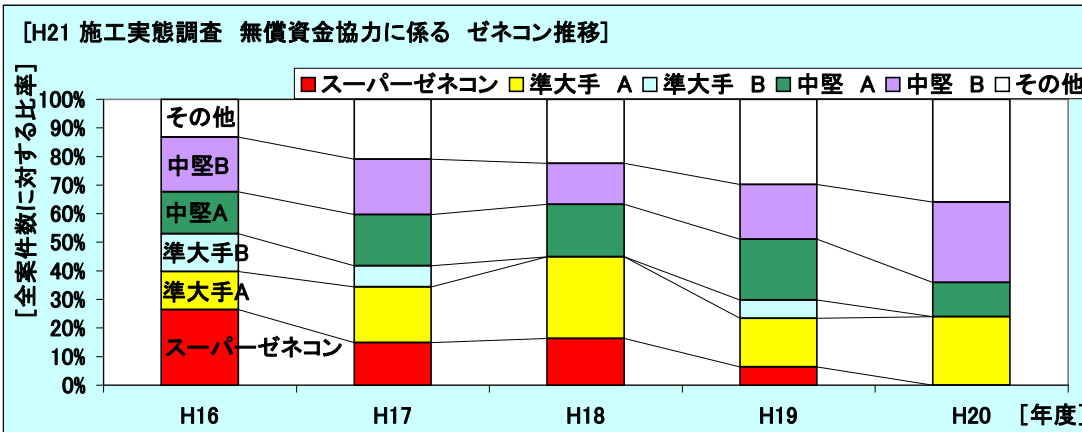
H16	H17	H18	H19	H20
案件数	案件数	案件数	案件数	案件数
大林組	鹿島建設(株)	(株)大林組	(株)大林組	(株)鴻池組
大成建設	(株)大林組	清水建設(株)	清水建設(株)	五洋建設(株)
清水建設	清水建設(株)	大成建設(株)	鹿島建設(株)	戸田建設(株)
西松建設	大成建設(株)	鹿島建設(株)	西松建設(株)	(株)間組
鴻池組	前田建設工業(株)	(株)鴻池組	(株)鴻池組	東亜建設工業(株)
前田建設工業	西松建設(株)	戸田建設(株)	戸田建設(株)	大日本土木(株)
戸田建設	(株)鴻池組	(株)フジタ	(株)フジタ	北野建設(株)
五洋建設(株)	五洋建設(株)	西松建設(株)	三井住友建設(株)	
三井住友建設	戸田建設(株)	五洋建設(株)	(株)銭高組	徳倉建設(株)
フジタ	(株)フジタ	(株)間組	(株)間組	鉦研工業(株)
熊谷組	三井住友建設(株)	飛鳥建設(株)	東亜建設工業(株)	(株)日さく
飛鳥建設	(株)間組	東亜建設工業(株)	(株)福田組共同企	
間組	東亜建設工業(株)	(株)銭高組	大日本土木(株)	岩田地崎建設(株)
東亜建設工業	飛鳥建設(株)	大日本土木(株)	北野建設(株)	関東建設工業(株)
大豊建設(株)	(株)銭高組	北野建設(株)	徳倉建設(株)	三朋インターナショナル(株)共同企
大日本土木	大日本土木(株)	関東建設工業(株)	若築建設(株)	
北野建設	北野建設(株)	(株)アーバン利根	(株)アーバン利根	
(株)フジタ	(株)アーバン利根	(株)日さく	双日(株)	
(株)日さく	(株)日さく	若築建設(株)	(株)クボタ	
鉦研工業	鉦研工業(株)	岩田地崎建設(株)	(株)竹中土木	
アーバン利根	(株)東亜利根ポーリング	徳倉建設(株)	(株)東亜利根ポーリング	
ドリコ	若築建設(株)	鉦研工業(株)	鉦研工業(株)	
ユアテック				
関東建設工業(株)				
東海興業				
75	73	51	47	24

[出所:外務省ODAページ、国別・地域別データ、調達状況、H16~H20より抜粋]

注意1:

<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red;"></span> スーパーゼネコン	<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:yellow;"></span> 準大手 A	<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan;"></span> 準大手 B
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:green;"></span> 中堅 A	<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:purple;"></span> 中堅 B	

	H16		H17		H18		H19		H20	
	案件数	比率	案件数	比率	案件数	比率	案件数	比率	案件数	比率
スーパーゼネコン	17	22.7%	10	13.7%	8	15.7%	3	6.4%	0	0.0%
準大手 A	9	12.0%	13	17.8%	14	27.5%	8	17.0%	6	25.0%
準大手 B	10	13.3%	5	6.8%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
中堅 A	10	13.3%	14	19.2%	9	17.6%	10	21.3%	3	12.5%
中堅 B	12	16.0%	13	17.8%	7	13.7%	9	19.1%	7	29.2%
その他	17	22.7%	18	24.7%	13	25.5%	14	29.8%	8	33.3%
合計	75	100.0%	73	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	24	100.0%



注意2: ゼネコン区分の定義

スーパーゼネコン: 大手5社

準大手A: 単独売上基準が2500億円以上

準大手A: 単独売上基準が2500億円以上 + 金融支援有り。

中堅A: 単独売上基準が1000億円以上

中堅B: 単独売上基準が1000億円未満